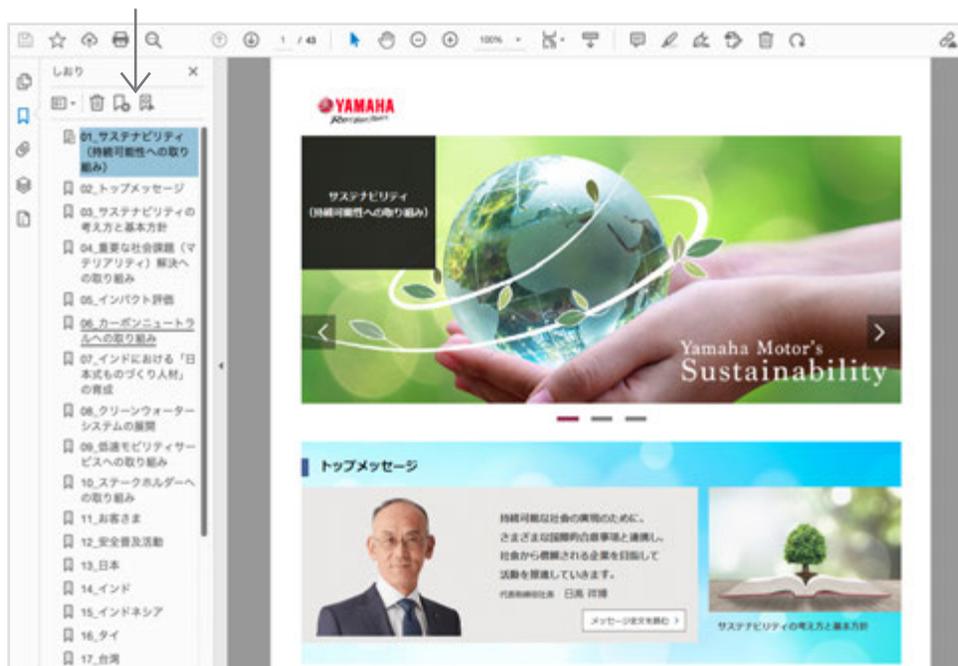




サステナビリティ (持続可能性への取り組み)

2023

目的のページをご覧になる際「しおり」機能をご利用ください。



サステナビリティ
(持続可能性への取り組み)

Yamaha Motor's
Sustainability

トップメッセージ



持続可能な社会の実現のために、
さまざまな国際的合意事項と連携し、
社会から信頼される企業を目指して
活動を推進していきます。

代表取締役社長 日高 祥博

[メッセージ全文を読む >](#)



[サステナビリティの考え方と基本方針](#)

[サステナビリティサイトのページ一覧はこちら](#)

[サイトマップ](#)

ステークホルダーへの取り組み



お客さま



従業員



取引先



地球環境



地域社会



株主・投資家

実現を目指して 目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)	実績 (2022)
生産活動から排出されるCO ₂ (売上高単位) を2010年比で80%削減する (2035年までにネットゼロになっている)	生産活動からの売上当たりCO ₂ 排出量を2010年比で58%削減する *カーボンニュートラル目標年の新創しに待機し上力修正	60%削減 (2)
	再生可能エネルギー設備を10カ国以上に展開する	10カ国にルギーを占ルギー比増インドネシア、バ



▶ 重要な社会課題 (マテリアリティ) 解決への取り組み

- ▶ 環境・資源
- ▶ 交通・産業
- ▶ 人材活躍推進

▶ インパクト評価

▶ 国際的イニシアチブとの連携

- ▶ SDGs (持続可能な開発目標)
- ▶ 国連グローバル・コンパクトの支持
- ▶ TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同
- ▶ 生物多様性宣言イニシアチブ 経団連
- ▶ 「GXリーグ基本構想」 経済産業省

▶ 第三者保証



▶ 社外からのESG (環境・社会・ガバナンス) 評価



ESG課題

Environment (環境)

地球環境への取り組み姿勢	▶	「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」の概要	▶	「気候変動」への取り組み	▶
「資源循環」への取り組み	▶	「生物多様性」への取り組み	▶	環境マネジメント	▶
データ集	▶				

Social（社会）

地域社会貢献	>	人権	>	人材育成	>
多様性	>	労働安全衛生	>	労働	>
お客さま対応	>	サプライチェーン	>	スポーツを通じた健全な社会の実現 (ヤマハ発動機スポーツ振興財団)	>

Governance（ガバナンス）

コーポレートガバナンス	>	リスクマネジメント	>	コンプライアンス	>
腐敗防止	>	税務方針	>	税務情報	>

最新のレポートや過去のサステナビリティレポートはこちら
から

ダウンロード



更新情報

2023年7月14日

サステナビリティWEBサイトを更新

2022年6月28日

サステナビリティWEBサイトを更新

2022年5月9日

グリーン調達ガイドライン（第21版）を公開

2021年7月21日

環境技術説明会の動画を掲載しました

2021年7月19日

環境技術説明会の資料を掲載しました

2021年6月15日

「CSR基本方針」を「サステナビリティ基本方針」に改定しました

2020年6月5日

サステナビリティウェブサイトを更新

2019年8月7日

2019サステナビリティウェブサイトPDFを掲載

2018年12月19日

ヤマハ発動機グループ環境計画2050を公開

> ISO26000対照表

トップメッセージ

持続可能な社会の実現のために



代表取締役社長
日高 祥博

ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業—世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的とし、「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」の3つを経営理念に掲げています。そしてこの理念の下、常に新しいことに挑戦することで、市場を切り開き、個性的な製品を生み出し、幅広い事業を育んできました。現在の私たちの姿は、こうした歴史の上に成り立っているものです。

一方で時代は今、大きな変革期を迎えています。2020年から全世界に感染が広がった新型コロナウイルスCOVID-19は地球規模であらゆる活動に影響を与え、私たちの生活様式や価値観にも大きな変化をもたらしました。気候変動問題に関しては、カーボンニュートラルに向けた世界各国の取り組みが加速しています。人権についても、欧州での法制化の動きをはじめとして企業にはサプライチェーン全体での対応が求められています。

こうした中で当社は、2030年を見据えた長期ビジョン「Art for Human Possibilities」の中でRethinking Solutionをテーマの一つに掲げ、ヤマハらしい形で社会課題の解決を目指すべく、これまで培ってきた技術や知見、パートナーとの共創活動によって新たな価値創造を進め、SDGs達成に貢献する事業開発に取り組んでいます。さらに、2022年からの中期経営計画では、経営の重要な柱としてこれまで以上にサステナビリティ対応を強化していくことを表明しています。

「社会的責任のグローバルな遂行」を経営理念の1つに掲げる当社は、サステナビリティにおいても国際的合意事項との連携が大切だと考えています。この考えの下、当社は2017年、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」についての10原則「国連グローバル・コンパクト」にグループとして署名し、現在それに則った活動をさまざまな形で実施しています。今後も私たちは、地域・社会・地球環境との調和を大切にしながら、ステークホルダーから信頼される企業を目指して持続可能な社会の実現のために活動を推進していきます。

サステナビリティの考え方と基本方針

ヤマハ発動機グループのサステナビリティについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をサステナビリティ基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているサステナビリティ（持続可能性への取り組み）と考えています。



ヤマハ発動機グループサステナビリティ基本方針

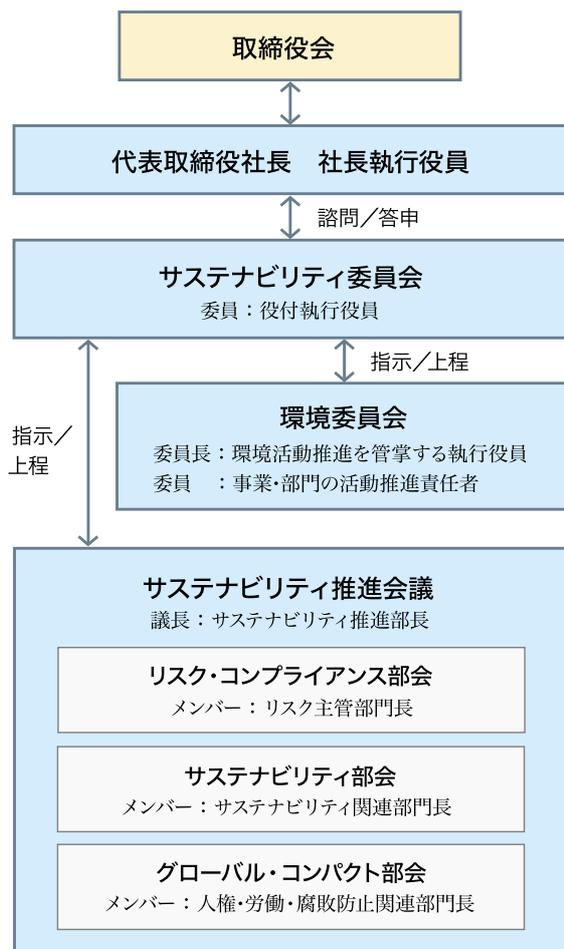
ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業」を企業目的に、社会や地球環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人々に喜びや驚き、高揚感、そして豊かさや幸福感を提供し続けていくことを目指しています。これを実現するために私たちは、人と人とのつながりから生まれる共感を新しい価値を生む原動力とし、適正な企業統治の下、社会から信頼される企業として、革新的で多様な製品やサービスを通じ、ヤマハらしい形で社会の課題解決と持続的発展に貢献していきます。

取引先においても、この方針を支持し、それに基づいて行動することを要請します。

- 私たちは、国際ルール・法令を遵守するとともに腐敗防止に取り組み、公正・誠実に業務を遂行します。
- 私たちは、人権を尊重し、差別をせず、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。
- 私たちは、ステークホルダーとの関係を大切にし、適時かつ適正な情報開示を行います。

お客さま	誰もが安全・安心に使用できる高品質の製品やサービスを提供し、正しい使い方の教育・普及と使用環境づくりに努めます。
従業員	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努め、多様性を重視し、人材活躍推進に積極的に取り組みます。また、結社の自由、および団体交渉の権利を尊重します。
取引先	国籍や規模にかかわらず広く門戸を開き、長期的視野で相互繁栄の実現に取り組みます。
地球環境	地球温暖化防止に向けた技術開発を進め、環境負荷の最小化に努めます。また、生物多様性の保全とその持続可能な利用に取り組みます。
地域社会	各国・地域の文化・慣習を尊重し、地域社会との調和に努めます。
株主・投資家	相互対話に基づき、長期安定的な成長を通じた企業価値向上を目指します。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進体制として、社長執行役員が委員長を務め、役付執行役員が委員となる「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティを巡る課題およびリスク・コンプライアンスに係る課題への対応を協議・決定しています。

その下部委員会として、環境担当執行役員が委員長を務める「環境委員会」を設置し、環境についての方針やビジョン、中・長期環境計画、投資やモニタリングを専門視点で審議・検討しています。

環境以外のサステナビリティ課題については「サステナビリティ委員会」の下部組織として「サステナビリティ推進会議」を設置するとともに課題ごとに「リスク・コンプライアンス部会」「サステナビリティ部会」「グローバル・コンパクト部会」を組織し、それぞれの関連部門が部会メンバーとなって各課題への対応を行っています。

企業理念



内部統制基本方針 PDF (164KB)



重要な社会課題（マテリアリティ） 解決への取り組み

重要な社会課題解決へのヤマハ発動機らしい取り組みをご紹介します。

企業価値の持続的な成長とともに社会・地球環境の持続的な発展を目指す私たちは、SDGsなどから抽出した社会課題のうち当社が展開する幅広い分野での事業活動を通して解決することができる重要な社会課題を特定して取り組みを推進しています。

2022年にはそれまでの4つの課題の見直しを行い、「交通・教育・産業」は「交通・産業」とし、「イノベーション」は「環境・資源」と「交通・産業」に含まれる要素が大きいため振り分けを行い、「環境・資源」「交通・産業」「人材活躍推進」の3つの課題に再構成しました。また、取り組みテーマも社内外の環境変化に伴って見直しを行い、重点化して絞り込みました。

さらに2023年は、目標をより具体的に表現し、人権に関わるKPIを新たに設定するなど、全体を通して見直しを行いました。

なお、進捗確認を含めたマテリアリティの分析は、サステナビリティ委員会や取締役会を通して年1回以上実施しています。また、ESG経営の指標となるマテリアリティKPIの実績は担当役員の個人業績報酬の非財務評価の一部に、総合的な進捗（外部評価機関によるESG評価を含む）は代表取締役社長を含む役員の全社業績報酬の一部になっています。

目次

■ 当社が取り組む重要な社会課題(マテリアリティ)

1. 環境・資源
2. 交通・産業
3. 人材活躍推進

当社が取り組む重要な社会課題(マテリアリティ)

環境・資源

カーボンニュートラルの実現を目指して

 SDGsのアイコンに触れると設定したターゲットの詳細を確認できます。

当社の課題	SDGs テーマ	目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)	実績 (2022)
二輪車・船外機等CO ₂ を排出する基幹製品の環境負荷を軽減する	 	生産活動から排出されるCO ₂ (売上高原単位) を2010年比で80%削減する (2035年までにネットゼロになっている)	生産活動からの売上当たりCO ₂ 排出量を2010年比で58%削減する *カーボンニュートラル目標年の前倒しに伴い上方修正	60%削減 (2010年比)
			再生可能エネルギー設備を10以上の国と地域に展開する	10の国と地域に導入済、使用エネルギーに占める再生可能エネルギー比率は20.2% (日本、インドネシア*、インド、ベトナム*、タイ、台湾、アメリカ、パキスタン*、フィリピン*、コロンビア*) *2022年新規導入国
			ヤマハ発動機の国内事業所にCO ₂ が排出されない方法で発電された電力を導入する	国内主要事業所に水力発電由来の「静岡Greenでんき」を導入済 (7月) グループ全体におけるScope 1. CO ₂ 排出量の17%を削減
	 	電動化をはじめとする環境負荷の低いヤマハらしい製品開発・販売が推進されている	カーボンニュートラル燃料*を利用した、CO ₂ を排出しない内燃機関の研究開発を進める *水素、合成液体燃料、バイオ燃料など	実験用設備導入、研究開発開始 *2023年5月設備稼働
新たに8機種以上の電動二輪車をグローバルに市場導入する			2機種導入済 コロナ影響等で数か月遅れの遅延はあるも、計画通り進行中 (2025年中盤までに8機種投入)	
2024年までに新たなマリン電動コンセプトモデルの試作評価を完了させる			小型電動推進システム「HARMO」を欧州で発売 新たに中型領域の電動推進機の試作評価を進捗中	
			新たに6機種以上の電動アシスト自転車をグローバルに市場導入する	3機種を市場投入開始 (発表・展示)、実売は来期より

海洋資源の保全を目指して

 SDGsのアイコンに触れると設定したターゲットの詳細を確認できます。

当社の課題	SDGs テーマ	目指す姿（2030）	中期目標（2022～2024）	実績（2022）
マリントップブランド企業として海洋生態系の破壊や漁業資源枯渇のリスクを低減する		ボート製品のリサイクル性が高まっている	FRP廃材リサイクル技術研究を進めて2024年までに実現技術を獲得する	産学連携による研究を継続 廃材から抽出した原材料の機能評価を進捗中
			FRPの素材を自然由来素材に切り替え、2024年量産モデルより順次導入する	バイオマス原料を25%含有した樹脂材をボート部品に導入 植物由来セルロースナノファイバー強化樹脂の採用を決定
		漁業の持続可能性に寄与するソリューションを確立している	漁獲管理ソリューションについて、実証実験を経て、2024年にパイロット導入する	漁業管理ソリューションのPoC*を北海道で実施（2期目） 国内PoCの経験をベースに海外PoCの検討を開始 *Proof of Concept（概念実証）

すべての人に安全でやさしい移動を

 SDGsのアイコンに触れると設定したターゲットの詳細を確認できます。

当社の課題	SDGs テーマ	目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)	実績 (2022)	
二輪車による交通死亡事故ゼロに向けた活動を推進する		全交通死亡事故に占める二輪車運転者の割合を低減する	技量	YRA受講者数を前中期3年間 (22万人) の1.6倍*に増やす *35万2千人	開催数は順調 (25カ国/1,817回)、受講者数は13万人 *アフターコロナを見据えながら対面活動を各国で強化し、初年度目標をクリア
			技術	エアバッグ機能の技術研究・開発を進める	市場導入に向けて計画通り開発中
				事故回避のための周辺リスク警報システム (前方・後方・死角・車線逸脱) を開発し、2024年度内に市場導入する	市場導入に向けて計画通り開発中
モビリティ技術を活用して、高齢者、子ども、過疎地など、交通弱者が利用できる交通インフラを提供する		低速自動走行システムの導入によって交通弱者が減少している	2024年までに3カ所以上での実装に向け、限定された公道でのサービスカー自動運転技術を確認する	政府主導の社会実装プロジェクト (RoAD to the L4*) にて、公道向けサービスカーのレベル4自動運転技術を開発、福井県永平寺町にて運用開始 (2023年5月) *自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト	
		人をもっと幸せにする新しいモビリティを提供できている	2023年に新たな移動体験を提供するパーソナルモビリティを市場導入する	市場検証結果から販売見送りと判断、改良を再検討	
モビリティサービスに対するアセット提供を通じて、利便性向上と雇用創出を実現する		二輪車を購入できない人でも生活水準の向上と安定した収入の獲得が可能なサービスを提供できている	新興国市場2-3カ国においてモビリティサービスとして提供する事業を開始する	インド・ナイジェリアにて会社設立完了、事業開始 その他市場でも事業開始に向けスタディー中	
			安全な移動・物流サービスを提供するスタートアップに対し資産リース (2024年で100-150億円規模) などを通じて支援し、人々の基礎的サービスへのアクセス向上に貢献する	インド・ナイジェリア事業の総資産残高は約47億円	

ロボティクス技術で仕事を楽に快適に精密に

 SDGsのアイコンに触れると設定したターゲットの詳細を確認できます。

当社の課題	SDGs	目指す姿（2030）	中期目標（2022～2024）	実績（2022）	
省人化により新たな時間を創出し、人が人らしく働ける環境を実現する		製造・農業・医療の分野で新技術が事業化され、効率化が促進されている	製造	<ul style="list-style-type: none"> 2022年に工場間自動搬送を事業化し、2024年までに海外でのビジネス展開を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 工場間自動搬送を事業化、2022年11月末にサービス開始 ※海外でのビジネス展開は計画に対して遅延
				<ul style="list-style-type: none"> 人による繰り返し作業や高負担作業を支援、自動化するための自社製の協働ロボットを、2023年に工場へテスト導入し、2024年に本格的なビジネス展開を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 協働ロボットの機能・使い勝手・安全性の強化を推進 工場での運用評価に向けて2022年12月から準備開始
			農業	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産省事業として、収量10%向上、減農薬・減肥料を実現するスマート農業システムを販売する 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年発売に向けて省力化、減農薬、減肥料、収量増につながるスマート農業用ドローンの開発継続
			<ul style="list-style-type: none"> 米国・豪州などで果樹農耕作業・育成状況監視の省人化技術・ビジネスを確立する 	<ul style="list-style-type: none"> 投資先と連携強化し、計画通り開発中 	
	医療		<ul style="list-style-type: none"> 現行機種より精度の高い細胞ハンドリング装置の新機種を販売する 	<ul style="list-style-type: none"> 画像解析技術など計画通り開発中 	
			<ul style="list-style-type: none"> 人それぞれにあった治療法を見出すための抗体検出サービスを提供する 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り進捗中 	
	 				

人材活躍推進

多様な人材で企業力強化を

 SDGsのアイコンに触れると設定したターゲットの詳細を確認できます。

当社の課題	SDGs テーマ	目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)	実績 (2022)
グローバル視点で人材を適時適切に配置し、エンゲージメントとパフォーマンスを最大化する	 	性別、出身国、原籍などの個人の属性によらない適材適所を実現し、多様な価値観を尊重しながら事業を推進している	海外子会社経営幹部のローカルタレント比率を55%以上にする	52%
			グローバルモビリティ(国際間異動)を2024年末時点で10件程度実施している	Yamaha Assignment Policy (YAP) を2020年に導入以来、国際間異動案件を実施 ー 実施済 (ミッション終了後帰国済) 2件 ー 実施中 (駐在中) 6件 ー 準備中 2件
			グループ全体での女性管理職比率を2024年までに13%以上にする	11% (455名/4,071名) ー 拠点別女性管理職活用数 ー YMC単体: 42名 (3.8%) ※出向者は出向先拠点でカウント ー 国内拠点: 40名 (5.9%) ー 海外拠点: 373名 (16.4%)
			本社員エンゲージメントスコアを2021年比で20%以上向上する (2024年 70%)	5%アップ (2021年 59%、2022年 62%)

人権尊重の企業責任を果たすために

 SDGsのアイコンに触れると設定したターゲットの詳細を確認できます。

当社の課題	SDGs テーマ	目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)	実績 (2022)
当社のサプライチェーン全体から人権侵害のリスクが排除されている	   	人権に対する対応が体系的に整備され、人権リスクを最小化するための仕組みが効果的に運用されている	人権方針を策定し、グループ会社に100%採択される	※2023年新たに追加したマテリアリティです
			人権方針についてサプライチェーンにおける*販売店・調達先と合意できている (2024年 80% 2027年 100%) *当社または子会社が、直接取引基本契約を締結している販売店・製品本体に関わるTear1の調達先	
			救済メカニズムの運用がグローバルで開始され、リスク案件への対応が適切になされている	

▶ 中期経営計画 2022年~2024年の詳細

インパクト評価

インパクト評価に関連する、ヤマハ発動機グループの主な取り組みをご紹介します。

私たちは当社の事業活動に伴う社会や環境への影響を定量的・定性的に把握し、ポジティブな影響の促進とネガティブな影響の抑止を図ることで、サステナブルな社会への貢献を目指しています。



- 01カーボンニュートラルへの取り組み
- 02インドにおける「日本式ものづくり人材」の育成
- 03クリーンウォーターシステムの展開
- 04低速モビリティサービスへの取り組み

カーボンニュートラルへの取り組み

インパクト評価の主な取り組みについてご紹介します。

◀ インパクト評価

二輪車、船外機等CO₂を排出する基幹製品を製造する一方で、気候変動の要因となる温室効果ガスの削減に向けたさまざまな取り組みを推進し、地球の温暖化防止に努めています。

投資金額	エネルギー削減量	CO ₂ の削減量
生産設備の刷新およびエネルギーの削減活動 1.26億円	■生産設備の刷新 電気（火力由来）：▲1,320MWh ガス：▲90千m ³ 重油：▲60kL	■生産設備の刷新 電気（火力由来）：▲500tCO ₂ ガス：▲202tCO ₂ 重油：▲163tCO ₂
	■省エネ活動 電気（火力由来）：▲5,750MWh ガス：▲520千m ³	■省エネ活動 電気（火力由来）：▲2,179tCO ₂ ガス：▲1,165tCO ₂
電力会社との契約内容見直し（火力由来から再生可能エネルギー由来へ） 1.90億円	電気(火力由来)：▲96,000MWh (7月開始のため、6カ月間の効果を計上)	電気（火力由来）：▲36,384tCO ₂
太陽光発電設備の設置（国内） 0.85億円	電気：▲750MWh	電気（火力由来の場合）：▲284tCO ₂
合計 4.01億円	電力：▲103,820MWh ガス：▲610千 ³ 重油：▲60kL	▲40,877tCO ₂ (YMC排出量Scope 1, 2の約35%相当) 電気：▲39,348tCO ₂ ガス：▲1,366tCO ₂ 重油：▲163tCO ₂

> [「気候変動」への取り組み](#)

インドにおける「日本式ものづくり人材」の育成

インパクト評価の主な取り組みについてご紹介します。

◀ インパクト評価

ヤマハNTTFトレーニングセンター訓練（NETTUR TECHNICAL TRAINING FOUNDATION）での職業訓練を通して、就業して安定した収入を獲得できる人材を育成し、生涯を通じた本人やその家族の豊かな生活に貢献しています。

投資金額	就業者数	2022年にNTTFを卒業した就業者（24人）の生涯収入向上見込み差額※1
年間運営費約2,231万円から実習による労働提供額約1,570万円を除外した額 約661万円	24人	エンジニア（一般職）※2 約7億3,162万円とラインワーカー 約5億1,517万円との差額 約2億1,645万円

1ルピーを1.7円で計算

※1 インドでの一般的な勤続年数を30年として、インド日本商工会・ジェトロ発行「第16回賃金実態調査概要」の「エンジニア（一般職）」と「ラインワーカー」の賃金水準2022年実績に基づき算出

※2 NTTF卒業就業者相当

> [日本式ものづくり学校で技能育成](#)

クリーンウォーターシステムの展開

インパクト評価の主な取り組みについてご紹介します。

◀ インパクト評価

クリーンウォーターシステムの導入によって、不衛生な水源を原因とする疾病の予防と重症化の軽減を実現し、子どもや女性を水汲み労働から解放することで、人々の豊かな生活に貢献しています。

	初期設置年	設置基数	延べ稼働年数	設置地域の延べ裨益人数	2022年年間インパクト (単位：千\$)		年間期待収入に対する改善率	設置初年度からのインパクト総計(千\$) ^{※3}
					水汲み短縮時間 ^{※1}	疾病負担軽減 ^{※2}		
インドネシア	2011	10	90	8,339	726	97	5%	5,288
アンゴラ	2016	1	7	1,290	30	18	7%	334
エチオピア	2020	1	3	245	15	7	6%	66
カメルーン	2017	1	6	1,050	75	61	8%	816
コートジボワール	2016	1	7	1,200	139	50	6%	1,391
コンゴ	2016	2	13	2,100	49	26	6%	497
ザンビア	2018	1	5	5,685	191	84	6%	1,409
セネガル	2011	11	62	10,462	376	166	6%	2,993
ペナン	2017	3	20	1,285	58	28	6%	531
マダガスカル	2019	5	20	6,650	243	188	7%	1,771
モーリタニア	2012	1	11	750	17	11	7%	305
合計	-	37	-	39,056	1,919	736	-	15,402

米国ハーバード・ビジネス・スクールから提唱されたインパクト加重会計（IWA=Impact Weighted Accounting）の手法に基づき、「該当地域の年度ごとの平均年収」をベースに「時間短縮による経済的機会の推定値」「損失年数（YLL）による疾病負担軽減の推定とそれに伴う YLL 評価額」から算出

※1 1世帯（4人で計算）ごとに朝夕それぞれ40分間で計算

※2 単年度の疾病負担改善効果による将来期待収入から算出

※3 各年度における該当地域の平均年収から算出

> [クリーンウォーターシステム](#)

低速モビリティサービスへの取り組み

インパクト評価の主な取り組みについてご紹介します。

◀ インパクト評価

ラストワンマイルの移動ソリューションとして、ゴルフカーをベースにした電動小型低速車両をさまざまな過疎地域で展開しています。高齢者をはじめとした交通弱者の生活の足として、人々の豊かな生活に貢献しています。

地域名	サービス開始時期	提供台数（累計）	利用回数（累計）
奈良県 王寺町	2022年8月1日	1	2,347
大阪府 河内長野市 日東・大師町	2022年7月25日	2	7,067
沖縄県 北谷町	2019年1月	5 -公道 3 -非公道 2	78,000 -公道 60,000 -非公道 18,000

※ 2022年時点で日本全国23都道府県に展開のうち、一部の数字を記載しています。

> [グリーンスローモビリティ](#)

ステークホルダーへの取り組み

ヤマハ発動機のステークホルダーとのかかわりについてご紹介いたします。



お客さま



従業員



取引先



地球環境



地域社会



株主・投資家

お客さま

お客さまとのかかわりにおいて、継続的に取り組んでいる活動をご紹介します。

世界の人々に新たな感動と豊かな生活を 提供することを目指して

ヤマハ発動機グループは、感動創造企業を企業目的として、「世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを目的に、人々の夢を知恵と情熱で実現し、常に「次の感動」を期待される企業、“感動創造企業”を目指しています。

そのためには商品企画、開発設計・製造といったモノ創りの過程から、販売・アフターサービスに至る事業のすべての段階において、お客さまの声に誠実に耳を傾け、「次もヤマハ」「次はヤマハ」と言っていただきたいと考えています。

私たちは日々挑戦を続けています。



目次

1. 新たな感動の提供
2. ヤマハモーターサイクルに対するお客さま満足度
3. 安全への取り組み
 - 安全ビジョン「人機官能×人機安全」
 - お客さまとの安全に関するコミュニケーション
 - 産官協働
4. 品質への取り組み
 - 品質についての考え方
 - 品質マネジメントシステム
 - 市場情報収集と対応
 - 品質向上の教育
5. アフターセールス
 - 販売店スタッフ教育によるサービスレベル向上
 - ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ
 - お客さま視点の活動
 - お客さま情報の活用
6. 広告宣伝活動

新たな感動の提供

Moving You（笑顔ひろげる、感動つくる）のページから活動の事例をご紹介します。



Vol.16 はじめの一步。そのそばに。

日本

2020年1月15日

はじめての出会いとはびきりの笑顔であってほしい。そして、親子で味わったその緊張感や達成感をずっと忘れず大切にしてほしい。澄み渡った青い空の下、はじめてのバイクと向き合う子どもたち。不安な表情を浮かべる子には元気な声で励まし、「できた！」と喜ぶ子どもたちとはじけるような笑顔でハイタッチ。親子バイク教室の会場には、今日も「ヤマハのおねいさん」の元気な声が響き渡っています。



Vol.15 ヤマハの夢。それはきっと、君の夢。

ニューサウスウェールズ州 - オーストラリア

2019年9月30日

子どもたちの夢は果てしない。そのまっすぐな眼差しは一点を見つめ、ピュアな憧れのみちを原動力に、大人たちの愛情に見守られて成長していく。ゼイン少年の視線の先にあるのは、世界最高峰のスターライダーが集うAMAスーパークロス。夢の種を撒き、それを大きく育てるため、オーストラリア各地のオフロードコースで今日も青い畑を耕しているヤマハマンがいます。



Vol.14 子よ。父よ。その手の色よ。技と心の継承者。

ピントン - 台湾

2018年12月25日

ヤマハ二輪車整備士の世界大会「ワールドテクニシャングランプリ」。2年に一度開かれるこの大会に台湾代表として出場したのは、まだあどけなさの残る若き整備士。父への尊敬と感謝のまなざし。整備士という仕事への情熱と誇り。世界の頂点を目指した父と子の物語。



Vol.12 うるおいを創る。ともに、創る。

チェネルフルベ - セネガル

2018年6月22日

ギニア高地に端を発するセネガル川の流れ。その流域に点在するセネガル北部の10か所の集落で、新たにヤマハクリーンウォーターシステムの設置工事が始まりました。安全性の高い水への恒久的なアクセスが生む、衛生的で豊かな日常。水が変われば、暮らしが変わる。村の社交場である水汲み場からは、今日も賑やかな笑い声が聞こえてきます。



Vol.6 北方民族の暮らしを支える「北限のヤマハ」。

サレハルド - ロシア

2014年1月31日

トナカイの遊牧を行いながら、厳しい自然の中で伝統的な生活を送るロシアの北方民族。彼らのもとに生活必需品であるスノーモビルを届けるのは、北極圏の町に開業したヤマハディーラーです。北方民族が暮らしに足を運び、敬意を払い、その生活を深く理解しながら商品やサービスをお届けするヤマハマンの姿を紹介します。



Vol.2 たくましく育て！往復52マイルの冒険航海。

葉山 - 日本

2012年10月18日

夏休みの最後に迎えた外洋帆走訓練。ヨットスクールの子どもたちが、伊豆大島をめざして冒険航海に挑戦します。仲間とともに、自然相手の体験を通して、子どもたちはぐんぐんとたくましさを身につけていくのでした。

ヤマハモーターサイクルに対するお客さま満足度

	2019年	2020年	2021年	2022年
満足しているお客さま	90%	98% [※]	95%	95%

該当年の前年にモーターサイクルの主要モデルを購入されたお客さまに対して実施したサンプリング調査において、商品満足度5段階評価（1～5点）で4点以上を選択した人の割合を掲示しています。ヤマハではこのような調査を通じて更なるお客さま満足度の向上を目指した活動を継続しています。

（対象国：日本・アメリカ・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン・台湾・中国・ブラジル・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア）

※ 2020年については新型コロナウイルスの影響でアセアンの1カ国での実施となりました。

安全への取り組み

安全ビジョン「人機官能×人機安全」

「人機官能×人機安全」は、「技術」「技量」「つながる」を軸にした安全をもとに、ユーザーが楽しみながらその能力を高められることで得られる喜びや感動を提供し、お客さまと共に「事故のない社会」を目指すというヤマハ発動機独自の考えを表現したものです。

当社は、2022年2月発表の中期経営計画（2022～2024年）から、サステナビリティを新たな柱として加え、社会価値を高める非財務指標を重視しています。その中で、新しいモビリティ社会での価値創出を目指し、「人とつながる伸びやかな企業の実現」に向けて、「安心・安全な移動」の提供を行うことを重点項目のひとつとしています。

『人機官能×人機安全』



お客さまとの安全に関するコミュニケーション

お客さまへの情報伝達としては、各製品の取扱説明書に正しい使い方を記載することはもちろん、特に重要なアイテムについては製品に警告ラベルを貼るなどして正しい使い方を示すとともに、販売店においても正しい使用方法を対面でお伝えすることで事故の抑制に最大限の努力をしています。

万が一製品不良でお客さまに危険を及ぼすおそれがあることが判明した場合には、すみやかにその旨をあらゆる手段を使って告知し、対応する仕組みをグローバルで構築しています。

先に述べた行政機関や国連などの国際機関とも事故情報を共有しながら、事故削減を目的にグローバルな安全普及活動も進めています。下記は安全普及活動の事例です。

モーターサイクル



マリッジット



ATV/ROV（海外の事例）



産業用無人ヘリコプター



産官協働

当社はまた、製品の安全性を担保するために安全規格を遵守することはもちろん、各国の行政や業界団体と協働することでより安全な製品のあるべき姿を追い求めています。

主な加盟団体

国際二輪車工業会 (IMMA)、日本自動車工業会 (JAMA)、
日本マリン事業協会、日本スノーモビル安全普及協会
Specialty Vehicle Institute of America® (SVIA)
Personal Watercraft Industry Association (PWIA)
Recreational Off-Highway Vehicle Association (ROHVA)
Federal Chamber of Automotive Industries (FCAI)
Snowmobile Safety and Certification Committee (SSCC)
Connected Motorcycle Consortium
Car 2 Car Communication Consortium
Safer Motorcycling Research Consortium

品質への取り組み

品質についての考え方

当社では、常にお客さま基点に立ち、高品質な製品とサービスを通じて安全性・信頼性を実現し、常にお客さまに安心と信頼そして感動を提供するということを目標としています。

当社の高品質な製品とサービスとは、お客さまの要求する品質を製品に十分反映し、安全性が確保され、かつ使用に適合し、適切な寿命を持ち、しかも使用段階で機能が継続的に発揮されるように設計・製造されており、それらを使用するお客さまに対して高度の信頼と安心と感動を与えることができるということを意味しています。

なお、海外も含めた製造工場拠点においてはISO9001を取得し、その審査を受けることで活動の適正さを担保しています。

品質マネジメントシステム

当社では、社長により表明されたヤマハ発動機グループ全体の独自の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステムを構築し運用しています。

これらの取り組みはグローバルに展開されており、本社において策定された3年間の中期計画に沿った活動が各拠点の中期目標として作成し実施されています。各事業で作成された中期計画の内容と進捗状況は年に1度の事業のマネジメントレビューで見直しするとともに課題の解決策の討議を行うということで品質マネジメントシステムにおけるPDCAサイクルを回しています。

なお、各市場での商品の不具合情報や保証修理の情報などから市場における品質情報処理が適切になされているかを確認する委員会が設けられており、タイムリーな調査とマネジメントへの報告を行っています。

市場情報収集と対応

市場で発生した品質問題（quality issue）は、国内外の販売会社のサービスを通じてその製品の製造工場に情報が集約される体制を作っています。その情報は設計、製造、サプライヤーなどの開発・生産部門に届けられ、連携して原因の究明や対策を実施するとともに、該当するお客さまへの適切な対応や再発防止策を策定していきます。

製品事故が発生した場合や法規に抵触する可能性のある不具合が発生した場合は迅速にマネジメントへも情報が届くフローと討議できるシステムを設定しており判断や決定に遅れがないようにしています。市場措置が必要であると決定した場合は、発生国の法規に従って迅速に当局に届け出を行い、販売会社からその製品のユーザー様に無償修理のご案内をDMや電話、ホームページなどを使ってお届けしています。

品質向上の教育

当社では毎年、製造・品質管理系部門の社員には、品質に関する知識・能力を身に付けるために組織階層別に品質向上教育を実施しています。開発系部門の社員には、安全な製品の設計手法やリスクアセスメントなど各種のスキルアップ講座を実施しています。

これ以外にも、教育で培った知識・能力を基にさまざまな品質向上の取り組みを行っており、2015年からは「私がヤマハ。」活動をグローバルで継続して展開しています。これは、従業員1人1人が「ヤマハブランドを輝かせるのは他の誰でもない。私自身である」という高い当事者意識を持ち、お客さまを基点にして考えることで気づく力（発見力）を磨き、品質のみならず仕事の質そのものを高める活動です。

なお、この活動のひとつとして「失敗に学ぶ」と名付けて、過去の経験を将来へ伝承させることを目的とした過去の市場品質不具合事例の展示場をつくり、事業部門や海外製造拠点との情報共有化を図っています。

アフターセールス

販売店スタッフ教育によるサービスレベル向上

お客さまに製品を通じて人生・生活を思う存分楽しんでいただくために、ヤマハ発動機グループは、アフターセールスにおけるサービス提供や部品供給も重要な使命だと考えています。そして接点における体験を通じて、お客さまに「ヤマハのファン」になっていただきたいと考えています。

サービスにおいては、1人1人のお客さまとのより良い関係づくりを大切にする“One to One Service”というスローガンを掲げています。そしてそのスローガンの下、独自の世界統一基準による整備士教育プログラム、「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」（YTA）を全世界で展開しています。日本でトレーニングを受けた各国のトレーナーたちがそれぞれの国のサービススタッフに対して一定期間の講習を行い、ヤマハ世界統一基準の技術力を習得してもらいます。

このプログラムでは、スキルや能力のレベルに応じて「ブロンズ」「シルバー」「ゴールド」の3つの資格を設定し、ディーラーには認定メカニックの在籍基準を設けています。このようなヤマハの認定を得たサービススタッフがメンテナンスを実施することで、ヤマハ製品の安全性や信頼性を継続してお客さまに提供しています。

部品スタッフについても同様の教育プログラム、「ヤマハ・パーツ&アクセサリアカデミー」をグローバルに展開しています。

ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」でトレーニングを受けたサービススタッフが日々の活動の中で技術力をさらに高めてお客さま満足度をより向上させるためのしくみの1つが「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」です。これは、地域ごとの予選を勝ち抜いてきた精鋭を本社に集めて、「高い整備技術」「わかり易い説明」「感動する対応」の視点で世界一を決めるコンテストです。世界各国のサービススタッフは、この大会への参加、上位入賞をモチベーションの1つとして日々のサービス活動に励んでいます。

➤ ニュースリリース

➤ 「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」の詳細

お客さま視点の活動

ヤマハ製品を長く安心してお客さまに使っていただくこと、これが私たちの願いです。そのためには、迅速で安定した部品供給が不可欠であり、これを実現するために私たちは、最低でも10年間の部品供給体制、およびオンライン受注によってお客さまに迅速に部品を届けるシステムを構築しています。

また、お客さまの利便性の観点からパーツリストをWebで公開しています。

お客さま情報の活用

ヤマハ発動機グループでは、お客さまからのご意見・ご要望は、製品やサービスへの期待の現れであり、1つ1つに対する誠実な対応がお客さまの満足を高め、信頼につながると考えています。こうした考えの下、お客さまの製品への評価や使用状況を知り、品質改良や将来の製品づくりに生かすために、さまざまな活動を行っています。例えば、新商品を購入されたお客さまにWebでアンケート調査を行い、場合によっては直接面談をして評価を詳細に聞き取っています。

また、日本はもちろん、海外の販売拠点にはカスタマー コミュニケーション センター(CCC)*が設置され、お客さまから製品やサービスに関するお問い合わせを承っています。

寄せられたお客さまの声は、サービス部門に集められ、関係する部署や開発製造拠点に報告や是正指示を行うことで製品の開発・改良やサービスの改善につなげています。

*「カスタマーリレーション」など、国によって呼び名は異なります。

広告宣伝活動

当社では、常に会社やブランド、製品等が「社会や消費者からどのように見られるか」「どのように解釈されるか」という視点を持ち、広告宣伝をはじめとするクリアコミュニケーション活動を行っています。当社は、製品/サービス等についての広告宣伝に関し、お客さまに過度な期待を抱かせる表現を避け、正しく適切な情報をお伝えするよう取り組んでいます。

安全普及活動

ヤマハ発動機が展開するさまざまな安全普及活動の中から、モーターサイクルのYRA詳細と各国で行われている事例を紹介します。

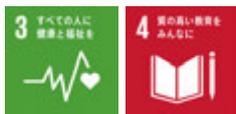
◀ お客さま

YRA（ヤマハライディングアカデミー）

↓ 目次

1. YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは
2. YRAインストラクター制度
3. YRAプログラム
4. 各国の活動事例紹介
- 日本 - インド - インドネシア - タイ - 台湾 - パキスタン - フィリピン - ベトナム - コロンビア - ブラジル - メキシコ - トルコ

YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは



Yamaha Riding Academy (YRA)は、お客様が、ヤマハ製品を「正しく」「安全に」「楽しく」「役立つように」お使いいただき、期待する価値を実現できるよう、世界中で展開している安全・普及活動です。



> SDGs（持続可能な開発目標）ページへ

YRAインストラクター制度

各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けています。
インストラクターは運転スキルだけでなく、以下のスキルを備えていることを認定要件としています。

- YRAの理念・目的の理解と解説
- 接客のマナー・ルール
- 講習会の開催・運営
- 安全運転の知識・解説
- 運転の実演・知識・解説
- 商品および運行前点検の知識・解説

YRAインストラクター制度では、以下の3つの資格を設定しています。

マスタートレーナー

トレーナーの育成トレーニング・資格認定を行ないます。

トレーナー

インストラクターの育成トレーニング・資格認定を行います。

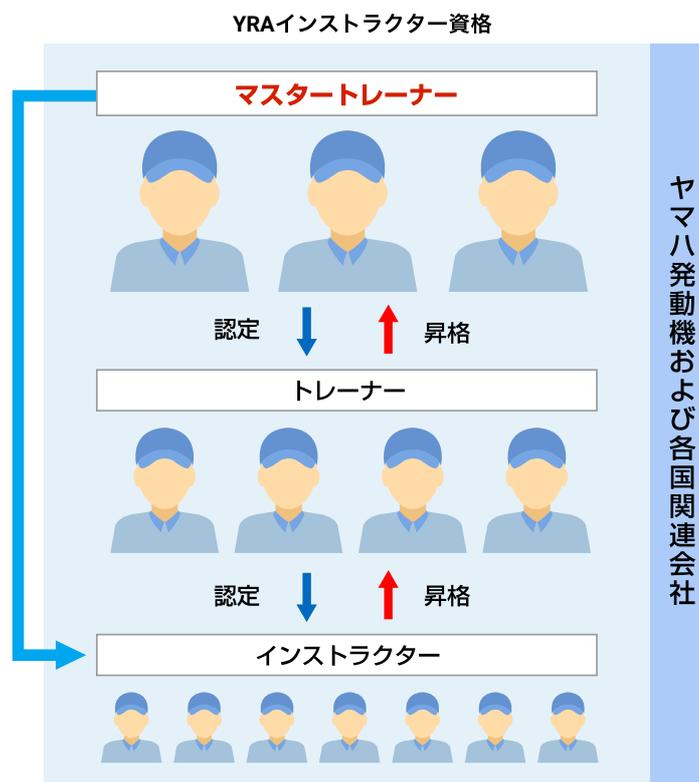
YRA講習会を開催・実施します。

ローカルプログラムを作成します。

インストラクター

YRA講習会を開催・実施します。

お客様にマニュアルに沿った乗り方を指導します。



YRAプログラム

YRAの受講者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーやお子様、また業務でバイクをご使用いただいている企業や団体と様々です。

YRAでは受講対象となるお客さまや商品の特性に合わせた基本プログラムを開発し展開しています。

実際の運用にあたっては、現地のヤマハ関係会社と連携し、基本プログラムをベースにお客さまのニーズや交通安全上の課題などを考慮し、より現地の状況に合わせた内容として実施されています。

各国の活動事例紹介

代表的な活動事例をご紹介します。



日本

お客さまに寄り添うレッスン



インド

企業向け交通安全プログラム



インドネシア

高校生向け教育



タイ

教習施設ライディングアカデミーと免許講習



台湾

親子バイク教室



パキスタン

新規バイク向け安全講習



フィリピン

従業員向け安全講習



ベトナム

高校生向け安全教育



コロンビア

交通安全強化週間における安全講習活動



ブラジル

ユーザー向け安全講習



メキシコ

販売店インストラクターの設置活動



トルコ

講習を通じて、二輪車の安全意識を高揚

日本

日本のお客さまに寄り添うレッスンをご紹介します。

← 安全普及活動

日本における事例

日本市場では安全普及施策のひとつとして、主に初心者とリターンライダーを対象に「大人のバイクレッスン」の名称で開催しています。「お客さまに寄り添うレッスン」を重点テーマに二輪車事故防止に向けた取り組みを強化しています。2022年は、オートマチック車での通勤者、ヤマハ二輪車販売店「YSP」でご購入いただいたお客さまを対象としたレッスンや、企業団体向け安全講習の拡充により、47日間開催し709人が受講してくださいました。また、「乗らずに学べるバイクレッスン」シリーズブログとしてライディング技術やグッズ選びのポイント・メンテナンス等のヤマハならではのアドバイスを投稿し、安全啓発に関する情報発信を広く行っています。

- ▶ 乗らずに学べるバイクレッスン
- ▶ 日本のYRAをもっと見る



インド

インドにおける、お取引先の従業員向け安全教育をご紹介します。

← 安全普及活動

インドにおける事例

インドでは、お取引先の従業員向け安全教育に力を入れています。2022年は、初心者を対象とした安全講習を行い、10都市で15社3,425の方々を受講していただきました。この活動を通じて、正しい乗車方法や交通安全をより深く理解してもらえるよう、2023年度は合計16社4,000人を目標に活動を推進していきます。



インドネシア

インドネシアの高校で実施されている高校で安全運転活動をご紹介します。

← 安全普及活動

インドネシアにおける事例

YIMM（インドネシア）は、インドネシアにおける安全意識の向上と交通事故削減のため、2022年に高校で安全運転活動を積極的に実施しました。この活動には、28校から1,070人の生徒が参加し、理論と実践の両面から安全運転について学びました。



タイ

タイの教習施設ライディングアカデミーと免許講習をご紹介します。

← 安全普及活動

タイにおける事例

サムットプラカーン県タイヤマハモーターの敷地内に教習施設「ヤマハラディングアカデミー」があります。設立当時、タイの二輪車交通事故件数は年間7万件以上。タイヤマハモーターでは、それ以前から二輪車の安全普及活動に取り組んでいましたが、2005年からは、年間40～50回の安全運転講習と共に公式のテストを実施し、運転免許資格証を発行しています。これらの活動の質の向上と拡大を図るため2008年8月、当社グループにとって海外初となる教習施設「ヤマハラディングアカデミー」は設立されました。



免許取得前のお客さまから購入後のベテランまで、また、スクーターから大型バイクまで様々な教習プログラムを提供しています。そのようなプログラムのひとつに、免許取得プログラムがあります。



ここでは、免許教習が提供されるだけでなく、タイ運輸省とオンラインで結ばれたシステムにより、お客さまは、免許テストを受験することが出来ます。



施設の外においても、職業訓練校と安全教育業務に関する包括契約を結び、当ヤマハライディングアカデミーのインストラクターが職業訓練校内に養成した現地インストラクターが、安全運転普及活動や各種イベントにキッズバイク教室を実施するなど、様々な活動を全土で展開しています。

免許取得に関しては、特に地方において、ヤマハ販売店・タイ運輸省からの協力のもと、職業訓練校にて顧客へ向けた二輪免許取得サポート講習を実施しています。



台湾

台湾の親子バイク教室をご紹介します。

◀ 安全普及活動

台湾における事例

YMT（台湾）では、幼少期から交通安全の大切さを習得してもらうために2021年からキッズバイク教室を導入しました。日本で実施している親子バイク教室を範例に、教室を通じて親子で交通安全を共に学びながら成長していく形態としています。2021年のパイロットを経て、2022年は20回開催し、128人の親子に受講していただきました。2023年も活動の輪を広げていくよう計画しています。

> 台湾「親子機車教室」ページ



パキスタン

パキスタンのヤマハライダーズクラブ・メンバー向け安全基礎トレーニングをご紹介します。

← 安全普及活動

パキスタンにおける事例

ヤマハモーターパキスタンでは、ヤマハライダーズクラブ（「YBR125」のオーナーズクラブ）メンバー向けの安全基礎トレーニングを開催。2022年は29回の開催で計772人のメンバーが参加し、YSRS（ヤマハ・セーフ・ライディング・サイエンス）の理論やライディングテクニック、安全走行のための基礎知識を学びました。参加者らは、お互いの過去の経験をディスカッション形式で共有し、安全な乗車方法についての情報も共有し合いました。そして、今回のイベントに招待されたことに感謝するとともに、より詳細で実践的なトレーニングの開催を要望しました。



フィリピン

フィリピンの事故低減と安全に関する知識を高める教育をご紹介します。

← 安全普及活動

フィリピンにおける事例

YMPH（フィリピン）では、新型コロナウイルスの影響により、オンラインでの開催に制限していましたが、対面での活動を再開しました。YSRS（ヤマハ・セーフ・ライディング・サイエンス）を使用し、事故低減と安全に関する知識を高めるため、YMPHの従業員への教育を強化しています。また販売店と連携し、従業員の多くが交通手段として二輪車を利用している企業に対してもセミナーや安全運転講習を実施し、日常的な走行がより安全なものになるよう活動を行っています。



ベトナム

ベトナムの高校生向け安全教育をご紹介します。

← 安全普及活動

ベトナムにおける事例

YMVN（ベトナム）では、高校卒業年度の学生を対象とした安全運転講習を「High School YSRS」として各地で展開しています。座学講習では二輪車の利点や交通事情や危険予知について教育し、実技講習では二輪免許取得に必要な知識とスキルについて教育しています。2022年は44校の開催で55,703人の学生に受講していただきました。



コロンビア

コロンビアの自治体で開催されている交通安全強化週間をご紹介します。

← 安全普及活動

コロンビアにおける事例

コロンビアでは、二輪車による事故が社会問題となっており、さまざまな自治体で、交通安全強化週間が開催されています。Inclomotos（コロンビア）では、YSRS（ヤマハ・セーフ・ライディング・サイエンス）を用いて、ヘルメットをはじめとする保護具の重要性を理論的に説明し、実践的な安全走行のための技術や知識を参加者へ提供しています。2022年は1,467人に受講いただき、2023年も引き続き安全啓発活動を推進していきます。



ブラジル

ブラジルのユーザー向け安全講習をご紹介します。

← 安全普及活動

ブラジルにおける事例

ブラジルでは、二輪車事故の多発が社会問題化しており、ユーザーの安全意識高揚が求められています。そこでYMDB（ブラジル）では、トラック等を用いて死角の危険性を学ぶ、エデュケーショナル・ピット・ストップ活動を販売店主導で行っています。2022年には145回、10,000人の方にご参加いただき、2023年度も継続して安全啓発活動を推進していきます。



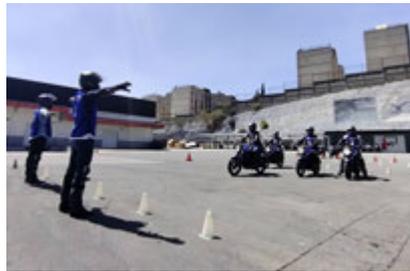
メキシコ

メキシコの販売店向け安全に関する啓発活動をご紹介します。

← 安全普及活動

メキシコにおける事例

メキシコでは、安全に関する啓発活動を販売店向けの重要施策として位置付け、全販路に展開するべく教育活動を推進しています。2022年は、販売店スタッフ向けに6回36人に教育しました。正しい乗車方法や交通安全を広めるよう、2023年度も継続して活動を推進していきます。



トルコ

トルコのYRA（ヤマハ・ライディング・アカデミー）活動をご紹介します。

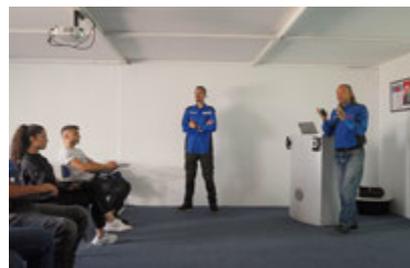
◀ 安全普及活動

トルコにおける事例

トルコでは2010年からYRA（ヤマハ・ライディング・アカデミー）の活動を行い、二輪車ユーザーの安全運転に対する意識を高めると同時に、技能向上の機会を提供し、より良いライダーの育成を第一に考えています。また、活動を通じて、二輪車に対するネガティブな見方を変えることも目指しています。

2022年は61回187人の方にご参加いただきました。

女性ライダーやこれからライダーとなる方、従業員向けの二輪車安全講習や販売店、大学でのYSRS（ヤマハ・セーフ・ライディング・サイエンス）を用いた講習など、幅広く活動を展開し、安全運転への意識を高めています。



従業員

人材育成、ダイバーシティへの配慮、職場の安全衛生など、従業員に対する取り組みをご紹介します。

グローバルな視野と多様性の尊重

ヤマハ発動機グループは、グローバルな視野に立ち、進化・変化していく市場ニーズに機敏に対応できる組織体制づくりに加え、個人と会社が高い志を共有し、事業の発展および個人の成長の実現に向けて協力し合うことで、感動を創造し続けることを目指しています。そして、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

目次

1. 人事の目指す姿と求める人材像
2. 多様な人材の採用・確保と人材育成
3. 個人とチームの能力発揮に向けて
4. 従業員エンゲージメント
5. 多様性を生かした職場づくり
 - グローバル人材の活用
 - 女性活躍の促進
 - ハラスメントの防止
 - 障がい者の雇用促進とモチベーション向上
6. 仕事と生活の両立支援
7. 労働安全衛生
 - 姿勢と方針
 - 労働安全衛生・環境の統合マネジメント方針
 - 推進体制
 - 労働安全衛生マネジメントシステムの推進
 - 安全教育・研修
 - ヤマハ発動機における安全衛生目標・実績
8. 社員の健康
 - ヤマハ発動機 健康宣言
 - 方針
 - 推進体制
 - 健康診断及び事後措置
 - 過重労働対策・ワークライフバランスの確保
 - 新型コロナウイルス感染症への対応
 - 生活習慣病対策
 - 健康増進
 - 女性の健康支援
 - 海外駐在員の健康支援
 - 健康経営推進の評価指標
9. メンタルヘルスへの対応
 - 体制
 - 研修
 - 海外展開
 - 外部評価
10. 労働組合との関係
11. 海外労働リスクへの対応

人事の目指す姿と求める人材像

ヤマハ発動機グループでは、進化・変化していく市場ニーズに機敏に対応できる組織体制づくりに加え、個人と会社が高い志を共有し、事業の発展および個人の成長の実現に向けて協力し合うことで、感動を創造し続けることを目指すことを人事の目指す姿として設定しています。そして、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

具体的な項目として以下の3つを掲げています。

1. 性別・年齢・国籍・人種・価値観等にとらわれず、一人ひとりがそれぞれのチャレンジへ果敢に挑める施策を構築し、挑戦する風土を醸成すること
2. 個人が自らの手で、生涯にわたり啓発する意欲を持つ役職員に対し、適宜その機会と支援を提供すること
3. 「発、悦、信、魅、結」の共有価値を基本とし、「ヤマハラしさ」を開発・育成することで人材における他社との差別化を図ること

そして、私たちは目指す姿に向け、次のような人材と共に働きたいと考えています。

1. 自己価値向上に努力する自立・自律型の人材
2. チームワークを大切に行動ができる人材
3. ヤマハブランドの価値を高められる人材

多様な人材の採用・確保と人材育成

私たちは、すべての人々の尊厳が守られる社会の実現に向け、人権（あらゆる差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、非人道的な扱いの抑止、安全で健康な職場環境作り等）の尊重に取り組み、多様性を受け入れることを最も大切と考えています。それは、人材確保においても同様です。

採用においては、多様な価値観を尊重して、さまざまなタイプの人材確保に取り組んでいます。新卒採用では、多くの学生に就業体験や企業理解をしていただけるよう、事業や業種別のインターンシップや大学との産学連携の強化なども推進しています。また、海外大学の学生採用などグローバル人材の確保にも努めています。キャリア採用では、新たな成長領域へのチャレンジと既存事業の維持成長のために、多様な経歴やバックグラウンドを持った人材の確保に向けた採用活動を行っています。

人材育成においては、階層に応じた研修をはじめ、機能面での専門スキルを磨く研修、世界で活躍できる人材を目指す海外トレーニー制度、チーム力を高めて組織としてのパフォーマンスを高めるコーチング研修やダイバーシティ研修などを整備しています。また、自ら学ぶ風土の定着に向けて、自己啓発への支援を拡充し、学びの選択肢を増やすとともにオンデマンド型教育を整備しています。

ワン・オン・ワン・コーチング研修は、管理職が組織のミドルマネジメントとしての機能を十分に果たしていくための標準ツールとして2017年から本格的な導入を開始し、着実に成果を挙げています。

なお、社員の能力開発に費やされた2022年の1人当たりの研修時間（延べ研修時間／ヤマハ発動機社員数）は17.3時間で、金額（総研修費用／ヤマハ発動機社員数）は19,000円（社内の人件費、施設運営費等は除く）でした（コンプライアンス教育・安全衛生等法令に関する研修を除く）。

ヤマハ発動機の人材育成プログラム

セルフバリューデザイン		階層別	自立・高度化		チームワーク	グローバル	選抜							
基幹職	キャリアサバイ・人材育成計画	セルフバリューデザイン研修 (SVD)	自己啓発講座 (Web講座・通信講座)	関係会社 新任役員研修	機能別専門 スキル 製造 (テクニカルトレーニングセンター)	部門 研修	ダイバーシティ研修	グローバル エグゼクティブ プログラム (GEP)						
				既任部長研修					技術 (技術人材育成部会)					
				新任部長研修										
				新任基幹職研修						海外赴任前研修	ヤマハビジネス スクールグローバル (YBS-G)			
				新任監督職研修								コーチング プログラム (1on1研修)		
				主務 チームマネジメント 研修									リージョナル ディベロップメント プログラム (RDP) 海外留学	
				主事 チームリーダーシップ 研修										
				G職類 (事務系) 社員スキルアップ研修										海外研修
国内実務研修	実践 マーケティング 基礎 研修	ヤマハ ビジネス スクール												
新入社員研修														
一般職														

2022年 ヤマハ発動機の人材育成プログラムの受講者数 (延べ人数)

グローバル・選抜 (海外留学・海外トレーニー除く)	138人
チームワーク	694人
自立・高度化	8,142人
階層別研修	787人
セルフバリューデザイン	3,395人

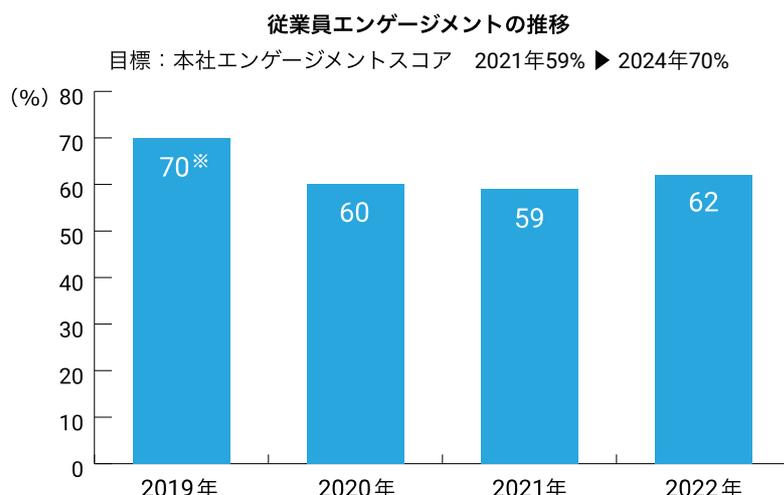
個人とチームの能力発揮に向けて

当社は、事業の発展と個人の成長のために目標管理制度を導入しています。それぞれの社員は年初に今後1年間の目標を記述して明確化し、上司とのすり合わせを経て確定させます。業務遂行の中では必要に応じて上司と相談や確認を行い、期中間で面接の機会を設けて目標の進捗を確認します。年度末の評価では、チームベースの業績も加味され、一部のマネジャー層に対しては180度評価を実施し、幅広い層からの評価による本人の気づきの機会を提供しています。

従業員エンゲージメント

当社は1980年代から毎年社員意識調査を行い、社員満足度や業務意欲の測定、現状の課題抽出などを行ってきました。2020年はこれまでの手法に大幅な変更を加え、エンゲージメント (組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる状態) の程度を表す指標の意味合いを強くしました。具体的には、エンゲージメントに関連する4つの質問に焦点を当て、それらを向上させる

ために結果をリアルタイムにフィードバックし、それぞれの部門が課題解決のための計画立案と対策実施を迅速に行い、人事部門がそれをフォローしています。



※2020年から指標を入社推奨、貢献意欲、誇り、業務達成感の4項目の肯定率平均へと変更したため2019年は参考値

多様性を生かした職場づくり

私たちは「企業活動の原点は人」という基本認識の下、その考え方を「サステナビリティ基本方針」「倫理行動規範」の中で明示しています。その上で、持続的な成長を確保するために異なる経験、スキル、属性を反映した多様な視点や価値観が重要と考え、多様な人材の確保を目指しています。

そのために、ダイバーシティ&インクルージョンについての社長から全社員に対するメッセージ発信や管理職向けEラーニング（インターネットを通じた学習）などで社内啓発を進めるとともに、全世界共通の幹部社員育成プログラムの開発・運用、競争力のある人材を育成・登用するためのグローバル人事制度の導入、グローバルな経験・見識を生かす組織づくりを進めています。

グローバル人材の活用

私たちは、日本人とローカル経営幹部がグループ課題を議論する場の1つとして2012年からGEC（Global Executive Committee）を開催しています。これは、経営会議での審議を前提にグループ中核会社のトップマネジメント層がグローバル経営に関するテーマを審議・検討する委員会です。当社のブランドスローガン“Revs your Heart”もこの場で検討され決定に至ったものです。

2020年から、担当執行役員と高い専門性を有するグローバル人材が共同責任者として「フィナンシャルサービス」「製造」「調達」「人材開発」に関わる活動をグローバルに推進するGET(Global Execution Transformation)を組織し、マネジメント手法の標準化・高度化、課題進捗、人材育成等に取り組んでいます。

経営幹部に関しては、国籍・原籍を問わず優秀な人材の活用を促進し、特に、海外子会社の経営幹部層については、現地人材の積極的な登用を進め、2024年までにその55%を現地化することを中期目標としています。そのために、本社の「人材開発委員会」で海外子会社の経営幹部層の現地化の可能性を審議し、現地との調整を図りながら取り組みを促進しています。

また、2020年からグローバル人事異動を促すYAP (Yamaha Assignment Policy)を導入して、国境をまたぐ優秀な人材の活躍を推進しており、経営幹部層のみならずラインマネジャーおよび専門性の高いスペシャリストの海外拠点から本社への異動、もしくは海外拠点同士間の異動を8件積み重ねていて、これからさらに拡大していくことを図っています。

女性活躍の促進

女性活躍の促進のために、女性の管理職について、2020年に2014年の2倍とする目標を達成し、この中期計画において、海外会社も含めた管理職の13%を目指しています。

現在は妊娠中の女性社員を対象に「長いキャリアを見据えてどのように育児休職を位置づけるか」などをワークショップ形式で考える両立支援セミナー、自分の傾向を知って自分を動かす能力を磨くパーソナルブランディング研修、女性のためのリーダーシップ研修、女性部下のマネジメント研修、不妊治療休暇などの制度を導入しています。また、女性・男性など性別を問わず多様化する仕事への価値観に対応するための管理職向けのセミナーを開催するなど、女性活躍の推進を図っています。

ビジネスの現場でも、例えばインドで行ったEコマース（電子商取引）のタスク活動のリーダーを女性が務めるなど、女性活躍の機会創出に取り組んでいます。

項目		2019年	2020年	2021年	2022年
産休・育休取得率（単体）	女性取得率	100%	100%	100%	100%
	女性復職率	97%	100%	100%	99%
	男性取得率	6%	21%	31%	54%
	男性取得者数	20人	71人	92人	152人

ハラスメントの防止

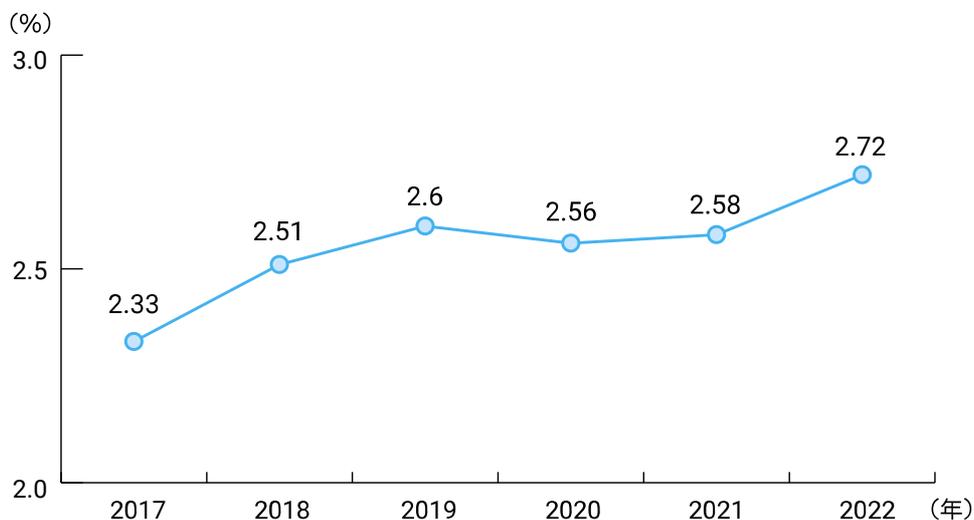
「倫理行動規範」の中で「人権の尊重」を掲げ、職場でのセクシュアルハラスメントだけでなく、職場における地位や人間関係など職場内の優位性を背景に相手の人格、尊厳の侵害など、あらゆる種類のハラスメントを一切禁止しています。そのために主にマネジメント層に対して「人権・ハラスメント」研修を毎年開催しています。もしハラスメントの報告を受けた際には当事者から詳細なヒアリングを行い事実確認をした上で、懲戒を含めた適正な対応を行うとともに、再発防止に向けた取り組みを進めています。

障がい者の雇用促進とモチベーション向上

障がい者に対しては、能力と適性に応じて活躍できる場の提供と社会的自立の促進を目指し、「ヤマハモーターMIRAI株式会社」を2015年10月に設立。2016年から本格稼働し、業務分野を広げるとともに会社見学会や体験発表会などのさまざまなイベントも実施し、社員の働きがいやモチベーションの向上を図っています。さらに、掲示板や社内報を通じて活動を紹介することで全社の理解と協力を促進しています。

＞ 詳しくはこちら

ヤマハ発動機の障がい者雇用率



仕事と生活の両立支援

私たちは、社員と会社の相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。

育児休職・介護休職のほか、看護休暇やフレックスタイム制度、短時間勤務制度、配偶者の海外駐在赴任帯同に伴う退職者の再雇用制度など、各自の状況に適した働き方ができるように制度の充実を図っています。とりわけ育児休職については、取得事例や取得しやすい職場環境づくり等を積極的に社内に周知し、男性社員の取得率向上にも取り組んでいます。（2022年の「産後パパ育休」を含めた男性育休取得率は54.3%）。施設面でも、より働きやすい環境を子育て世代の社員に提供して「仕事と家庭の両立」を広く支援するため事業所内託児施設「わいわいランド」を運営し、2016年には増床を行って定員を増員しました。

2021年からは、新人事制度「私らしく働く、ヤマハラしく働く。」の下、多様性に対応するために在宅勤務や時差出勤を制度化するとともに、時間単位特別休暇や傷病短時間勤務制度を導入し、いかなるライフステージにおいても生き活きと情熱を持って挑戦し続けることができるよう、働き方の選択肢を増やしています。

長時間労働の削減に向けては心身の健康維持等の観点から、過剰な労働時間を削減することを方針としています。そして労使協議の上、法令よりも厳格な「時間外労働に関する規則」を設定しています。さらに、労働組合と会社の双方が参加する「労働時間に関する労使委員会」を毎月開催し、現状確認を行っています。

また、日本自動車工業会の「人財部会」にも参加し、そこを通じた情報や意見交換等で得た知見を自社の状況チェックや取り組みの推進に役立てています。

有給休暇の取得については、働き方改革関連法の遵守はもとより、労使で設定した取得目標に向け、連続有給休暇取得制度等により取得を促進しています。特に、5連続有給休暇対象者にはメッセージカードを送付するなどして意識付けを行い、実効性を高めています。

2022年度の休暇取得実績は、育児休職：225名（男性：152名（産後パパ休暇含む）、女性：73名）、介護休職：5名、看護休暇：取得日数15日、取得時間 2,450分、取得者13名、ライフサポート休暇：取得日数6,861日、取得時間4,960時間、取得者2,279名でした。

ヤマハ発動機の主なワークライフバランス支援制度

制 度	内 容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能（法令は基本満1歳まで）。賞与支給対象全期間休職者には賞与支給日に支援金として基本給1ヵ月分を支給
産後パパ休暇 (産後パパ育休)	子の誕生日以降57日の間で4週間（28日）を限度として取得可
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能（法令は対象家族1人につき3回までで通算93日まで）。賞与支給対象全期間休職者には賞与支給日に支援金として基本給1ヵ月分を支給
看護休暇	小学校3年修了までの子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能（時間単位での取得も可能／法令は小学校就学前までの子ども）
ライフサポート休暇	傷病、家族の介護、子の看病、不妊治療を取得事由とする有給の特別休暇を、1日、半日、時間単位で年間6日まで取得可能
フレックスタイム制度	6:30～22:00の時間帯で労働時間の設定が可能（コアタイムなし）
勤務の軽減	小学校3年修了までの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	育児、介護を理由としたものに加え、がん、脳血管疾患、メンタル疾患等を起因とする傷病休職からの復職者を対象に2時間もしくは1時間の勤務時間短縮が可能
在宅勤務制度	部門ごとの環境に応じて出社と在宅を使い分けるハイブリッド型勤務が可能。在宅勤務に掛かる通信・光熱費の負担分として在宅勤務手当を支給
勤務中の中抜け制度	所属長の許可を事前に得た上で自己都合の要件に制限なく5分単位で勤務中の中抜けが可能（フレックスタイム適用職場に限る）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時退社デーの設定（製造職場：当社休日の前日、給与日、賞与日） ・ ノー残業デーの設定（非製造職場：週1回、年間60日目標に個人で自由設定） ・ 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳ごとに5日連続取得）

姿勢と方針

ヤマハ発動機は、「サステナビリティ基本方針」の中で掲げているように 従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めています。そのために、労使が協調して社員（構内請負業者を含む）の労働災害ならびに健康障害の防止に取り組み、より快適な作業環境の形成を促進しながら、業務遂行の円滑化を図り生産性の向上を目指しています。

労働安全衛生・環境の統合マネジメント方針

ヤマハ発動機は、サステナビリティ基本方針の下、事業活動を行う上で幅広く社会との連携・協力を図りながら全員参加で心身ともに安全・安心して働ける健康づくりと環境づくりを推進します。

このために、労働安全衛生や環境に関する法令・規制等公的基準の遵守はもとより自主的な規制値を設け、労働災害の防止や環境保全の向上に努めます。

又、これらを実現する為の手段としてマネジメントシステムを確立して、継続的改善を実施しながら実効性ある運用を展開していきます。

2021年6月1日
社長執行役員 日高 祥博

推進体制

この方針の下、社長執行役員から権限委譲を受けた中央安全衛生委員会（執行役員人事総務本部長を委員長として産業医、製造・技術・事務の各部門の管理監督者の代表、労働組合等で構成）が中心となり、労働安全衛生に関する規格・規制、労働協約を遵守した安全で健康的な労働環境の整備に努めるとともに、災害ゼロを目指したさまざまな活動を中期・年間計画に織り込み取り組んでいます。こうした取り組みは、労働安全衛生の主管部門が各国グループ会社にも展開しています。

労働安全衛生マネジメントシステムの推進

ヤマハ発動機の各事業所・部門では、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS※1）の中核となるリスクアセスメントを行い、職場における危険性や有害性を特定・評価し、リスクレベルに応じて優先順位を付け、計画的に労働安全衛生リスクの除去・低減に取り組み、労働災害の未然防止に努めています。2022年は、リスク洗い出しの質向上や全社員の安全意識向上を重点課題に設定し、より実践的な危険予知トレーニングの導入、各種教育・研修の充実等の取り組みを実施しました。

万が一の緊急事態への備えとして、業務上のケガ・体調不良・病気・事故発生時の報告基準・方法、連絡ルートおよび緊急処置の手順を定め、定期的に対応訓練を実施し、その有効性を高めています。また、実際に労働災害が発生した場合には、被災者の救護を最優先に、災害現場の調査、発生要因の究明等の手順を明確にし、再発防止に努めています。なお、定期的に内部監査を実施し、マネジメントシステムの有効性を検証し、システムの継続的な改善を図っています。

グループ会社においては、主要製造拠点を対象に2008年よりOSHMSのグループ認証制度を導入し災害防止を推進しています。認証制度導入拠点については、ヤマハ発動機より定期的なフォローアップを行い管理面でのレベル向上を図っています。また、外部請負業者に対しても作業安全要領を定めて労働災害防止に努めています。

職業性疾病（化学物質、有機溶剤、粉じん等）に関しては、職場巡視や特殊健診等を通じて状況を把握して、必要に応じて職場環境の改善に取り組んでいます。また、人間工学に基づいて安全で快適な職場づくりを推進しています。

安全教育・研修

安全管理者や監督者、作業主任者等を対象とした能力向上のための教育・研修や安全衛生大会の開催などを通じ、職場の安全と良好な衛生環境を支える人材の育成にも注力しています。2022年に実施した労働安全に関する主な教育や研修は以下の通りとおります。これらは国内グループ会社も対象に実施しており、海外グループ会社においても、安全衛生についての教育や研修を積極的に推進しています。

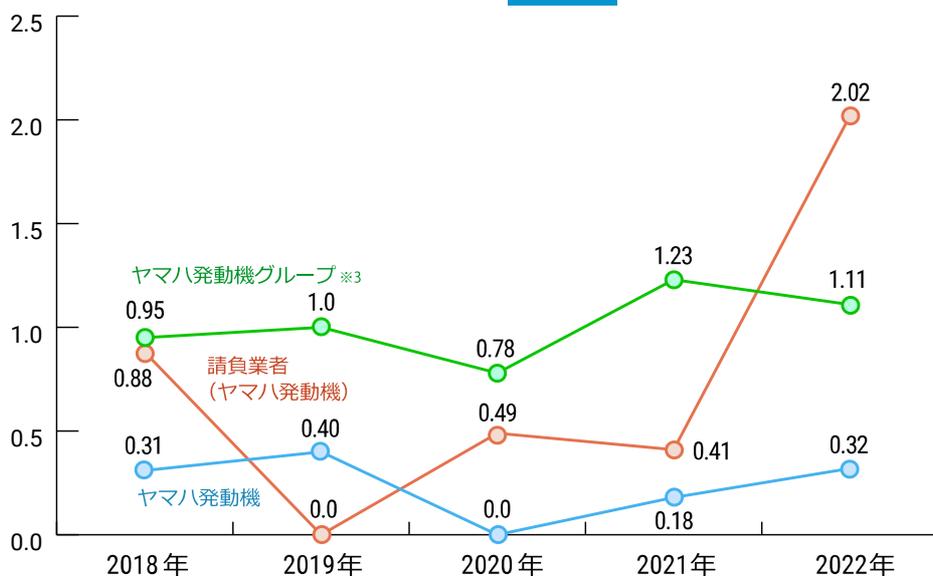
	研修名	受講者数	受講した会社数
1	総括安全衛生管理者研修	28人	ヤマハ発動機のみ
2	安全管理者選任時研修	50人	5社
3	衛生管理者受験前準備研修	60人	8社
4	新任監督者研修	48人	13社
5	リスクアセスメント研修	76人	8社
6	危険予知訓練研修（4ラウンド実践）	126人	8社
7	粉じん作業特別教育	21人	6社
8	クレーン・玉掛能力向上教育	40人	3社
9	フォークリフト能力向上教育	42人	ヤマハ発動機のみ

海外でも、安全衛生についての教育や研修を積極的に推進しています。グループ主要製造拠点を対象に2008年からはOSHMS※¹のシステム導入を図り災害防止を推進しています。グループ認証導入事業所においては、本社より定期的なフォローアップを行い管理面でのレベル向上を図っています。外部請負業者に対しても作業安全要領を定めて労働災害防止に努めています。

ヤマハ発動機における安全衛生目標・実績

ヤマハ発動機目標	2022目標	2022実績	2023目標	2024目標	2030目標
労働災害度数率※ ²	0	0.32	0	0	0

労働災害度数率※2 第三者保証



※1 OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

※2 労働災害度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※3 ヤマハ発動機および生産機能を持つ連結子会社と関連会社の合計31社の合計

2022年のヤマハ発動機の休業災害は7件、不休災害は17件で、災害総件数は24件となっています。死亡災害はありませんでした。休業を伴う職業性疾病の発生はありませんでしたが、職業性疾病が3件発生しました。発生した災害は全社に情報発信し横展開を図り再発防止に努めています。

ヤマハ発動機グループ全体における2019年からの労働災害による死亡者数は2022年の1人です。

第三者保証

社員の健康

ヤマハ発動機 健康宣言

今まで当たり前だと思っていた‘健康’は、決して当たり前にあるものではありません。

今回のコロナ禍で、私は経営者として、事業の継続・発展は社員とステークホルダーの健康の上になり立っていると痛感しました。

ヤマハ発動機は、社員の健康・安全を企業の成長の基盤と考え健康経営に取り組みます。

私たちが常にイキイキ・ワクワクできる心身の状態を保てなければ、人に感動を届けることはできないでしょう。

皆さん一人ひとり、自らの健康に意識をもちましょう。

2020年10月1日
社長執行役員 日高 祥博

方針

ヤマハ発動機は、「感動創造企業」をめざし、お客さまに新たな感動と豊かな生活を提供することを企業の目的としています。そのためには、まず社員一人ひとりが心身ともに「健康」であること。それによって、個々の能力や情熱が発揮され、提供する商品やサービスに対するお客さまの信用にもつながるものと考えています。

ヤマハ発動機では、社員の「健康」を会社の発展に欠かせない重要な経営課題ととらえ、会社・社員が一体となって、社員の健康の保持・増進に取り組んでいきます。

1. 会社は、社員がより健康でいきいきと働くことができるよう、職場における健康リスクの低減、快適な職場環境の形成を推進します。
2. 会社は、健康保険組合と連携して、社員の健康に向けたセルフケアの取り組みを積極的に支援します。
3. 社員は、自らの健康に関心を持ち、健康づくりに主体的に取り組めます。

推進体制

健康施策の推進については、中央安全衛生委員会（執行役員人事総務本部長を委員長として産業医、製造・技術・事務の各部門の管理監督者の代表、労働組合等で構成）を設置し、健康経営の推進について評価・改善を行い、優先順位付けをした上で中期・年間計画を決定しています。

具体的な施策実施は、健康推進チーム会議（事務局、産業医、健康推進センター、産業看護職等で構成）において検討し、成果指標を用いて実施状況を検証しながら取り組みを進めます。また健康保険組合とは毎月、健康政策共同推進会議を開催し、施策の連携について協議を行っています。

健康診断及び事後措置

法定の健康診断は受診率100%を成果指標に掲げて実施しています。さらに、健康診断結果のフォローを重視し、事後措置に関する社内規程を設け、重症化予防のための産業医等による保健指導の実施を徹底しています。産業医による就業区分判定は100%実施しています。

過重労働対策・ワークライフバランスの確保

人事労務部門と健康推進部門が連携して適正な労働時間管理を推進しています。長時間労働者については、法定を上回るきめ細かな基準で産業医による面接指導を行うとともに、職場における健康確保措置を徹底しています。平均有給休暇取得日数は2012年の15.4日から2022年は18.5日まで向上しています。

新型コロナウイルス感染症への対応

2020年より猛威を振るう新型コロナウイルスに対しては「社員を含めたステークホルダーの生命・健康を第一にする」ことを主眼に置き、2014年に制定した「事業継続要領（新型インフルエンザ編）」に沿って対応しています。具体的には、社長が本部長を務める新型肺炎対策本部と人事総務本部長が室長を務める新型肺炎対策室を速やかに設置し、例えば在宅勤務・時差出勤制度の導入や駐在員・帯同家族の帰国指示など、各種方針・対応の決定と情報発信を実施しています。

生活習慣病対策

健康診断の結果、生活習慣病のリスクを抱えた社員に対しては、看護職・管理栄養士による継続的な保健指導（特定保健指導）を実施しています。また喫煙対策については、就業時間内禁煙を社内制度化するとともに、禁煙に向けた指導や様々な支援ツールの提供を行っています。従業員の喫煙率は2012年の31.1%から2022年は24.4%まで低下しています。しかしながら依然として高い喫煙率は、当社の大きな健康課題であることから、2024年から会社敷地内を全面禁煙とすることを決定し、その実現に向けた施策の検討を開始しました。

健康増進

全社員参加の健康づくり「ウェルビー活動」として、運動や食事などの生活習慣改善の取り組みをポイント化する「健康マイレージ」やウォーキングイベント等の健康プログラムを展開しています。また、健康診断結果の分析を基に社員食堂でのヘルシーメニューの提供や食物繊維を強化したご飯の提供など、栄養面からも社員の健康をサポートしています。

女性の健康支援

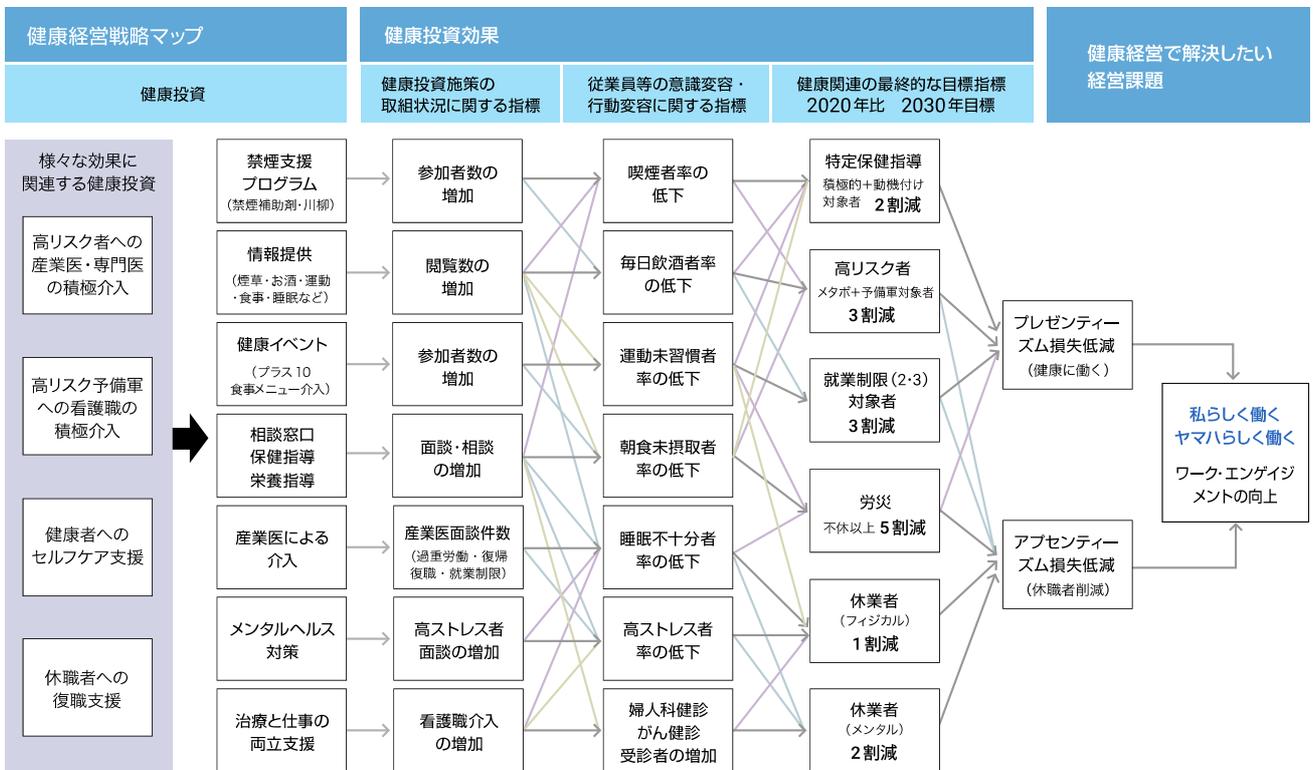
女性社員に特有の健康問題に対応するため、専用の相談窓口やセミナー等のプログラムを用意しています。また、婦人科検診について健保と連携して受診しやすい環境を整備し、事後フォローの取り組みも進めています。

海外駐在員の健康支援

海外駐在員の健康診断の受診徹底を図るとともに、現地の医療状況や生活環境を把握するため産業医による海外拠点の医療巡回を実施しています（2020年からコロナ禍により中断中）。なお赴任前には、ウイルス性肝炎などの感染症の予防を含めた健康管理研修、予防接種を実施し、マラリア等の風土病感染地域へ渡航する社員には予防薬の提供も行っています。

健康経営推進の評価指標

当社では「私らしく働く、ヤマハらしく働く」をキャッチフレーズに掲げ、ワークエンゲージメントの向上を経営課題とし健康経営の推進を行っています。高リスク者数・労働災害件数・メンタル不調による休業者数の低減などを目標指標と掲げ、それに繋がる社員の生活習慣の改善に向けたさまざまな施策を展開、着実に改善を進めてきています。



長期計画				
ヤマハ発動機目標	2021目標	2021実績	2022実績	2030目標
特定保健指導 動機付け支援+積極的支援該当者率	進捗範囲変更により、目標未設定	20.00%	18.84%	15.70%
高リスク者 メタボ・予備軍該当者率	21.25%	21.55%	21.56%	15.22%
休業者率 メンタル	0.85%	0.80%	0.82%	0.71%

メンタルヘルスへの対応

体制

「ストレスチェック」は2021年からWEB方式へ変更し、分析結果が即時にフィードバックできるように改善が進んでいます。その上で、必要に応じて産業医がフォローする体制を構築しています。また、集団分析も容易になり、職場へのフィードバックによる職場環境の改善につなげる準備も整えることができています。さらに、メンタルヘルスの顧問医制度も導入してさまざまな角度からの診断と方針の明確化を行っています。休職から職場復帰する社員に対しては「リワークプログラム」によって再発を防止し、復帰後は、所属長・人事戦略部・産業医が連携して1年程度本人をフォローします。

研修

Eラーニングシステムを活用し、全社員に対して「治療と仕事の両立支援」やメンタルセルフケアの教育を行っている他、新任の管理職・監督職・部長職に対してメンタルヘルスについての知識や職場での対応方法などの研修を行い、早期発見・早期対応に努めています。中途入社社員に対しても研修を行い、心身の健康維持に努めています。

海外展開

2005年から海外駐在者向けに社外の電話相談サービスを提供していましたが、より積極的な取り組みとするために制度を見直し、当社顧問医による健康相談窓口を開設するとともに、日本で行われている「ストレスチェック」を2016年からアメリカで、2017年からインドで行い2018年からはすべての海外駐在員に展開しています。

外部評価

経済産業省・日本健康会議主催の、健康経営に戦略的に取り組んでいる法人を認定する「健康経営優良法人認定制度」において、2023健康経営優良法人（大規模法人部門）「ホワイト500」に認定されました。

労働組合との関係

ヤマハ発動機は、「労働条件並びに経営秩序を確立」するために、「相互の公正な理解と信義誠実の原則に基づき」、労働組合と労働協約を締結しています。

この協約に則り、会社のさまざまな施策について労働組合に適宜説明し、労使それぞれでレポートを発行するなど、従業員への周知と理解に努めています。さらに、定期的な労使協議や委員会を開催するほか、会社施策に基づくテーマや労働組合から提起された課題についての労使協議などを適宜実施しています。企業年金基金や健康保険組合、共済会などの運営についても労働組合の役員が参画しています。

最低賃金の保証については、そのコミットメントとして最低賃金に関する協定を毎年労使で結ぶことはもとより、適正な賃金水準について消費者物価指数の傾向等も踏まえて労使で議論を行っています。

ヤマハ発動機は、管理職以外の社員は労働組合に所属するユニオンショップ制を採用しており、従業員の労働組合加入率は全社員の84%で、グローバルでは59%です。国内グループ会社では、労働組合や社員会を設立し、それぞれに労使の対話を進めています。また、ヤマハ発動機労働組合を含むグループ会社の労働組合はヤマハ労働組合連合会に所属してお互いに連携を深めています。海外グループ会社については、各国・各地域の労働慣行を踏まえて適切に労使が協議できる体制を整え、賃金の支払いに関しては現地法令に定められた内容を遵守して実施しています。

海外労働リスクへの対応

当社の生産拠点が所在するアセアン、インド、中国などでは労働争議などのリスクが高く、事業活動を継続する上で注視しておかなくてはならないと考えています。そのため、グループ共通のリスク管理台帳の中に「労働争議（ストライキ等）による操業停止」を織り込み、セルフチェックと対策活動の立案をモニタリングしています。

製造各社は、各国法制や地域での労働問題の定期的な収集や、労使関係の強化および相談窓口の周知といった施策に取り組み、本社では長年の労働争議事案の知見を生かし、グループ内のノウハウ共有と有事の際の連絡体制維持強化に努めています。

なお2022年は、特筆すべき労働問題は発生しませんでした。

従業員関連データ



従業員関連データ

従業員に関するデータをご紹介します。

◀ 従業員

従業員関連データ

項目		単位	2020年	2021年	2022年
従業員数（連結） 〈うち外国人〉		人	52,437 〈35,883〉	51,243 〈34,611〉	52,554 〈35,643〉
従業員数（単体） 〈うち外国人〉		人	10,359 〈154〉	10,154 〈118〉	10,193 〈196〉
	男		9,146	8,945	8,924
	女		1,213	1,209	1,269
平均年齢（単体）		歳	41.4	41.7	41.8
	男		41.8	42.1	42.3
	女		38.9	38.9	38.6
平均勤続年数（単体）		年	17.7	17.9	17.8
	男		18.2	18.2	18.1
	女		15.6	15.9	15.5
新卒採用者数（単体）		人	244	188	192
	男		174	130	134
	女(割合)		70 (28.7%)	58 (30.9%)	58 (30.2%)
	うちグローバル採用(割合)		18 (7.4%)	16 (8.5%)	8 (4.2%)
管理職総数（連結）※1		人	—	3,653	4,129
	男			3,248	3,616

項目		単位	2020年	2021年	2022年
	女(割合)			350 (9.7%)	455 (11.2%)
管理職総数(単体)		人	1,285	1,315	1,334
	男		1,254	1,278	1,291
	女(割合)		31 (2.4%)	37 (2.8%)	43 (3.2%)
管理職総数(単体+出向)		人	1,663	1,688	1,717
	男		1,625	1,644	1,666
	女(割合)		38 (2.3%)	44 (2.6%)	51 (3.0%)
初級管理職数(単体)		人	964	972	987
	男		940	944	954
	女(割合)		24 (2.5%)	28 (2.9%)	33 (3.3%)
初級管理職数(単体+出向)		人	1,177	1,187	1,207
	男		1,149	1,156	1,170
	女(割合)		28 (2.4%)	31 (2.6%)	37 (3.1%)
部長職以上の人数(単体)		人	152	146	145
	男		147	140	139
	女(割合)		5 (3.3%)	6 (4.1%)	6 (4.1%)
コアポジション数(部長職以上、単体)		ポジション	197	186	177
	男		191	180	170
	女(割合)		6 (3.0%)	6 (3.2%)	7 (4.0%)
コアポジション数(本社部長職相当、連結)		ポジション	418	408	393
	男		404	392	374
	女(割合)		14 (3.3%)	16 (3.9%)	19 (4.8%)
執行役員(取締役を除く)		人	26	27	26
	男		26	27	25

項目		単位	2020年	2021年	2022年	
	女（割合）		0	0	1（3.8%）	
海外子会社経営層幹部のローカル比率		割合	51%	51%	52%	
コーポレート以外の管理職の数（単体）		人	1,137	1,167	1,191	
		男	1,118	1,145	1,165	
		女（割合）	19（1.7%）	22（1.9%）	26（2.2%）	
平均年間給与（単体）		円	7,140,882	7,260,800	7,954,097 ^{※2}	
		男	7,378,620	7,516,364	8,243,276	
		女	5,263,422	5,331,311	5,863,487	
離職者の状況（単体） ^{※3}	早期退職制度利用	人	53	42	42	
		男	49	38	38	
		女	4	4	4	
	自己都合	人	71	113	116	
		男	55	91	86	
		女	16	22	30	
		10代・20代	人	34	53	53
		30代	26	45	49	
		40代	8	12	12	
		50代・60代	3	3	2	
	会社都合	人	0	0	0	
		男	0	0	0	
		女	0	0	0	
	転籍	人	0	0	0	
		男	0	0	0	
		女	0	0	0	

項目		単位	2020年	2021年	2022年	
他		人	11	8	5	
	男		11	8	4	
	女		0	0	1	
女性従業員比率（地域別）		%	日本	15.5	14.9	16
			北米	30.1	30.5	30.2
			欧州	21.2	23.0	22.8
			アジア	27.1	23.9	27.2
			その他	22.0	23.1	23.1
			(全体)	23.5	21.9	23.4
管理職の地域別内訳		%	日本	—	47.7	43.6
			北米		14.9	12.6
			欧州		7.6	6.7
			アジア		25.8	33.9
			その他		4.0	3.2

「単体」はヤマハ発動機（株）所属、「単体+出向」は外部への出向を含むヤマハ発動機（株）籍の人数です。

※1 データが一部取得できず男女の合算が合計と一致していません。

※2 代表取締役社長の年間報酬額（2022年）との比は44：1でした。

※3 グローバルでの2022年離職者状況は、総退職者率（定年退職者数等を含む）が8.0%、うち任意退職者率が3.8%でした。

取引先

サプライチェーンにおける、調達先や取引先とのパートナーシップについてご紹介します。

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中でヤマハ発動機グループは、「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまな取引先・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、共に持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

目次

1. 調達活動を支える2つの方針
2. 方針展開のための推進体制
3. 協創活動を通じた、相互企業価値の向上と競争力の強化
4. サステナビリティの推進
5. サプライヤー人権課題への対応
6. 販売店との取り組み

調達活動を支える2つの方針

私たちは、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する「感動創造企業」として陸に、海に、空にユニークで高性能・高品質な製品を世の中に送り出してきました。これを継続・発展させるためには、多種多様な高品質な部品・資材などを世界的な視野で幅広く調達していくことが不可欠だと私たちは考えています。

こうした考えの下「購買取引基本方針」の中で、「信頼と協調の元に、公正な取引を行い、品質・価格・納期およびその他の改善活動を通じて、取引先とより良い関係を築くよう常に努力」することを掲げ、「オープンドアポリシー」「公正・公平な取引」「遵法・機密保持」「地球環境重視」「相互信頼・相互繁栄」の5つの分野でそれぞれの理念を打ち出しています。この「購買取引基本方針」の土台となっているのが「積極的なコミュニケーションを通じてより良い信頼関係を築き、相互繁栄の実現に取り組みます」という「サステナビリティ調達方針」です。

「購買取引基本方針」と「サステナビリティ調達方針」は新規取引契約、調達活動、取引継続など、調達にかかわるすべての局面で意識されるべき原点として重要な役割を果たしています。

方針展開のための推進体制

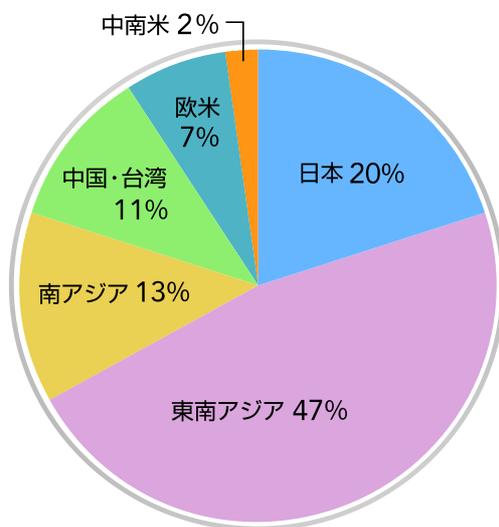
「購買取引基本方針」「サステナビリティ調達方針」を遵守し、それを調達活動に反映させるため調達本部は、調達グローバル責任者コミットを組織し、サプライヤーサステナビリティガイドラインに記載されている各項目の推進をしています。

そこでは長期ビジョンや方針について協議・合意がされ、決定事項の実行指示などが行われます。そしてそれらは、グローバルで具体的な施策に落とし込まれ、全社方針として調達の現場に徹底されていきます。また、世界中の主要取引先を対象に毎年開催される「グ

ローバルサプライヤーズカンファレンス」や、海外拠点が実施している各国の取引先向けイベントでも方針の徹底、及び優秀事例の発表など共有を通じた横展開も図られています。

なお、当社主要製品の地域別調達金額比率は以下の通りです。

主要製品の地域別調達金額比率（2022年現在）



協創活動を通じた、相互企業価値の向上と競争力の強化

「協創（きょうそう）」とは「ヤマハとお取引先の皆様と一緒に、協力しながら、新しい価値を、創り出していこう」という思いと当社の姿勢を表現した言葉です。

私たちは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけでなく、お取引先の皆様と私たちが新たな価値や競争力を一緒に創り込む「モノ創り調達」という考えを重視しています。

この活動例として、「理論値生産[※]」の取引先への展開があります。これは、生産活動における絶対価値をサプライヤーと共に分析設定し、価値向上に向けて取り組んでいくものです。ヤマハ発動機はこの活動を推進するため、社員を「理論値インストラクター」として教育し取引先に派遣しています。現在は、「理論値」の考え方を生産工程のみならず省エネなど、調達にかかわるすべての活動にまで広げて活動を行っています。そしてこれらを根付かせるため、取引先社員が務める指導員の育成にも取り組んでいます。

品質においても、品質管理の考え方や手法の指導のため、当社社員が出向いて指導するとともに「理論値生産」同様、指導員育成を行っています。

また、これら理論値生産活動の進化として、スマートファクトリー技術の応用やデジタル戦略に必要な人材育成など、取引先との協創活動を進めています。また、原価低減アイデアや価値向上に関する提案、お取引先での困りごとや要望などを開発早期段階に織り込む取り組みを始めています。こうした取引先の皆様との協創はサプライチェーン全体の質を高める上でも重要で、今までにも増して大切にしていかなくてはならないと考えています。

※ **理論値生産**：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを「価値作業」とし、現状をそこに到達させるための努力を永遠に続けていく生産効率化手法の一つ。一般的な手法が現状から見たムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けて改善に取り組むものです。現在は、この理論値の考え方を生産のみならず、物流や環境エネルギー対応にも展開しています。

サステナビリティの推進

ヤマハ発動機グループの「サステナビリティ基本方針」では、取引先にも方針の趣旨を支持しそれに基づいて行動することを要請しています。また、社会の要請や期待に適切に対応できるサステナビリティ活動を実現するため、「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」では、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で「安全・品質」「人権と労働環境」「環境への配慮」「リスクマネジメントの実践」「コンプライアンスの徹底」などの方針を世界各国の取引先に示し、合意確認書を取得してサプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを推進しています。全世界購入金額ベースの9割以上のエリアをカバーしました。

- ▶ サプライヤー サステナビリティ ガイドライン [PDF](#)
- ▶ グリーン調達ガイドライン [PDF](#)

取引先選定や契約締結においては、ESGについての基準を設定し、選定における判断に用いています。さらに、ESG要件を満たすことができない取引先には是正措置を行い、場合によっては新規発注対象から外すことも視野に入れています。そして、私たちにとって取引先はサプライチェーン全体を支える大切なパートナーという考えの下、お客さまおよび社会に安全な製品を提供するという観点から金額のみならず、質や調達プロセスなどを重視し、取引先の選定を行っています。

取引先の評価は品質、納期、コスト、技術力などのほか、ガバナンス、安全、人権などのESG要素も組み込んだ総合評価シートを用いて、毎年それぞれの担当バイヤーによって評価されます。一定の水準に満たなかった取引先には是正要請を行い、当社からの情報提供やプログラム実施等の支援の下で計画立案と改善を進めていきます。

安定調達網の構築に関しては、サプライチェーンリスク管理システムを用いて原材料から調達部品が完成するまでのサプライチェーンを明らかにし、リスク要因の分析と対策に努めています。また、被害からの早期復旧に向けた支援体制の構築など、初動対応と併せて仕組み構築を展開しています。グローバルでの調達リスクについても、有事に備えた安定調達体制の拡充を進めています。

「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」記載事項に関しては、取引先自身で評価するしくみを作り、有効性を確認していきます。そこで特定された課題は、各地域の当社子会社がサプライチェーン全体の改善策としてリスク対策活動計画表としてまとめ、本社と情報共有しながら進捗管理していきます。

環境対応活動については、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などを取引先と共に進めています。そして2018年からは、ヤマハ技術規程の中に自動車業界が統一で定めた化学物質の情報を織り込み、取引先への周知と適合の徹底を図っています。図面および仕様書で要求するヤマハ技術規程への適合に対するエビデンスを取得し、各国法規制に対応できる管理体制の強化を行っています。

気候変動への対応として、当社は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。まずは日本国内のお取引先を対象に各社におけるCO₂排出量の把握「見える化」を行い、実態に即した具体的な削減活動を展開していきます。

当社は「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の遵守を宣言し、適正取引を推進しています。本社の調達スタッフに対しては、法令遵守に関して定期的に研修を実施し、意識啓発を行っています。また、環境負荷物質規制法規やサステナビリティに関する講座など外部環境変化に応じたサステナビリティ教育も展開しています。

サプライヤー人権課題への対応

2019年に人権侵害課題の観点を含む労働環境について第三者によるアセスメントを、インドネシア3社の取引先に実施しました。2021年には、人権を専門とする第三者機関と連携し、人権リスクを特定するディスカッションを行い、本社が所在する日本で注目されている外国人技能実習生に焦点を当てることにしました。ガイドライン合意確認書を取得した全お取引先を対象にアンケートを実施し、日本国内の取引先3社とアセスメントを行いました。そして、第三者機関からのアドバイスに基づき3社の外国人技能実習生に対してインタビューを行いました。2022年は、前年に実施した3社のフォローアップを行い、新規に1社のアセスメントを追加しました。この結果、強制・過重労働や安全衛生等の問題は見られず、良好な雇用関係や人間関係を確立できていることを確認できました。第三者機関から取得した詳細なレポートをベースに該当取引先には調査のフィードバック・提案活動を行い、課題に対しては改善を図っています。

また、児童労働や強制労働など鉱物調達における人権リスクや米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）への対応のため、購入部材に含まれる紛争鉱物（金・スズ・タンタル・タングステン）の調査を2013年から実施しています。

販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組み、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

また、2020年からはサステナビリティに対する意識が高い欧州でもディーラーミーティングの場でサステナビリティの重要性を説明する場を設け、サステナビリティに対する意識と活動の啓発を図っています。

将来を担う人たちの育成

スポーツを通じた心身の育成

スポーツ体験促進事業（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

ラグビー普及活動（静岡ブルーレヴズ）

モノ創りを通じた創造性の育成、など

■おもしろエンジンラボ

子どもたちに本物の機械と触れ合ってもらい、実際に作って、試して、失敗し、遊ぶことを通して、機械やモノ作りの夢や楽しさを知ってもらうことを目的に社内有志とOBでボランティアとして活動しています。活動は主にコミュニケーションプラザ、浜松科学館で休日に「ウインドカー工作教室」や「エンジン分解組立教室」等を実施しています。

[>おもしろエンジンラボのページへ](#)

■ボート不思議発見教室

船の不思議に迫るべく、船が浮くこと、動くことの原理を日用品を使ったり、手作りボートでレースをしながら紐解き学習します。想像力と工作の楽しさを養うことを目的とした教室です。

[>ボート不思議発見教室のページへ](#)

■ジュニアプログラミング教室

パソコン上でスクラッチを使用してプログラミングし、ロボットカーを実際に動かすことができる体験型のプログラミング教室です。子どもたちが、バーチャルの世界だけでなく、実物を手に取り試行錯誤する過程を経験してもらう中で、“プログラミングでものを動かす楽しさ”を学んでもらうことを目的としています。

[>ジュニアプログラミング教室のページへ](#)

地球環境の保全

地域社会への環境教育

■電動のりもの教室

当社は、近隣市町の小学校の要請に応じて「電動のりもの教室」を実施しています。特に、本社からすぐ近くの磐田市東部小学校では毎年、6年生を対象とした出張授業として開催します。ここでは、電動アシスト自転車「PAS」や電動車いすを体験してもらった後、地球温暖化がもたらす影響や電気を作るしくみなども学んでもらっています。将来を担う子どもたちが地球環境の大切さを感じ、日々の生活の中でも意識してもらえるように願っています。

■地元の大学での冠講座の開催

当社は、地元の大学の要請に応じて講義を行っています。その中でクリーンウォーターを題材に、環境に関する問題点と、環境が影響する社会問題について講義を行っています。当社の取り組みを通じて、グローバルな視点で環境問題を意識し、身近な取り組みについて考えるきっかけになることを願って毎年実施しています。

交通安全普及

啓発活動、など

■地元への交通安全啓発活動

本社および国内子会社の一部では全国交通安全週間などのタイミングで従業員が会社の近くでのぼりを持って立ち、付近の住民に交通安全啓発を行っています。また、ヤマハモーター熊本プロダクツ株式会社では、交通安全標識が描かれたクリアファイルを地元の小学生に寄贈し、交通安全に対する子どもたちの知識の提供と意識の高揚を図っています。

地域社会の課題解決

当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

■アフリカ地域への健康支援

当社は、健康を取り巻く環境が必ずしも良好でないアフリカ 52 カ国に販売・サービスネットワークを持ち、ラストワンマイルのモビリティ手段を提供することで健康支援も行っています。交通インフラの整わない地域に当社製品の機動力を活かした HIV/AIDS、結核、マラリア等を含む薬品の配送や医療スタッフの移動、そのスタッフによる現地での医療指導などへの貢献です。また、「誰もが必要な医療にアクセスでき、世界中の人々が健康である未来を創る。」をパーパスとする、日本の民間企業が有志で結集したコミュニティ「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同」に参画し、「世界の人々の健康な生活を共働で支えている日本」というビジョンを掲げ、他の 12 社と共に活動を行っています。

> クリーンウォーターシステム

> 船外機で途上国漁業を近代化

地域社会

地域社会への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

企業と地域社会との共存共栄

ヤマハ発動機グループの活動拠点は世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。ヤマハ発動機グループは、「将来を担う人たちの育成」「地球環境の保全」「交通安全普及」「地域社会の課題解決」の4分野を重点領域として定め、社会価値と共に企業価値の向上につながるよう、当社の強みを生かし、事業戦略と連動させながら社会貢献活動を推進しています。

重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ (2022年事例)	> <u>将来を担う人たちの育成</u>	> <u>地球環境の保全</u>	> <u>交通安全普及</u>	> <u>地域社会の課題解決</u>
活動内容	> <u>スポーツを通じた心身の育成</u> > <u>モノ創りを通じた創造性の育成、など</u>	> <u>地域社会への環境教育</u> > <u>生物多様性の尊重、など</u>	> <u>社会への交通安全教育</u> > <u>啓発活動、など</u>	> <u>当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など</u>
SDGsとの関連	 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>  <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>

社会貢献活動支出額



公益財団法人
ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

社会貢献活動の事例

地域社会に対する貢献活動の事例をご紹介します。

◀ 地域社会

ヤマハ発動機グループでは事業活動を通じた社会貢献以外にも、事業を営むさまざまな国や地域でステークホルダーとのコミュニケーションを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。



将来を担う人たちの育成

【日本】
地元小学校で体験型授業「電動のりもの講座」を実施



地球環境の保全

【インド】
「青い海を守るライド」始動



交通安全普及

【日本】
行政と連携して電動アシスト自転車の安全を普及



地域社会の課題

【アメリカ】
山火事の被害を受けたトレイルの修復に資金提供

《 以前の事例や過去の活動アーカイブは写真をクリック 》

地域社会

社会貢献活動の事例

社会貢献活動支出額

将来を担う人たちの育成

地域社会における人材育成に貢献する活動事例をご紹介します。

← 地域社会

地元小学校で体験型授業「電動のりもの講座」を実施

本社のある静岡県磐田市の東部小学校の6年生に向けて、2010年から出前講座を実施しています。2016年からは6年生の授業に電気の単元があることから当社社員が講師を務める体験型授業「電動のりもの講座」を行い、今年は6年生141人に科学やモノづくりの楽しさを感じてもらいました。

理科室ではジャパンラグビーリーグワンの2022年シーズンを終えた静岡ブルーレヴズの河田和大選手が講師を務め、地球温暖化がもたらす影響について伝えながら、1円玉と10円玉、食塩水、キッチンペーパーなど身近なものを使って電気をつくる実験や、電磁石の力で回転を生み出すモーターの仕組みなどを学んでもらいました。

体育館では電動車いすと電動アシスト自転車の体験試乗を行いました。学んだばかりの電気やモーターが、人びとの暮らしにどのように役立てられているのかを全員が体感すると、「スイッチをオンにするとアシストで風みたいに走れてすごかった」、「電動車いすは動きが細かくてびっくりした」といった声が聞かれました。

地球温暖化の原因やその影響、二酸化炭素を削減するための社会のさまざまな取り組み、またそうした中で高まる電気やモーター技術への期待などを感じてもらえる講座となりました。



地球環境の保全

地域社会における地球環境の保全に貢献する活動事例をご紹介します。

← 地域社会

「青い海を守ろうライド」始動

YMI（インド）では、自然保護に関心を持つZ世代を意識し「青い海を守ろうライド」という取り組みを立ち上げました。この活動は、非政府組織のプーミ財団との協力で始まりました。

初めての「青い海を守ろうライド」は2022年8月21日に開催され、プーミ財団のボランティア300人、ヤマハのライダー350人が参加し、プラスチックなどが散乱する海岸を熱心に清掃しました。ヤマハに対する若い世代の関心を高めると同時に、環境の保護や持続可能性に対するヤマハの責任を示しました。



交通安全普及

地域社会における安全運転普及に貢献するための活動事例をご紹介します。

◀ 地域社会

行政と連携して電動アシスト自転車の安全を普及

ヤマハ発動機販売株式会社（YMSJ）は電動アシスト自転車普及に伴い、交通事故低減に向けた活動を、行政と連携して行っています。参加者へ交通法規に沿った乗り方や電動アシスト自転車の特徴の理解浸透を図るために座学と実技を実施。当活動が認知され、2022年時点で全国の7都府県18カ所の自治体で行っています。



地域社会の課題解決

地域社会における課題解決に貢献する活動事例をご紹介します。

◀ 地域社会

山火事の被害を受けたトレイルの修復に資金提供

YMUS（アメリカ）が展開するヤマハアウトドアアクセスイニシアチブ（以下OAI）は、山火事の被害を受けたトレイルの建設、修復、メンテナンスなどを11万6千ドル以上の助成金でサポートしました。OAIの使命は、アウトドアを支援するためにオフロードビークルの安全で責任ある使用を促進し、適切な土地利用と野生生物保護について一般の人々に教育し、公有地への適切で持続可能なアクセスを保護する取り組みをサポートすることです。

今回の助成金は、面積が約162km²以上で長さが約966kmのトレイルへのアクセスを構築し、保護し、回復するプロジェクトを通じて屋外レクリエーションを目的とする公有地へのアクセスの保護と改善、その拡大を目指すOAIの使命そのものです。



社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出額事例をご紹介します。

◀ 地域社会

ヤマハ発動機：単位百万円

	2019年	2020年	2021年	2022年
総額	296 (397)	283 (581)	362 (830)	376 (982)
うち寄付金	196 (255)	202 (398)	238 (406)	296 (571)
うち社員ボランティア	60 (83)	39 (92)	41 (193)	48 (213)
うち現物提供	5 (24)	23 (66)	59 (156)	7 (80)

※カッコ内は主要グループ企業を含む金額

株主・投資家

関連するIR情報へのリンクページです。

ヤマハ発動機では、株主・投資家の皆様に正確かつ適切な情報を適時に提供し説明責任を果たすために専門部署を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

株主総会や四半期ごとの決算発表のほか、国内外の投資家とのIRミーティングや事業説明会等の開催を行っています。またウェブサイトでは、IR情報の開示や個人投資家向けページの運営に加え決算発表や個人投資家向け説明会の動画も公開することでより多くの株主・投資家の皆様に当社経営戦略の理解を深めていただけるよう積極的な情報開示に努めています。

2019年から統合報告書を発行し、株主・投資家とのエンゲージメント（建設的対話）を活性化させ、ESG（環境・社会・ガバナンス）スモールミーティングなども開催しています。さらにイギリスやアメリカなど、海外の株主・投資家とのESG課題を含む直接的なエンゲージメントも行っています。

また当社では、従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識も持ってもらうために従業員持株会を設置しています。これによって従業員の業績貢献度が高まれば、株価上昇の要因の一つとなり、従業員が持つ資産の価値も上がることになります。

- ▶ 中期経営計画 2022年～2024年 説明会資料 
- ▶ 中期経営計画 2022年～2024年 説明会動画 

■ 株主や投資家の皆さまに向けた情報は、ウェブサイトの「株主・投資家情報」で開示しています。

ディスクロージャーポリシー



株主還元方針



株主・投資家情報
(トップページ)



地球環境

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

地球環境への取り組み姿勢



「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」
の概要



「気候変動」
への取り組み



「資源循環」
への取り組み



「生物多様性」
への取り組み



環境マネジメント



データ集



地球環境への取り組み姿勢

企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

地球環境との調和に配慮した取り組み

地球温暖化の進行、エネルギーや水など天然資源の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。

特に気候変動はグローバル社会が直面している最も重要な社会課題の一つで、気候危機という認識が明確になってきています。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求することを目指しており、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「IPCC1.5°C特別報告書」によると、2050年までにカーボンニュートラルの実現が必要という報告がされています。

また、生物の多様性を保全し、生物資源の持続的な利用を可能にするための国際会議である生物多様性条約締約国会議では、2022年COP15において2030年までの新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急の行動をとることでネイチャーポジティブの実現を目指しています。

こうした社会情勢に対してヤマハ発動機グループは、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めていきます。

- 地球温暖化防止においては、温室効果ガスの削減活動ならびに省エネルギーに取り組みカーボンニュートラルを目指します。
- 大気、水、土壌等の汚染防止に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、継続的な監視と汚染物質の削減を行い環境汚染を防止します。
- 廃棄物の適正処理・リサイクルなど資源の有効活用を通じて、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを推進します。
- 生物多様性の保全においては、ネイチャーポジティブを目指し、事業活動や製品が生物多様性に与える影響をバリューチェーン全体で考慮し、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進します。特に森林はCO₂の吸収・固定をはじめ、生物多様性や水資源、土壌など多くの領域を網羅し、森林の保全活動（森林伐採ゼロ）を推進します。
- 人の健康や環境に深刻な影響の可能性がある化学物質は適正な管理を行います。

さらに、グループのみならず調達先や販路などのビジネスパートナーに対しても地球環境に対する私たちの姿勢を示し、サプライチェーン全体で地球温暖化の防止、使用エネルギーの低減、資源の有効活用、効率性改善、生物多様性の保全、環境への影響の軽減を推進していきます。

ヤマハ発動機グループの気候変動関連の重要情報は、国際組織である金融安定理事会（FSB）によって設立されたTCFDの提言に沿って開示しています。



- ▶ 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」の提言に賛同（ニュース）

ヤマハ発動機グループ環境計画2050・概要

ヤマハ発動機グループ環境計画2050の概要をご紹介します。

↓ 目次

■ 環境計画2050

- 計画の概要
- 2050年の社会
- 国際的な温室効果ガス削減リスク
- 重要課題（マテリアリティ）の特定
- 選定した社会課題
- 気候関連リスクと機会
- CO₂排出量のインパクト

■ TCFD開示項目

1. ガバナンス
2. 戦略
 - シナリオの特定
 - リスクと機会の評価と財務影響
 - 物理的リスクにさらされる事業活動と範囲
 - ヤマハ発動機のカーボンニュートラル戦略
3. リスク管理
 - 気候関連リスクの「特定と評価」のプロセス
 - 気候変動リスクの「管理」プロセス
4. 指標と目標
 - 2050年（2030年・2035年）目標
 - 2021年度のCO₂排出実績と削減実績推移

■ 環境技術説明会

環境計画2050

ヤマハ発動機は、健全な地球をフィールドに豊かな自然と触れ合う多様な商品群で、世界の人々に自由な移動と豊かな生活を提供することで成長してきました。それ故に私たちの製品フィールドである海・山・川の環境保全に責任を持ち、環境に与える影響を最小限に抑えます。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」では、「気候変動」「資源循環」「生物多様性」を重点取り組み分野として、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」を目指すべきゴールに設定しています。

気候変動においては、カーボンニュートラルの社会への変換が求められる中、事業拠点で使用するエネルギーの最小化を追求し再生可能エネルギーの利用拡大を加速していきます。また、180を超える国と地域に提供する当社製品群の環境効率をライフサイクルアセスメント（LCA）を考慮したサプライチェーン全体でより向上させることでレジジャーや産業、暮らしの中で排出されるCO₂排出量を削減し脱炭素社会の実現に貢献していきます。

資源循環においては、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済社会活動から、限りある資源を有効に使うサーキュラーエコノミーへの変換が求められています。事業活動に伴う水使用量削減の取り組みや廃棄物の発生抑制とリサイクル対策を強化していきます。製品においてはリサイクルに配慮した開発・設計および再生材の採用や部品点数の削減、長寿命化などさまざまなアプローチで省資源化・リサイクル率向上を目指し循環経済の実現に貢献していきます。

生物多様性においては、国内外の事業拠点において自社および周辺地域の生物多様性保全の活動を実施しています。また、ポートやROVによる湖や海岸の清掃活動や、無人ヘリコプターによるレーザー計測活用による森林保全活動など当社製品を利用した取り組みの支援も実施しています。2023年度からは社内に生物多様性WGを発足し、TNFD[※]に沿った目標設定と取り組み内容の検討を開始し、ネイチャーポジティブ実現にむけた活動を推進していきます。

※TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 自然関連財務情報開示タスクフォース

計画の概要

ヤマハ発動機グループは、2050年カーボンニュートラルを目指します。

取り組み分野	2050年目標		重点取り組み項目
気候変動 	1	製品におけるCO ₂ 排出量の削減 (Scope 3. cat11 2010年比90%以上削減) ※販売台数原単位	<ul style="list-style-type: none"> ICE※系燃費改善 BEVモデルのラインナップ拡大 CN燃料※などエネルギーの多様化に対応するパワートレイン開発 ※ICE (internal combustion engine) 内燃機関 ※CN (carbon neutral) 燃料：水素、バイオ、合成液体燃料など
	2	事業拠点におけるCO ₂ 排出量の削減 (Scope 1. Scope 2. 2035年カーボンニュートラル達成)	<ul style="list-style-type: none"> 生産活動で排出されるCO₂を削減 (t-CO₂/売上) 物流活動で排出されるCO₂を削減
資源循環 	3	限りある資源の有効活用と循環利用の促進 (事業活動における廃棄物埋立ゼロ、廃棄物削減：原単位1%/年)	<ul style="list-style-type: none"> 3R設計と製品リサイクルの推進 製造段階におけるリサイクルの質向上/埋立ゼロ化/廃棄物削減 水ストレスシナリオに基づき水使用量低減活動を推進
生物多様性 	4	各国・各地域で環境保全・生物多様性の活動を強化	<ul style="list-style-type: none"> 製品を使用するフィールド (陸・海・空) を守る活動 各国・各地域の環境課題解決に貢献する活動
マネジメント 	5	マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令順守と製品化学物質管理の強化 各国・各地域の大気汚染改善への貢献 生産活動におけるVOC排出の低減 サプライヤーと連携した環境活動の推進 グローバルな環境教育による環境保全意識の啓発

- Scope 1. : 直接的な温室効果ガス (GHG) の排出
- Scope 2. : 間接的な温室効果ガス (GHG) の排出
 ※他社から供給された電気、熱・蒸気などの使用に伴う間接排出
- Scope 3. : Scope 1. Scope 2.以外の間接排出

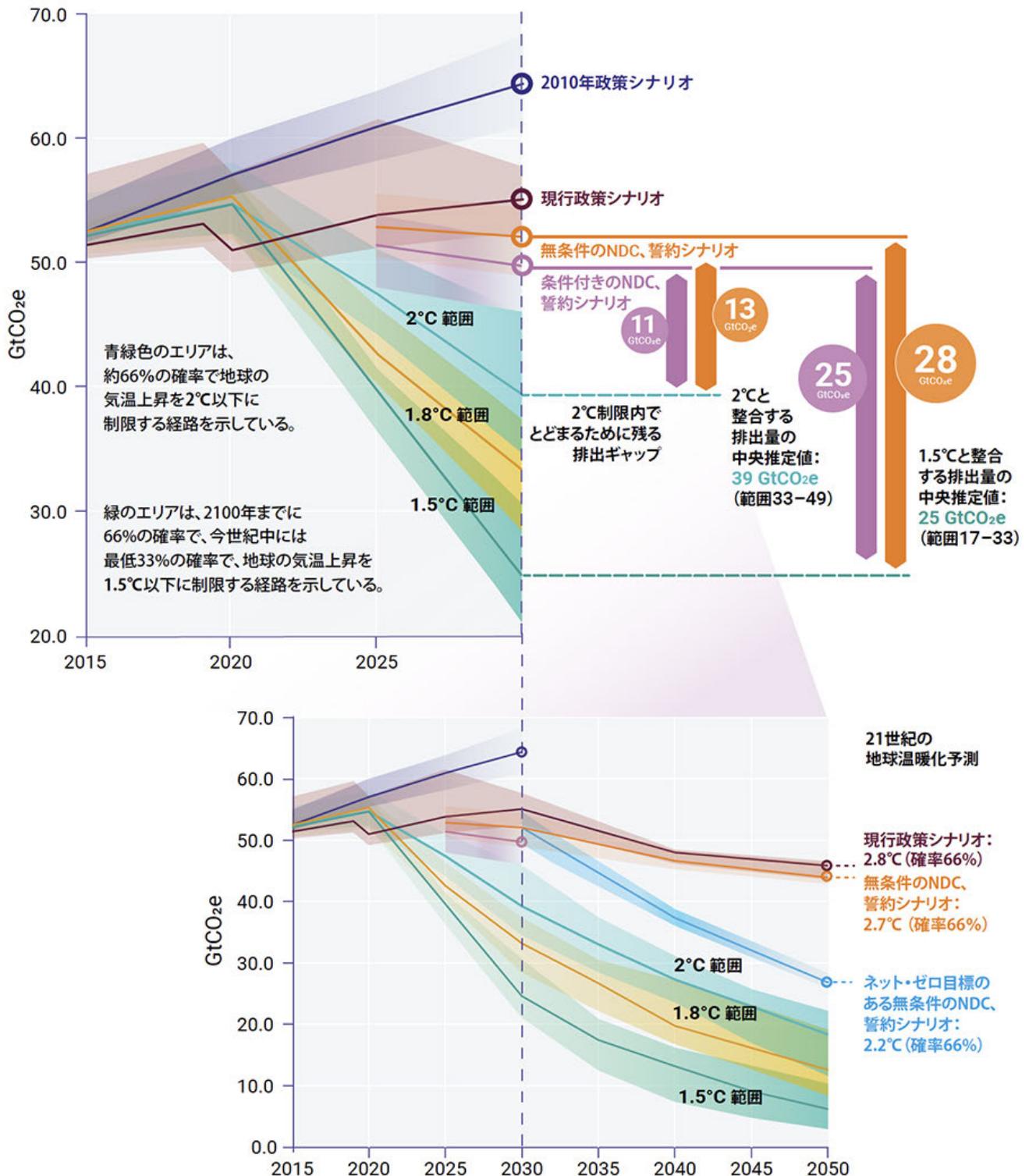
2050年の社会

世界人口は現在の78億人から2050年には97億人へと、今後30年で20億人の増加となる見込みです。また、アフリカ・インドなどの経済成長に伴い世界の第一次エネルギーの消費は拡大し、現在の143億トンから2050年には192億トンと1.3倍の消費が予測されています。こうした予測から2050年には、世界的な資源不足・エネルギー不足を招くことが想定されます。

一方、地球環境の観点では、温暖化の主な要因とされているCO₂排出量を削減するために、第一次エネルギーの利用において化石燃料の使用から代替エネルギーへシフトするなど「脱炭素化」が世界的な潮流です。こうしたヤマハ発動機の事業を取り巻く2050年の社会を踏まえ、長期的な環境課題を特定しました。

国際的な温室効果ガス削減リスク

国連環境計画（UNEP）が発表した「排出ギャップレポート（Emissions Gap Report 2021）」では、最新の国別排出削減目標（NDC：Nationally Determined Contribution）と誓約のレベルでの削減努力が継続した場合においても、今世紀末までに世界の気温が2.7°Cの温暖化をもたらすことになる」と指摘しています。「パリ協定」の地球温暖化を1.5°Cに抑制する目標達成を可能にするためには、更新されたNDCおよびその他の公約に加えて、年間排出量からさらに28ギガトンのCO₂換算（GtCO₂e）を削減することが必要で、「世界は今後8年間で年間の温室効果ガス排出量をほぼ半減させるための追加的政策と行動を早急を実施する必要がある。」と報告されています。



重要課題（マテリアリティ）の特定

私たちは、気候関連リスクだけでなくさまざまな社会課題をヤマハ発動機らしい方法で解決していきたいと考えています。社会課題の解決は、ヤマハ発動機の持続可能な成長にとっても極めて重要であるため、当社の長期ビジョンおよび中期経営計画の策定にあたって、当社の強みを生かしながらか解決することができる重要な社会課題を以下のステップにて特定しました。

step 1 ▶	step 2 ▶	step 3 ▶	step 4
<p>社会課題の整理</p> <p>SDGsやThe Global Risks Reportから抽出した幅広い社会課題のうち、当社の経営資源の利用・調達に重大な影響を与える課題やその解決が当社の企業価値向上に大きく貢献する課題を整理しました。またESG格付機関における評価内容を参考に、ステークホルダーの視点から当社にとっての社会課題の重要性を評価しました。</p>	<p>社会課題の分類</p> <p>事業部、機能部門、コーポレート部門との協議により、各部門における方針および活動とSTEP1で整理した社会課題との関連性を明確化したうえで、全社で取り組むべき課題として集約・分類しました。</p>	<p>重要な社会課題の特定</p> <p>STEP2で分類・集約された社会課題について、経営会議および取締役会において当社の全役員が議論し、当社の強み、企業理念、当社らしさを生かして、全社で取り組むべき「重要な社会課題」を特定しました。</p>	<p>中期経営計画への組み込み</p> <p>特定された重要な社会課題の解決のための取り組みを中期経営計画に組み込みました。今後これらの活動の確実な遂行をモニタリングしていきます。</p>

▶ マテリアリティ（重要な社会課題）解決への取り組み

↑
ステークホルダーにとっての重要度

重要課題エリア		
<ul style="list-style-type: none"> 重要な経済圏における財務危機 管理不能なインフレーション 国家統治の失敗 地域もしくはグローバル統治の失敗 地域問題による国家間紛争 深刻な社会不安 技術進歩の弊害 	<ul style="list-style-type: none"> クリーン技術や資源利用効率に配慮した産業プロセスの導入 サステナビリティ意識の強化 公正な労働環境に基づく経済成長の促進 廃棄物の削減 汚職、贈賄の減少 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の改善（再生可能エネルギーの利用促進を含む） 安価で信頼できるエネルギーの利用促進 安全・安心な労働環境の促進 ダイバーシティとインクルージョンの推進 水資源の有効利用と汚染防止 衛生的な水資源の確保 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> </div>
<ul style="list-style-type: none"> 不平等の撤廃 マルチステークホルダーへの対応 イノベーションの促進（グローバルパートナーシップの活性化） 公平な課税の実現 持続可能な産業化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性差別の解消／人権保護 女性能力活用 災害対策の強化 強制労働、人身売買、児童労働の撲滅 社会的弱者の雇用拡大 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div>	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質における汚染、被害防止 気候変動対策の強化 持続可能な天然資源の利用 イノベーションの促進（持続可能な産業化の促進） イノベーションの促進（開発国での持続可能な消費・生産形態の促進） <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> </div>
<ul style="list-style-type: none"> 新興国・開発途上国への支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系の保護と回復の促進 安定した住環境の提供 森林減少の阻止 海洋生態系の保護と回復 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>14 海の豊かさを守ろう</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; text-align: center;"> <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>  </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 教育制度の拡充（職業訓練を含む） 途上国の教育環境の充実 社会インフラ開発の促進 交通事故の防止 小規模農業・漁業の保護 持続可能な漁業の推進 後発国における漁場・市場へのアクセス向上

ヤマハ発動機にとっての重要度 →

気候関連リスクと機会

重要な環境・社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策の強化 エネルギー効率の改善 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の有効利用と汚染防止 廃棄物の削減 クリーン技術や資源利用効率に配慮した産業プロセスの導入 持続可能な天然資源の利用 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレ を世界中に</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系の保護と回復の促進 森林減少の阻止 海洋生態系の保護と回復 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさ を守ろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>15 陸の豊かさ を守ろう</p> </div> </div>
------------	---	--	---

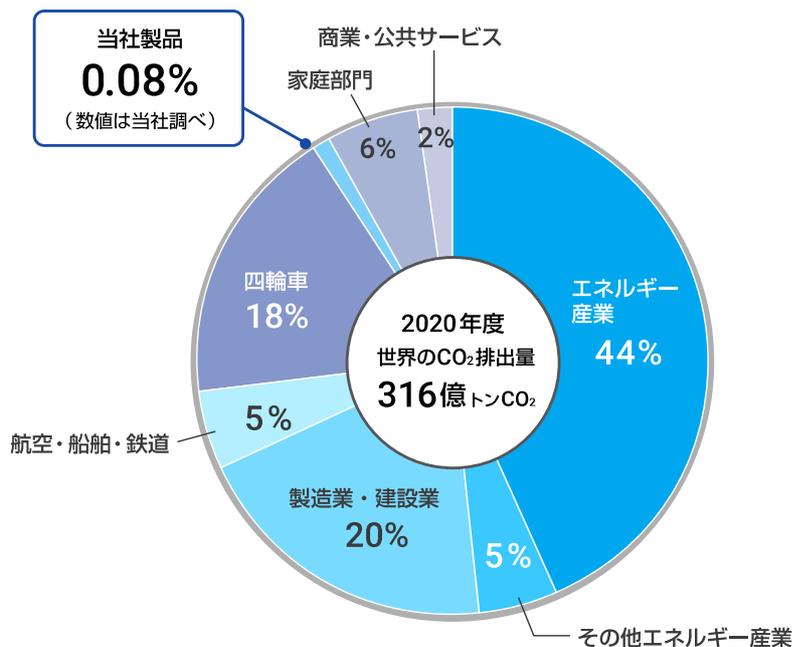


取り組み分野	<p>気候変動</p> 	<p>資源循環</p> 	<p>生物多様性</p> 
リスク	<p>短期 各国・地域の二輪車の排ガス規制強化、船舶用エンジンの米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）および米国環境保護局（EPA）による排出ガス規制の強化など規制対応の開発コストが増加する。</p> <p>中期 インド・アフリカ諸国などの経済成長にともなう二輪車需要の拡大は操業におけるCO₂排出を増加させ、炭素税の導入により操業コストが増加する。</p> <p>長期 環境意識の高まりで化石燃料使用製品の販売が減少する。</p>	<p>短期～中期 サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた世界動向は、原材料の調達におけるカーボンフリーへの取り組みが重要となる。気候変動課題への対応として、モビリティの電動化が世界的に加速すると、蓄電バッテリーに必要なニッケル・コバルトなど希少資源が不足し調達コストが増加する。</p> <p>長期 新興国の経済成長に伴い資源消費が拡大し資源不足やコストアップなどの調達リスクが高まる。</p>	<p>短期～長期 気候変動により、山火事、干ばつ、極端な気温変化、嵐、降雪などの異常気象が起こり、製品使用フィールドである海山森などで生態系が破壊される。</p>
機会	<p>短期～中期 インド・アフリカ諸国などの経済成長にともない安価な移動手段として二輪車需要が拡大する。先進国を中心に電動モデルの需要が拡大する。</p> <p>長期 電動モデルの普及が拡大する。</p>	<p>短期 資源循環の観点で、原材料および使用エネルギーにおいて省資源なモビリティとして需要が拡大する。</p> <p>中期 レンタル事業やシェアリングサービス</p> <p>長期 小型・軽量で省資源な超小型モビリティが社会インフラに組み込まれる。</p>	<p>短期～長期 自然環境保護の意識の高まりとともに、自然との触れ合いを求め大切にするアウトドア関連市場が拡大する。</p>

CO₂排出量のインパクト

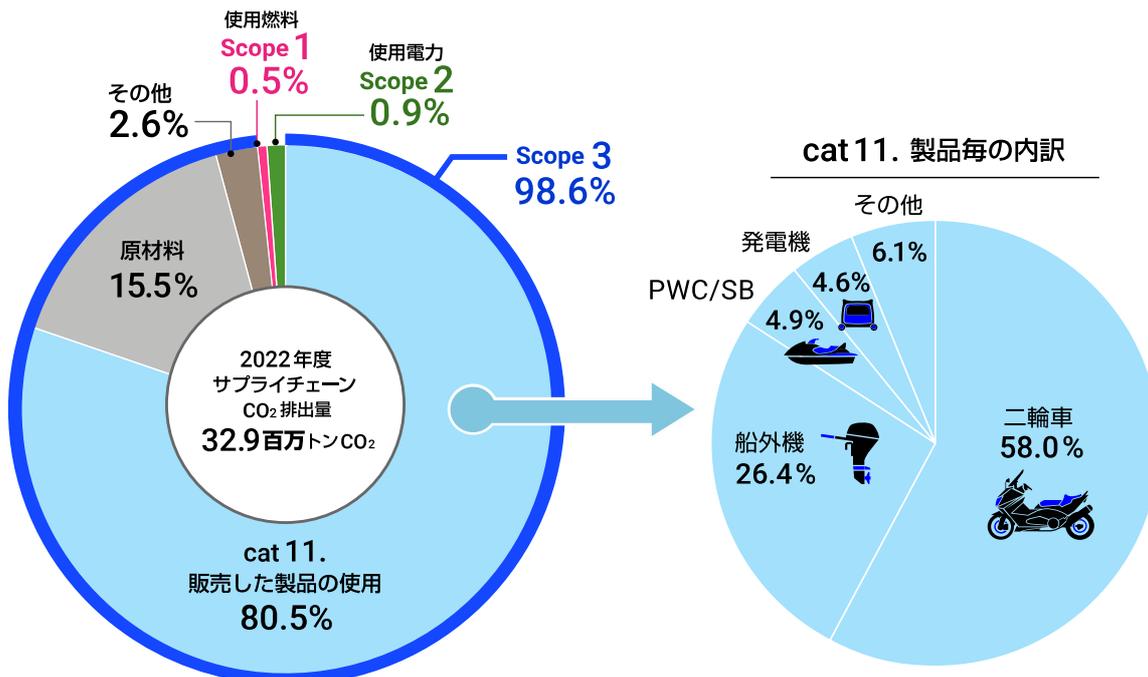
2020年度の世界のCO₂排出量は、316億トンCO₂です。このうち当社製品が排出源として占める割合は全体の0.08%で、極めて環境負荷が少ない製品群です。2022年度のヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体のCO₂排出量は、Scope 1. 154,950トンCO₂、Scope 2. 310,376トンCO₂、Scope 3. 32,459,349トンCO₂、全体で32,924,676トンCO₂です。内訳はScope 3. cat11（製品の使用）が80.5%、次いでScope 3.cat1（購入した製品・サービス）が15.5%となっています。CO₂排出量削減の目標設定においては製品燃費（電費）の向上や次世代モビリティの普及の促進、効率的な資源利用に取り組むことが重要であると認識しています。

世界のCO₂排出量 排出源別



出典：IEA 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2022 Highlights」

サプライチェーン全体のCO₂排出量の内訳



1. ガバナンス

気候変動関連のガバナンス体制

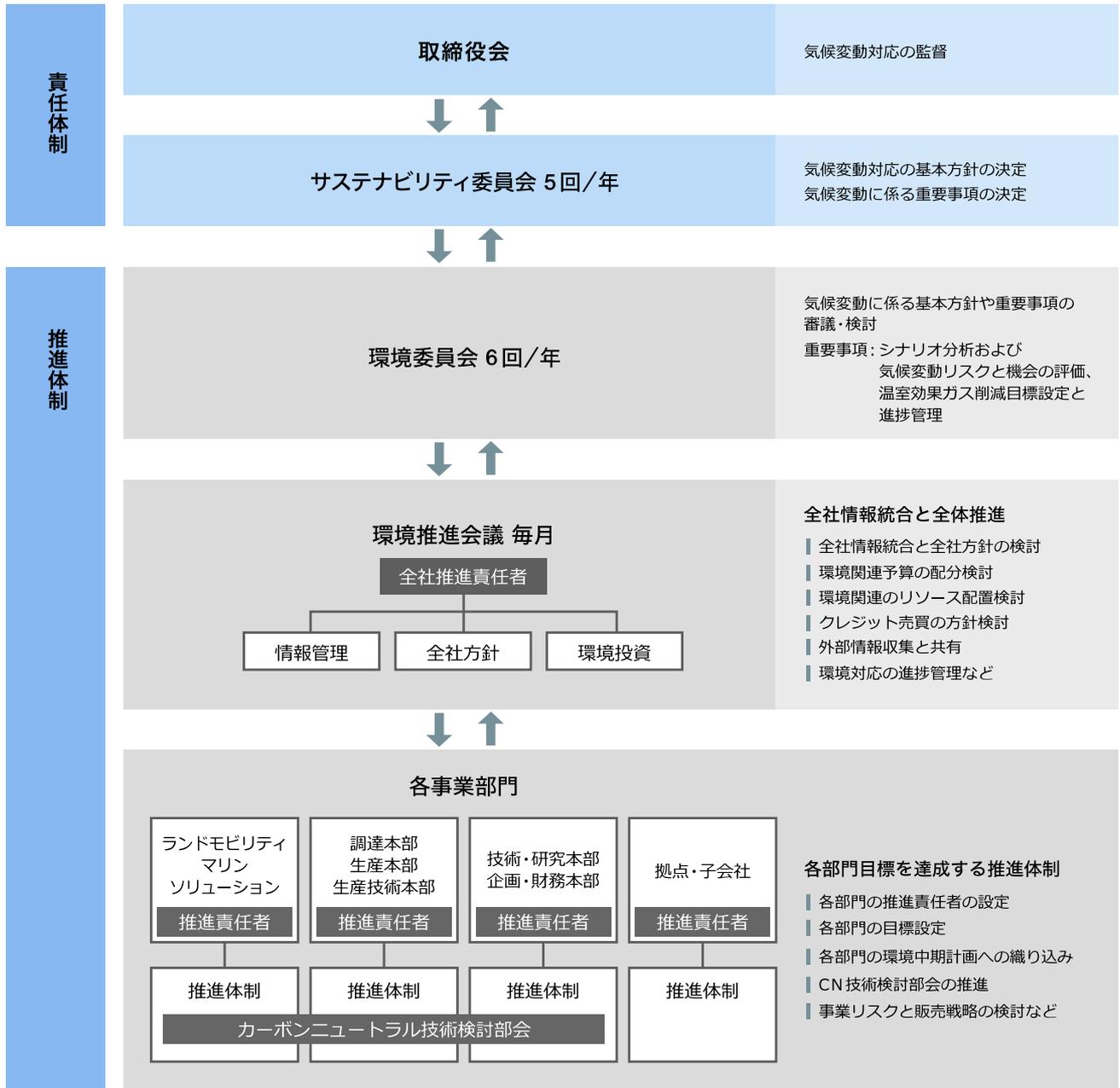
当社取締役会は、サステナビリティを巡る課題への取り組み方針を定め、その実施状況について定期的にレビューを行います。取締役会はサステナビリティを巡る課題に関して、社長執行役員が議長を務める取締役会が選任した執行役員で構成される「サステナビリティ委員会」（年5回開催）を監督する役割を担っています。

「サステナビリティ委員会」 委員長：社長執行役員、委員：役付執行役員

サステナビリティを巡る課題に関して、特に環境分野を重要な経営課題の一つと位置づけ、環境活動を管掌する執行役員を委員長とする「環境委員会」を設置しています。環境委員会は年6回開催し、環境に係る方針（TCFD対応方針など）やビジョンの審議、ヤマハ発動機グループの環境長期計画（環境計画2050）の策定、各事業部の目標に対する進捗を毎年レビューし、少なくとも年2回取締役会へ報告します。

「環境委員会」 委員長：環境活動推進を職掌する執行役員
委員：事業本部長含む各事業・部門の活動推進責任者23名

2023年度環境委員会体制は、昨年の各事業・部門の活動推進責任者17名から事業本部長を加えた23名体制に強化し、開催回数も年3回から年6回に変更しました。また、気候変動を含むマテリアリティKPI実績およびESG外部評価を役員など経営幹部の報酬と連動することで実効性ある取り組みを推進しています。

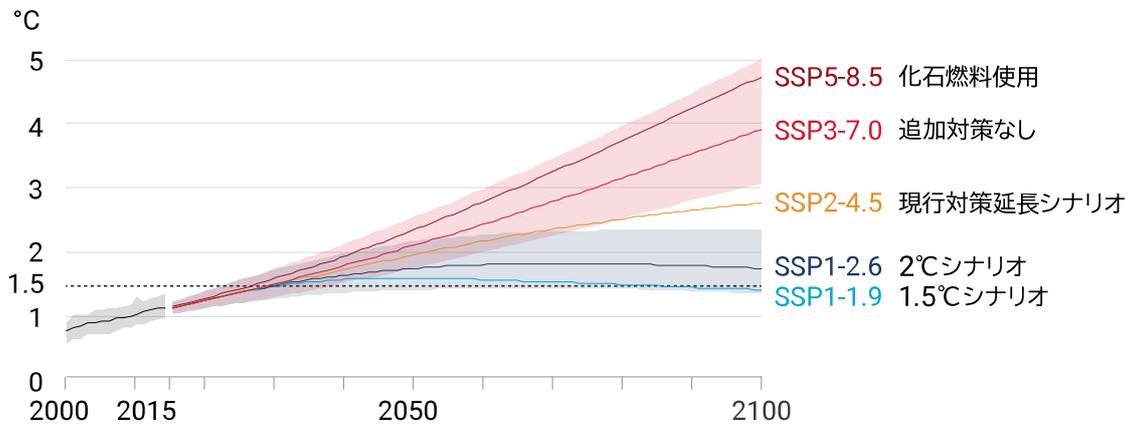


2. 戦略

シナリオの特定

■ 2100年までの世界平均気温を予測

1850-1900年の平均気温からの温度上昇

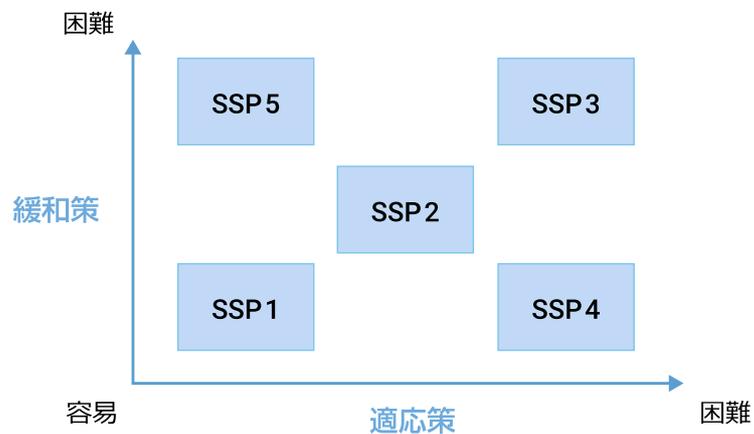


出典：IPCC 第6次評価報告書より

共通社会経済経路シナリオ (SSP※) の分類

AR6では、将来の社会経済の発展の傾向を、気候変動に対する緩和策と適応策の困難性の二軸で5つのシナリオに分類

※Shared Socioeconomic Pathways



SSP1：緩和と適応が容易な持続可能な発展シナリオ

SSP2：緩和と適応の中間型発展シナリオ

SSP3：緩和と適応が困難な地域対立的な発展シナリオ

SSP4：緩和が容易で、適応が困難な格差社会的な発展シナリオ

SSP5：緩和が困難で、適応が容易な化石燃料依存型発展シナリオ

IPCC 第6次評価報告書では、COP26で産業革命前からの気温上昇を「1.5°Cに抑える努力を追求する」と合意されたことで、世界平均地上気温の変化シナリオにおいて新たに1.5°C目標に相当するSSP1-1.9が設定されました。この報告書では、2100年までの世界の平均気温の変化を評価した5つのシナリオ全てで2040年までに1.5°Cに達する可能性が高いと予測しており、世界の国・企業は気候変動への取り組みのさらなる強化が必要となってきています。

当社では、2050年カーボンニュートラルを目指す戦略を立案するにあたり、不確実性（リスク）要因に対応するために、IPCC第6次評価報告書の情報を参照にしてSSP1-1.9およびSSP1-2.6とSSP3の2つのシナリオを選択しました。

リスクと機会の評価と財務影響

当社は、短期・中期・長期で発生する可能性およびその結果として生じる財務的影響の推定規模に基づき、気候関連リスクと機会の重要性を評価しています。

- 短期：直近の業績に影響を及ぼす（0～3年の期間で顕在化する可能性を含む）
- 中期：当社の戦略の大幅な調整を必要とする（3～6年の期間で顕在化する可能性を含む）
- 長期：長期戦略とビジネスモデルの実行可能性に根本的な影響を及ぼす（6年以上の期間で顕在化する可能性を含む）

	区分 (シナリオ)	評価対象	期間	対応状況	財務影響
移行 リス ク	政策・ 法規制 (SSP1)	各国・各地域の排ガス規制やCO ₂ 排出量規制対応の開発コスト増加	短期	各国の排ガス規制強化に対応するため、「法規制・認証部門」と「現地販売部門」が最新の規制強化情報を入手し、研究開発部門に報告することで、規制強化に対応しています。アセアンやインドなどでの急激な規制強化のリスクを最小化する対策として、現行の規制等に対応した当社製品であるグローバルモデルを、欧州規格に準拠して開発しています。	既存事業の成長と新規事業の開発を進めていく中で、気候変動問題への適応・緩和策を含む成長戦略や研究開発費は2022年度1,210億円でした。気候変動が当社に与える大きな影響として、製品使用時のCO ₂ 排出量が当社のサプライチェーン全体の約80%を占め、そのうちの約58%が二輪車からの排出であることが挙げられます。当社の主力製品である二輪車は売上の57%を占めており、排出ガス規制への対応に必要な研究開発費は当社の事業に大きな影響を及ぼします。
	政策・ 法規制 (SSP1)	炭素税の導入による操業コスト増加 主要事業である二輪車をアセアン地域を中心に16カ国27の拠点で製造。鋳造工程や塗装工程などで化石エネルギーを利用。	中期	各国・地域のエネルギー基準強化に伴うリスクを最小化するため、生産技術センターと環境設備部門は、各国・地域のエネルギーコストに関する規制動向の情報を収集しています。さらに、エネルギー関連の投資計画や再生可能エネルギーの調達方法などについて	2022年度のCO ₂ 排出量に基づく計算では事業活動におけるCO ₂ 排出量に対する炭素税1万円/トン想定した場合、47億円/年の負担増 [※] 。 ※カーボン・プライシング・リーダーシップ連合（CPLC）報告書：2030年炭素税価格予測より

区分 (シナリオ)	評価対象	期間	対応状況	財務影響	
			では、環境委員会で審議・検討し、経営委員会の審議を経て取締役会に報告しています。		
技術 (SSP1)	電動化への取り組みが各メーカーで加速され始めると、レアアースの需要が高まり、原料の調達が困難になるリスク	短期	小型バッテリーの調達およびコストが課題となるため、同業他社との協業にてバッテリーの相互利用を見据えたバッテリー規格共通化やインフラ整備のコンソーシアムを発足し電動モデルの普及促進にむけた活動を開始。	—	
市場 (SSP1)	化石燃料使用の乗り物の市内走行禁止によるICE系二輪車販売減少のリスク	長期	化石燃料に代わる次世代動力源を用いたモビリティ製品（電動二輪車、PAS、低速電動ランドカーなど）の開発、自治体と連携したシェアリングサービスの提案、自動車業界の新潮流であるCASEを見据えた社会インフラへの統合に向けたパートナーとの協業を推進します。	先進国での当社の二輪車売上高は、2022年度で3,229億円です。脱炭素化が急速に進む先進国市場の嗜好変化により、ガソリン内燃機関を搭載した二輪車の販売台数が50%減少した場合、当社の売上高は900億円減の影響を受けます。	
評判 (SSP1)	投資家などステークホルダーから情報開示が不十分と評価されるリスク	中期	コーポレートコミュニケーション部IR&SR担当：個人投資家向け会社説明会や、機関投資家向けの面談を実施。	—	
物理的 リスク	急性 (SSP3)	極端な気象現象が、操業に影響を及ぼすリスク	中期	自然災害リスクを当社グループの6つの重要リスクとして特定し、それらに基づき、リスクの高い地域での対応計画の作成と進捗を義務付けています。サプライヤーについては、適正在庫の確保に加え、災害発生時には潜在的なサプライヤーを迅速に把握・確認するなど、迅速に対応できる	新興国売上高は2022年度で9,688億円。仮に洪水によりアセアン地域で2週間操業停止した場合、12万台の供給遅れが発生するため、新興国での二輪車販売は4%減、売上高387億円減の影響を受けます。

区分 (シナリオ)	評価対象	期間	対応状況	財務影響
			体制を整え、リスクの低減に努めています。	
慢性 (SSP3)	長期的な極端気候が、操業および販売に影響を及ぼすリスク	長期	環境管理責任者は、IPCC報告書AR6で評価された陸上での異常気温や豪雨の頻度と強度を評価し、拠点への影響の度合いを把握し、対策を実施しています。	—

区分	評価対象	期間	対応状況	財務インパクト	
機会	資源効率性	生産工程におけるエネルギー効率の改善	短期	理論値生産活動をグローバルに展開	2022年～2024年 生産拠点におけるカーボンニュートラル予算70億円
	エネルギー源	製造拠点における再生可能エネルギーの活用	短期	太陽光発電のグローバル導入実施。 YMCにおけるCO ₂ フリー電源の導入。	2022年～2024年 生産拠点における再生可能エネルギー予算47億円
	製品/ サービス	低炭素商品の開発拡大 BEV商材の拡充と拡販	中期	2024年までにBV商材10モデル投入。 2024年までに電動化やCN燃料対応の研究・開発施設の増強。	低炭素商品の需要による収益増加
	市場	各国・地域の電源構成や政策に対応した当社製品群の需要拡大	短期	欧州向けに電動二輪車「NEO'S」、電動推進器「HARMO」を発売。	—
		環境分野に特化した新規市場・地域へのアクセス	中期	環境・資源分野に特化した自社ファンド設立。 CO ₂ 削減に向けて有益な微生物テクノロジーの研究を進める米国スタートアップ企業「Andes Ag, Inc.」へ出資。	運用総額100億円（運用期間15年）
レジリエンス	各国・地域のエネルギー政策や多様なエネルギー源に対応した製品・サービスによる収益増加	長期	世界的な電動化製品の需要増化に備え、当社製品の電動化製品の開発、ラインナップの拡充を実施することで、需要を取り込む体制を整えています。	2022年研究開発費1,052億円	

物理的リスクにさらされる事業活動と範囲

IPCC報告書AR6では、「気候変動は既に、人間が居住する世界中の全ての地域において影響を及ぼしており、人間の影響は、気象や気候の 極端現象に観測された多くの変化に寄与している」と報告しています。

当社生産拠点エリア

大雨

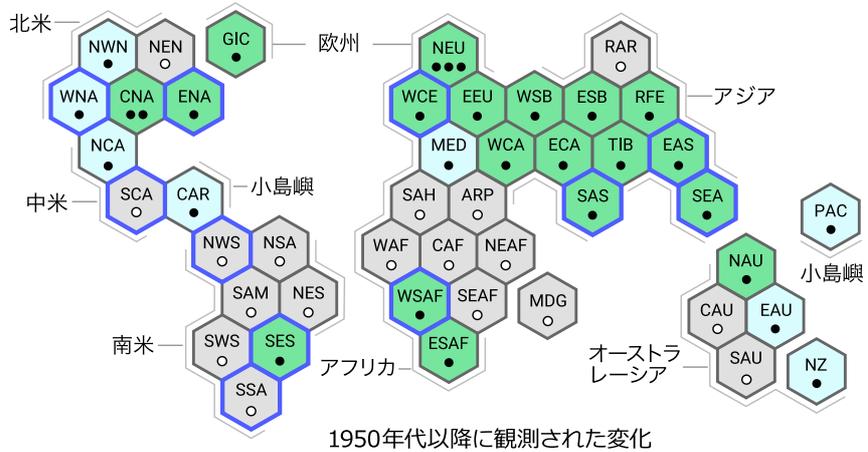
に観測された変化

- 増加 (19)
- 減少 (0)
- 変化に対する見解一致度が低い (8)
- データや文献が限定的 (18)

観測された変化における
人間の寄与の確信度

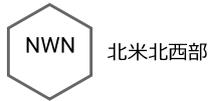
- 高い
- 中程度
- 低い (見解一致度が低いため)
- 低い (証拠が限定的であるため)

世界中の地域において大雨に観測された変化の評価と、観測された変化における人間の寄与に関する確信度の合成図



1950年代以降に観測された変化

各六角形は、
IPCC AR6 WG1 の参照地
域の1つに相当



北米北西部

IPCC AR6 WG1 の参照地域：

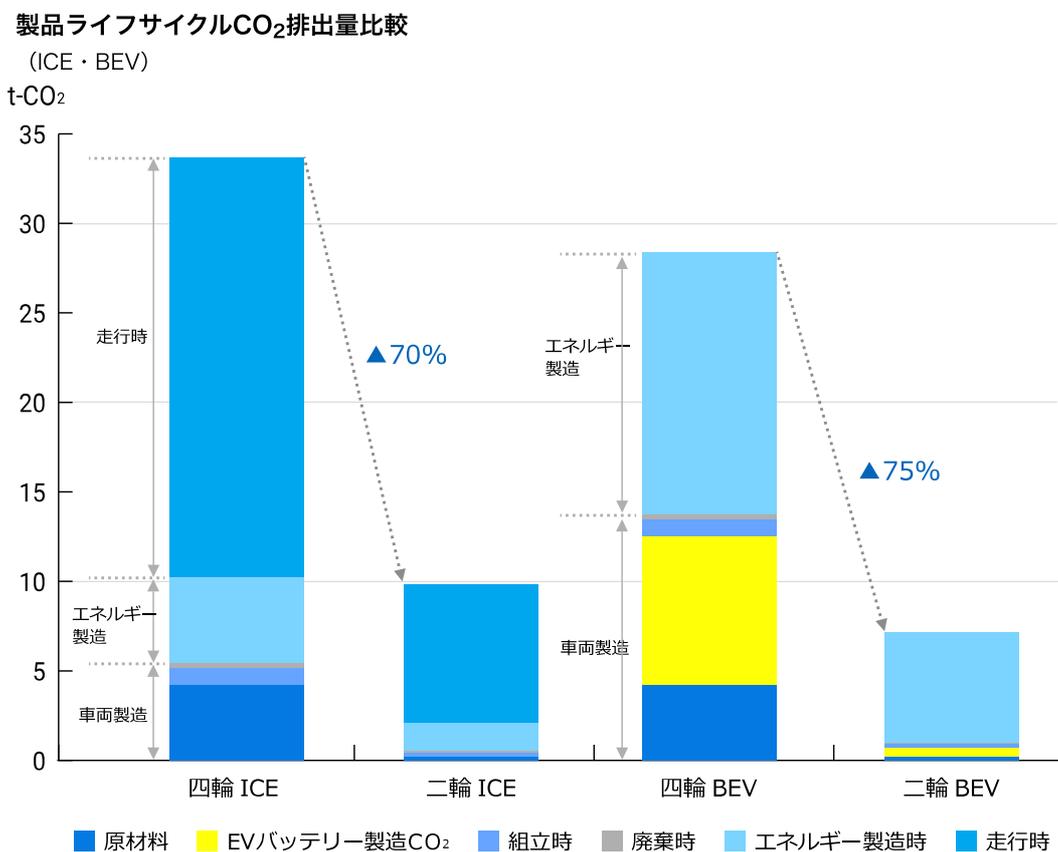
- **北米**
NWN (北米北西部)、NEN (北米北東部)、WNA (北米西部)、CNA (北米中部)、ENA (北米東部)
- **中米**
NCA (中米北部)、SCA (中米南部)、CAR (カリブ地域)
- **南米**
NWS (南米北西部)、NSA (南米北部)、NES (南米北東部)、SAM (南米モンスーン地域)、SWS (南米南西部)、SES (南米南東部)、SSA (南米南部)
- **欧州**
GIC (グリーンランド/アイスランド)、NEU (北欧)、WCE (中・西欧)、EEU (東欧)、MED (地中海地域)
- **アフリカ**
MED (地中海地域)、SAH (サハラ地域)、WAF (西部)、CAF (アフリカ中部)、NEAF (アフリカ北東部)、SEAF (アフリカ南東部)、WSAF (アフリカ南西部)、ESAF (アフリカ南東部)、MDG (マダガスカル)
- **アジア**
RAR (ロシア極域)、WSB (シベリア西部)、ESB (シベリア東部)、RFE (ロシア極東地域)、WCA (アジア中西部)、ECA (アジア中東部)、TIB (チベット高原)、EAS (東アジア)、ARP (アラビア半島)、SAS (南アジア)、SEA (東南アジア)
- **オーストラレーシア**
NAU (豪州北部)、CAU (豪州中部)、EAU (豪州中部)、NZ (ニュージーランド)
- **小島嶼**
CAR (カリブ地域)、PAC (太平洋島嶼)

AR6「大雨について観測された変化」において、当社製造拠点のある11エリアのうち、7エリア27拠点が大雨の増加エリアとなっています。洪水による工場浸水や原材料・部品などサプライチェーンの輸送寸断など操業停止のリスクがあります。

当該リスクについては、「事業継続規程」に基づき適切な対応で被害を最小化するルールを定め予防・対策に取り組んでいます。その実施状況については、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」で報告・評価されBCPレベルの更なる向上に取り組んでいます。

環境負荷の小さい小型モビリティ

当社では、原材料から製造・使用・廃棄に至るライフサイクルCO₂排出量が少なく環境負荷の小さい小型モビリティを提案しています。例えば二輪車は四輪車に比べライフサイクル全体では、ICE車で▲70%、BEV車においては▲75%のCO₂排出量です。バッテリー製造時のCO₂排出量の削減や再生可能エネルギーを利用した充電設備の充実によってより効果的なCO₂削減が実現可能です。



<試算前提>

四輪ICE/BEV：IEA基準、二輪ICE：当社125cc、二輪BEV：当社左記同等出力クラス、年間走行1.5万km、使用期間10年

【四輪データ参考文献】Global EV Outlook 2020 (IEA)

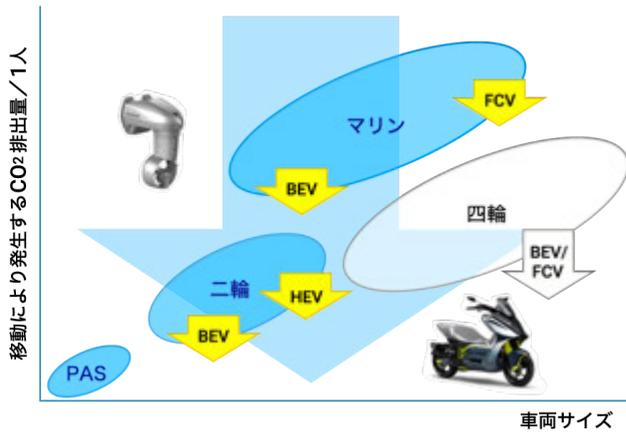
※ICE (internal combustion engine) 内燃機関 ※BEV：Battery Electric Vehicle

基本方針

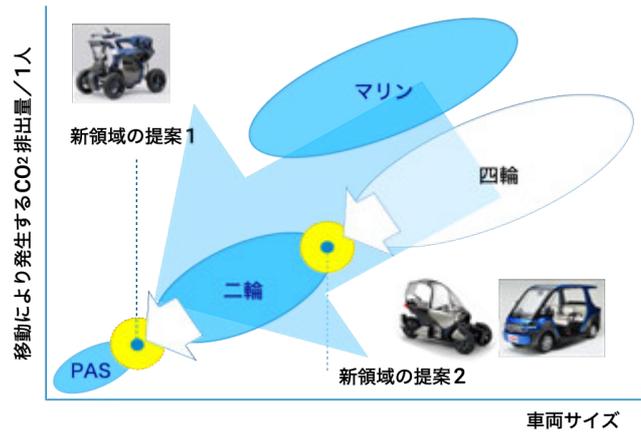
移動に伴う1人あたりCO₂排出のさらなる低減を目指す

- 効率の良い動力源、よりCO₂排出量の少ない動力源への切り替え。
- CO₂排出量の少ない小型モビリティの活用推進。

最適な手法で効率化しCO₂削減を推進



小型モビリティの活用



二輪車

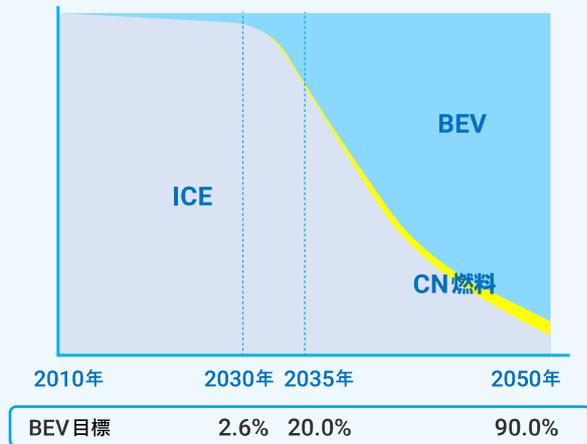


カーボンニュートラル社会の実現に向けたMC技術戦略として、1.ICE系燃費改善、2. 電動モデルのラインナップ拡充と普及拡大、3. 再生可能エネルギーを動力源とするパワートレイン開発に取り組みます。

特に電動化戦略においては、CO₂削減効果を踏まえ各国・地域の再生可能エネルギー由来の電気の普及動向や供給インフラの整備状況が製品投入の重要なポイントになります。

まずは、電力の再エネ率の高いエリアである欧州などから投入し、2030年～2035年にかけて製品からのCO₂排出のボリュームゾーンであるアセアン地域に展開する事で2050年カーボンニュートラルにチャレンジします。

モーターサイクルのパワートレイン構成比



船外機

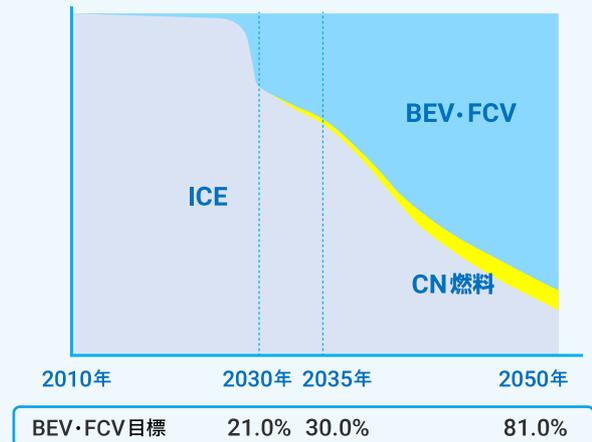


カーボンニュートラル社会の実現に向けた船外機の技術戦略として、1.ICE系燃費改善、2. 電動モデルの開発、3.水素やe-fuelなど再生可能エネルギーを動力源とするモデルの開発に取り組みます。

船外機は先進国と新興国・途上国で6：4の販売構成です。先進国では主に釣りやマリンスポーツといったレジャーで使用され、新興国では生活を支える漁業を中心に使用されており使用環境も過酷になります。

モデルの電動化については各国・地域の再生可能エネルギー供給インフラの普及動向や使用環境への適合度合いを見極めながら投入していくため、先進国から順次投入、その後その他地域へ展開していく事で信頼性No.1ブランドとしてカーボンニュートラルに貢献していきます。

船外機のパワートレイン構成比



CN燃料（水素・バイオ・合成液体燃料など）の技術革新を想定し、2030年2.0%・2035年5.0%・2050年30%の普及率を前提条件としています。

今後も継続的に、IEAなどの将来予測シナリオの分析、各国・地域の電源構成政策やインフラ状況の把握、CN技術動向を見据えた環境技術開発に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に向け施策の見直しを適宜行っていきます。

主軸	技術対応	効果
ICE（内燃機関）	エンジン&駆動系効果向上	燃料改善
	HEV（S-HEVは主機がモーター）	
	燃料のカーボンフリー化	合成液体燃料 水素
モーター	BEV	
	FCV（水素燃料）	

ICE：Internal Combustion Engine（内燃機関） 燃料を燃焼し動力を得る

HEV：Hybrid Electric Vehicle エンジンとモーターを組み合わせ駆動する

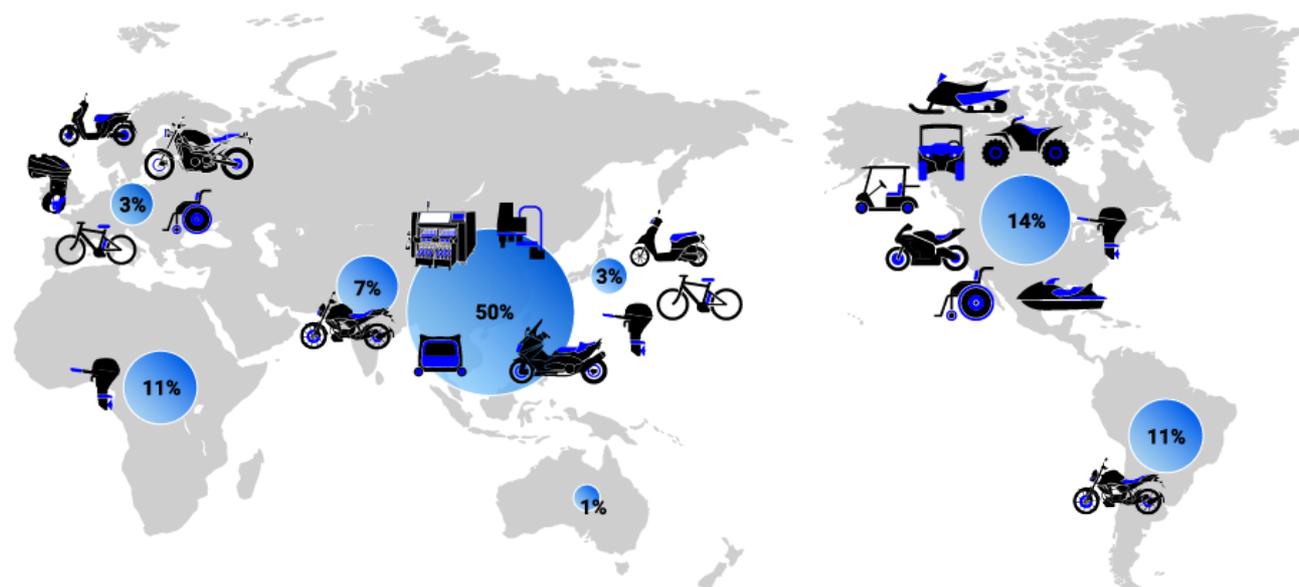
BEV：Battery Electric Vehicle バッテリーの電力でモーターを駆動する

FCV：Fuel Cell Vehicle 燃料電池で発電しモーターを駆動する

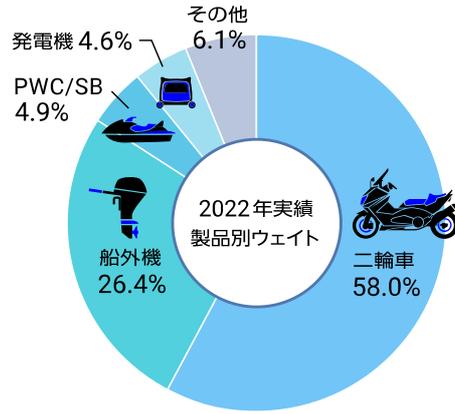
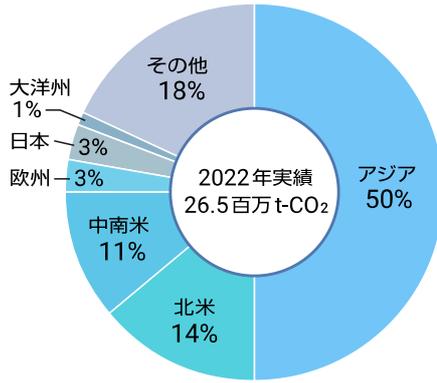
CN燃料：carbon neutral fuel 水素、バイオ、合成液体燃料など再生可能燃料を燃焼し動力を得る

合成液体燃料：再生可能エネルギーで水を電気分解した水素とCO₂を合成反応させた燃料

地域別製品使用時のCO₂排出量



Scope 3. cat11. 地域別 CO₂ 排出量



2022年度のScope 3 cat11.のCO₂排出量は26.5百万t-CO₂でした。

地域別では、アジアが50%を占めています。

製品別には、二輪車が約60%ついで船外機・PWC・SBなどのマリン製品が30%を占めています。

二輪車のカーボンニュートラル戦略（2022~2024年）



※1：「走り」と「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想

※2：ガソリンとバイオエタノールを混合した燃料で走行できるモデルを、当社ではBlue Flex”と名づけ商標登録しています。

※E20・E25・E100：ガソリンへのバイオエタノール混合割合が20%・25%・100%

社会インフラ組み込み実証実験



モビリティ新領域創出



多様なエネルギー源への対応

e-fuel
バイオ燃料
水素燃料



3. リスク管理

気候関連リスクの「特定と評価」のプロセス

当社では、「事業戦略」と「事業継続」の2つの側面から気候変動リスクの特定と評価を行っています。

リスクの特定

各事業・機能部門は、短期・中期・長期の気候関連リスクを「低炭素経済への移行に関するリスク」と「気候変動による物理的変化に関するリスク」に分けてそれぞれの側面が事業に与える財務影響を考慮し、また気候変動緩和策・適応策を経営改革の機会として事業に与える財務影響を考慮し、事業中期計画の中でリスクと機会を特定します。

また、気候関連リスクも含めた、製品品質に関する法令違反、重大な製品事故、サイバーセキュリティなど、会社全体の事業継続のリスクを本社各部門・海外グループ会社の活動方針に折り込み、特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクとして特定しています。このように、気候関連のリスクは、グループ全体のリスク管理のしくみに組み込まれています。

リスクの評価

環境活動を管掌する執行役員を委員長とする「環境委員会」は、各事業・機能部門が特定したリスクと機会に対する事業戦略としての具体的な取り組みを評価します。

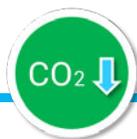
社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」は、気候関連リスクも含む会社全体の事業継続リスクにおいて、特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに対する具体的な取り組みを評価します。このように、気候変動関連のリスクは、グループ全体のリスク管理のしくみに組み込まれています。

気候変動リスクの「管理」プロセス

「環境委員会」は、各事業・機能部門が特定したリスクと機会に対する事業戦略としての具体的な取り組みのゴールや目標について毎年進捗を管理し、「経営会議と同じメンバーで構成される「サステナビリティ委員会」および取締役会で結果を報告します。

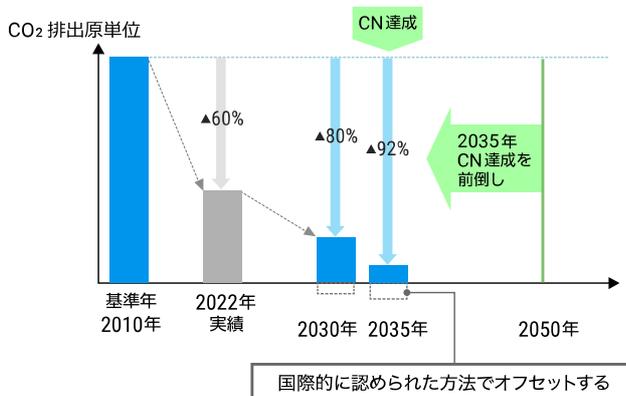
具体的には、各事業・機能部門は、IPCC第6次評価報告書の情報を参照にしてSSP1-1.9およびSSP1-2.6とSSP3の2つのシナリオやNDCsシナリオを考慮し、短期・中期・長期のリスクと機会、事業・戦略・財務に及ぼす影響を評価し、2050年カーボンニュートラルを目指すあたり2030年目標（および2035年目標）の具体的な数値目標を策定しました。環境委員会は、進捗管理を実施するとともに事業に重要な影響を及ぼす案件については審議し、少なくとも年2回は取締役会で報告または決議を行います。

4. 指標と目標



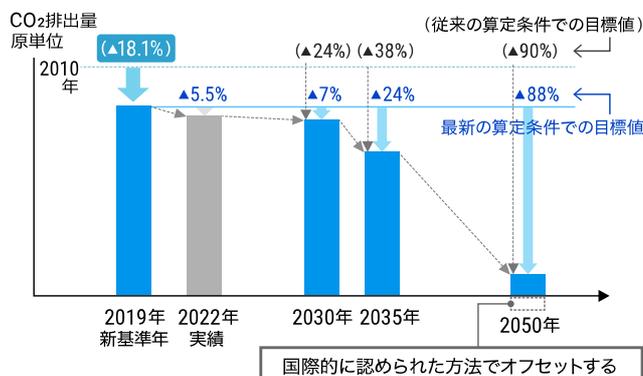
「気候変動」への取り組み

Scope 1, 2 目標



Scope 3 目標

主に製品群（MC、船外機、産業用ロボットなど）からの排出を合計した削減目標です



外部環境

- 各国・地域のNDCs[※] 取り組み強化
- ESG 投資の更なる拡大
- 電源構成クリーン化
- 炭素税など環境規制強化

具体的施策

- 理論値エナジー（省エネ活動）展開
 - 再エネ導入（太陽光発電電池）
 - 設備更新・工程改革
 - 熱需要設備 電化・化石レス
- カーボンオフセット

外部環境

- ICE[※]系燃費規制強化
- BEV[※]化規制拡大
- 電源構成クリーン化
- CN[※]燃料普及 バイオ・水素・合成液体燃料など

具体的施策

- ICE系燃費改善
 - BEV 商材拡充
 - BEV モデル拡販
 - CN 燃料対応パワートレイン開発
- カーボンオフセット

※NDCs：Nationally determined contributions パリ協定に基づく自国が決定するGHG削減目標と目標達成のための緩和努力

※ICE：Internal Combustion Engine（内燃機関）燃料を燃焼し動力を得る

※BEV：Battery Electric Vehicle バッテリーの電力でモーターを駆動する

※CN燃料：carbon neutral fuel 水素、バイオ、合成液体燃料など再生可能エネルギー由来の燃料

※合成液体燃料：再生可能エネルギーで水を電気分解した水素とCO₂を合成反応させた燃料

2050年（2030年・2035年）目標

ヤマハ発動機グループは、2050年カーボンニュートラルを目指し、Scope 1.2.およびScope 3.において2030年・2035年とマイルストーンを設定しCO₂排出量削減の取り組みを推進しています。

2050年目標

- サプライチェーン全体でカーボンニュートラル

2035年目標

- Scope 1.2.：カーボンニュートラル達成
- Scope 3.：24%削減（2019年度比）※主に製品の使用段階

2030年目標

- Scope 1.2. : 80%削減 (2010年度比)
- Scope 3. : 7%削減 (2019年度比) ※主に製品の使用段階

2022年度の排出実績と削減目標推移

Scope 1.2. (t)	465,326	Scope 1. 154,950 第三者保証	Scope 2. 310,376 第三者保証
Scope 3. (t)	cat1 ~ 15 32,459,349	cat11 26,506,968 第三者保証	

Scope 1.2.

	2010年 (基準年)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
排出量 (t)	662,261	529,513	540,105	442,533	500,903	465,326
排出原単位 (t/売上高:億円)	51.2	31.6	32.4	30.1	27.6	20.7
削減率 (2010年度比)	—	▲38.3%	▲36.7%	▲41.2%	▲46.1%	▲59.6%

Scope 3.※cat11製品の使用段階

算定条件の最新化

1. 製品の使用実態 (年間使用距離・時間、生涯使用年数) を、アジア・欧州・北米・日本・大洋州・中南米・その他の地域に分類し、より精度を上げた把握に変更
2. 船外機およびPWC・SBの燃料消費量を従来の出力 (PS) を使用した簡易計算方法から、モード燃費測定時のCO₂排出値に変更
3. 将来的な電動化による削減効果を考慮し、IEA World Energy Outlook2021 「Stated Policies シナリオ」の地域毎の発電端CO₂排出係数 (kg-CO₂/kWh) に変更

算定条件を上記1. 2. 3. に変更し2019年まで遡って再計算

	2010年 (基準年)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
排出量 (t)	34,046,049	25,963,326	23,859,974	19,624,372	23,327,944	23,478,155
排出原単位 (t/販売台数)	4.36	3.76	3.57	3.67	3.71	3.68
削減率 (2010年比)	—	▲13.8%	▲18.1%	▲15.8%	▲14.9%	▲15.6%

算定条件を最新化し再計算※	2019年 (新基準年)	2020年	2021年	2022年
排出量 (t)	29,344,372	21,961,065	26,016,843	26,506,968 第三者保証
排出原単位 (t/販売台数)	4.39	4.11	4.16	4.15
削減率 (2019年比)	—	▲6.4%	▲5.2%	▲5.5%

※ cat11：当社が対象期間に国内外で販売した製品について、アジア、欧州、北米、日本、大洋州、中南米、その他の各地域における販売台数に、原則として、モデル平均燃費（あるいはモデル電気使用量）、年間走行距離（あるいは年間使用量）、生涯使用年数を乗じて対象期間に販売した製品の生涯消費燃料量（あるいは生涯電気使用量）を算出し、生涯消費燃料量（あるいは生涯電気使用量）に排出係数を乗じて排出量を算定。



「資源循環」への取り組み。

生産活動における廃棄物低減

- グローバル共通の廃棄物定義の周知徹底
- グローバル集計システムによる廃棄物量把握
- 現場調査および課題の抽出、把握

生産活動における水使用量低減

- グループ各社の水使用量の把握の継続
- 各国地域の水リスク※に応じた施策により最小化を狙う

※水リスクとは、世界資源研究所が公開しているAqueduct等を参考に当社が独自に定義した水需給に関する指標



環境マネジメント

2050年 製品含有有害物質ゼロ

2030年 環境法令遵守と製品化学物質管理強化

- 製品における環境負荷物質の削減
- 環境負荷物質管理のリスクマネジメント

環境技術説明会

＞ 2021年7月19日 環境技術説明会 [動画](#)

＞ 2021年7月19日 環境技術説明会 [資料](#) [PDF](#)

「気候変動」への取り組み

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて気候変動課題の解決に取り組めます。

目次

1. 製品から排出されるCO₂を削減

ICE系燃費改善

インドでのモビリティサービスビジネスの拡大

BEV商材拡充

BEVモデル拡販にむけた実証実験 カarbonニュートラル時代の創造にむけて

電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービスを提供

CN燃料対応パワートレイン開発

2. 事業拠点におけるCO₂を削減

理論値エネルギー活動 ～グローバル展開

理論値エネルギー活動 ～理論値生産に基づいたスマート工場の展開

再生可能エネルギーの利用拡大 ～再生可能エネルギー割合の目標設定

再生可能エネルギーの利用拡大 ～CO₂フリー電力の導入

設備更新・工程改革 ～省エネ型設備の導入

化石レス・電化 ～化石エネルギーからの転換

3. 物流活動におけるCO₂排出量を低減

製品から排出されるCO₂を削減

当社は軽量・コンパクト、耐久性と信頼性をコンセプトとしたモノづくりを強みに、設立以来60年以上にわたり常に新たな価値の提案を目指し、新たな市場の創造にチャレンジしてきました。海で、陸で、空で。レジャーで、産業で、暮らしで。個性のかつ多様な製品を180を超える国と地域に提供しています。



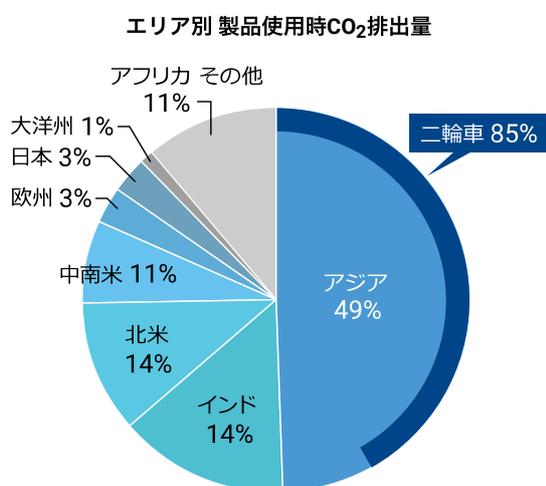
ヤマハ発動機グループのCO₂排出量のうち、当社製品の使用に伴うCO₂排出量（Scope 3, cat11.）が80%を占めています。そこで下記4つの重点施策を掲げ、製品使用時に伴うカーボンニュートラルを目指します。

- ICE系燃費改善
- BEV商材拡充
- BEVモデル拡販
- CN燃料対応パワートレイン開発



ICE系燃費改善

当社製品群の使用時（Scope 3, cat11.）におけるCO₂排出量は、アジアが全体の49%を占め、うち二輪車が85%を占めています。二輪車は新興国において、通勤・通学・配達や二輪タクシーなど安価で便利な移動手段となっており、人、物、サービスの移動を支える社会インフラとして重要な役割を担っています。当社は、各国・地域の温室効果ガス削減目標（NDC:Nationally Determined Contribution）やエネルギー政策および規制動向を見ながら、選択肢の一つとして安価で便利なモビリティであるICE系燃費改善の更なる取り組みと低炭素製品“BLUE CORE”エンジン搭載モデルを普及拡大すること事で、SDGsの観点からも新興国の経済成長や雇用の創出および環境課題解決に貢献していきます。



“BLUE CORE”「走り」と「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想

当社二輪車におけるブルーコア搭載モデルの販売ウェイト推移



インドでのモビリティサービスビジネスの拡大

当社は、モビリティサービスビジネスの拡大を目的に、インドに新会社「MOTO BUSINESS SERVICE INDIA Pvt. Ltd.（以下、MBSI）」を設立しました。そしてこのたび、同社から、二輪車レンタルサービス等を行う現地モビリティサービスプロバイダー「Royal Brothers」に対して二輪車両の貸与を始め、事業を開始しました。

「MBSI」は、シェアリングやタクシー業、物流サービス等を行うMobility as a Service事業者(以下、MaaS事業者)への二輪車両の貸与を通じて、アセットマネジメント事業を行います。また、事業を通じた就労機会の創出により、人々の生活の質向上にも貢献していきます。今後も、「Royal Brothers」に加え、インドのMaaS事業者との協業を通じて、インドでのモビリティサービスビジネスの拡大を目指します。



BEV商材拡充

当社は、1980年代から環境・エネルギー資源問題の解決策のひとつとして“電気動力”に着目し、技術開発を進めてきました。2002年には、量産初の電動二輪車「Passol（パッソル）」を発売。以来、各地域の最適なEVの在り方を想定しながら、二輪車にとどまらず、電動のゴルフカーや小型低速車両（ランドカー）、電動アシスト自転車、電動車いす、ドローンなどを含めた多様な製品群での電動化を通じ、モビリティの可能性を広げ、より良い生活と社会の実現を目指しています。



電動アシスト自転車



YPJ-MT Pro



BOOSTER



PAS Kiss mini un SP

電動車いす



JWX-1 PLUS+

電動二輪車



NEO's



E-VINO



EX05



EMF

電動ゴルフカー



AR04

電動推進器



HARMO

産業用マルチローター



YMR-II

BEVモデル拡販にむけた実証実験 カーボンニュートラル時代の創造にむけて

BEV商材の拡販には充電ステーションなどの社会インフラが必要です。EVインフラやシェアリングビジネスなどの構築にあたって、顧客ニーズの把握やその他周辺ビジネスの可能性探求、新たな市場開拓などの実証実験用として、事業所、自治体、官公庁などに向けて「E01」※を導入します。

「E01」は、通信制御装置（CCU：Communication Control Unit）を搭載しています。この通信情報は車両制御ユニット（VCU：Vehicle Control Unit）の情報と統合し、車両情報（位置情報・走行状況）として当社のWebサーバーに定期的にアップロードします。Webアプリケーションにアクセスすることで、走行ログ、バッテリー残量、最終駐車位置などを確認できます。当社はこのデータから、将来的な二輪EV利用団体、運転者のニーズを推測し、社会ニーズに呼応したインフラ提唱や製品開発の参考とします。



※「E01」：原付二種クラスのスクーターとしての実用性と都市間の移動に適した走行性能を備える電動スクーターのPoC（仮説検証：Proof of Concept）モデル

将来の移動に向けたさまざまな実証実験の取り組み



環境負荷が低く楽しい「小型モビリティ」の展開を通じて、社会課題解決を行う



電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービスを提供

ENEOSホールディングス株式会社、本田技研工業株式会社、カワサキモーターズ株式会社、スズキ株式会社、およびヤマハ発動機株式会社の5社は、電動二輪車の共通仕様バッテリーのシェアリングサービス提供と、シェアリングサービスのためのインフラ整備を目的とする「株式会社Gachaco(ガチャコ)」を2022年4月1日に設立しました。Gachacoは、電動モビリティを利用するすべての人に、充電切れの心配がなく、安全・安心に使っていただけるバッテリーの給電ネットワークをインフラとして構築することを目指し、脱炭素・循環型社会の実現に貢献します。



カーボンニュートラルを実現するパワートレイン技術の研究開発

当社は、カーボンニュートラルの実現に向け、電動モーターやバイオ燃料、eフューエルなどのカーボンニュートラル燃料など多様なエネルギー源に対応したパワートレイン技術を研究・開発しています。



電動モーターの開発

小型モビリティ製品向けに開発した電動モーター（最大出力50kWクラス）は、コイルにセグメントコンダクタを採用し、占積率を上げることで高出力・高効率かつ軽量の（50kWクラスのユニット重量は13kg）ユニットを実現しました。また、内燃エンジンの開発で培った鋳造技術と熱マネジメント技術の活用によって冷却性能にも優れています。

水素エンジンの開発

川崎重工業（株）、（株）SUBARU、トヨタ自動車（株）、マツダ（株）、ヤマハ発動機の5社は、カーボンニュートラルを追求した内燃機関を活用した燃料の選択肢を広げる共同研究の可能性について検討を開始しました。当社は、二輪車やROV（四輪バギー）等、自社製品への搭載を視野に入れた水素エンジンの技術開発を行っています。



50kWクラス

350kWクラス

高出力帯モビリティ製品での搭載を想定して開発した350kWクラスのユニットは、ギアとインバーターが一体となったコンパクトな構成の「機電一体型」で、最大電圧800Vで使用可能です。このユニットは、1台の車両に4機搭載の場合で最大1.47MW（2,000馬力）のアウトプットが可能です。



5.0リッターV8水素エンジン

高性能レンジエクステンダー（航続距離延長）ユニット「alive RX」

「alive RX」は、小型・軽量・ハイパワーが求められるドローン等への搭載を想定し、コンパクトなユニットでありながら想定値約88kWの高いパフォーマンスを発揮します。電動モビリティのバッテリーの一部と置き換えることで航続距離や運用時間を飛躍的に延ばすことができます。また、次世代燃料にも対応します。



alive H2E（水素エンジン）

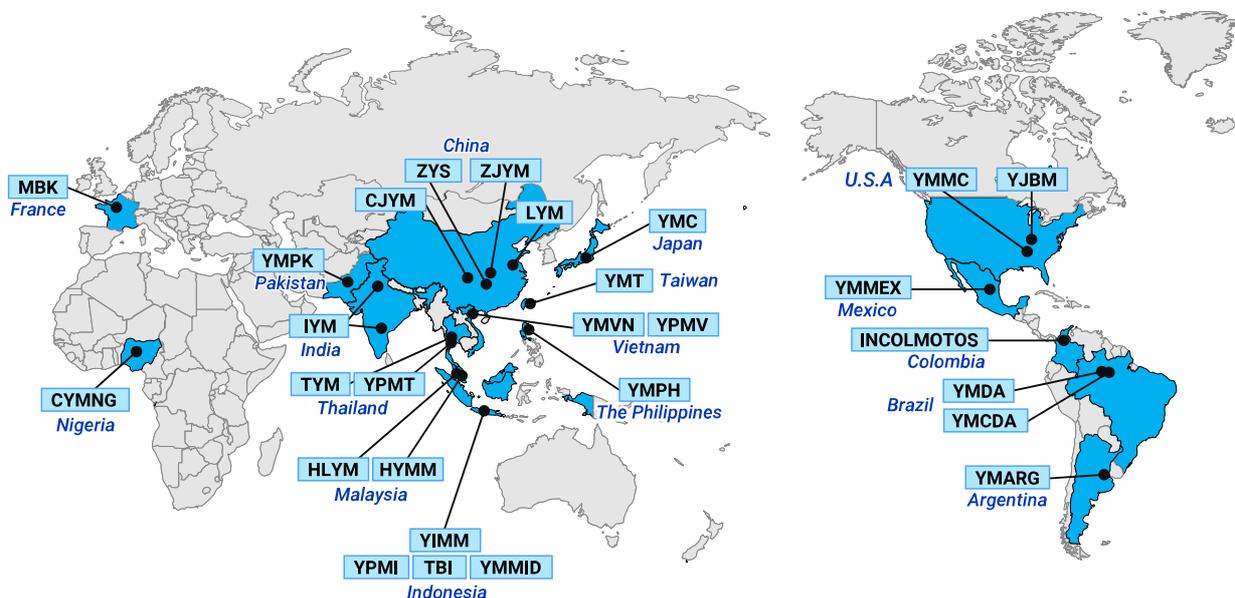
既存のエンジン技術を活かし、水素を燃焼して得られるエネルギーを使うCO₂を排出しない*1内燃機関。水素エンジンはモビリティのパワートレイン以外にも発電機等への活用の可能性が高く、カーボンニュートラルの選択肢を拡げることのできる技術です。

※1 超微粒のエンジンオイル燃焼分は除く

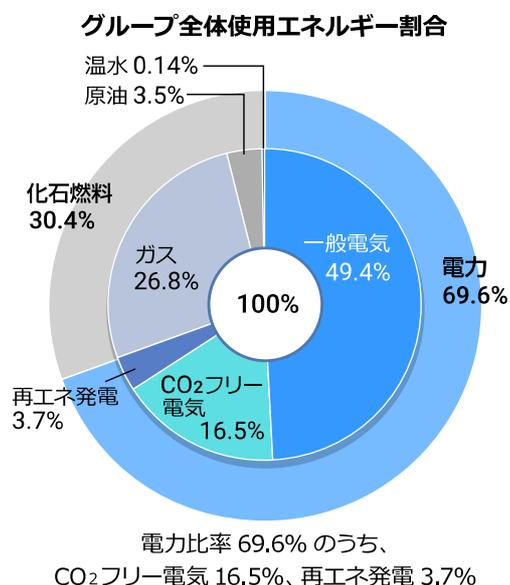
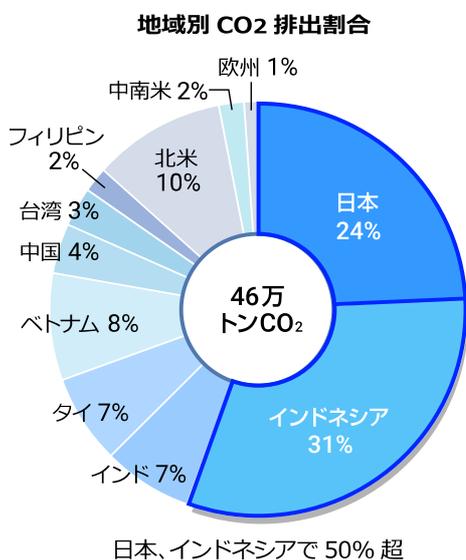


事業拠点におけるCO₂を削減

ヤマハ発動機グループの事業拠点は、世界約30ヶ国・140拠点あります。うち生産本部が管轄する製造拠点は、16カ国27工場で開催し、多くの工場が鋳造や鉄やアルミの加工、プレス・溶接、鍛造、熱処理、樹脂成形、塗装、組み立てに至るまで内製しています。



事業拠点におけるCO₂排出量の削減は、グループ全体の地域別・使用エネルギー別に分析し、下記4つの重点施策を掲げ取り組んでいます。



4つの重点施策

- 理論値エネルギー活動
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- 設備更新・工程改革
- 化石レス・電化



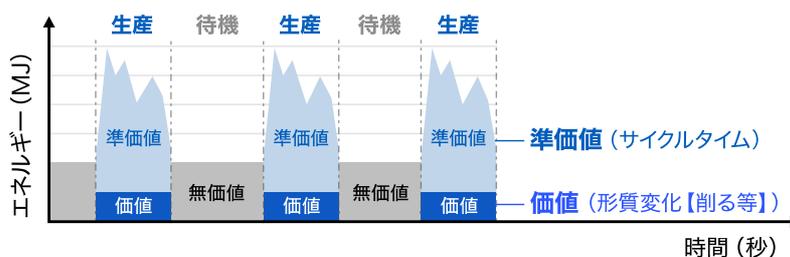
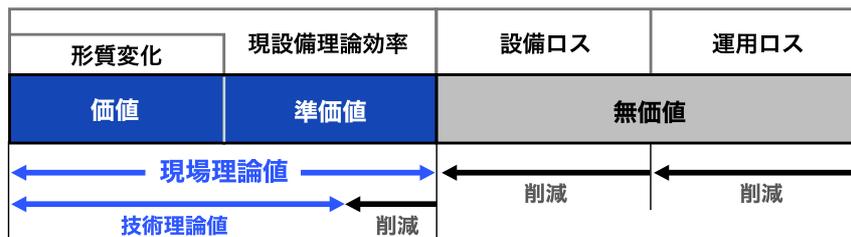
理論値エネルギー活動 ～グローバル展開

当社では、日本国内で蓄積した省エネノウハウを、海外グループ会社と共有・協力しながら、グループ全体のCO₂削減を進めています。具体的には国内外生産拠点の設備や工程別に価値/準価値を定義し、本質機能を見極めロス最小化を狙う“理論値エネルギー”思考を展開しています。これまでに全13ヶ国30拠点を訪問し、グループ全体のCO₂排出量の98%をカバーする範囲まで活動を展開し、エネルギーロスの削減を推し進めています。

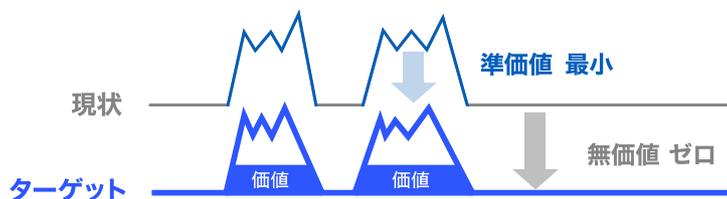


理論値エネルギー

設備・工程において、理論上必要なエネルギーを価値エネルギーと定義し、準価値/無価値の部分を設備・運用両面の改善によって徹底的にそぎ落とし、エネルギーの最小化を追求する思考です。国内外のグループ会社に加え、サプライヤーへの展開を進めています。



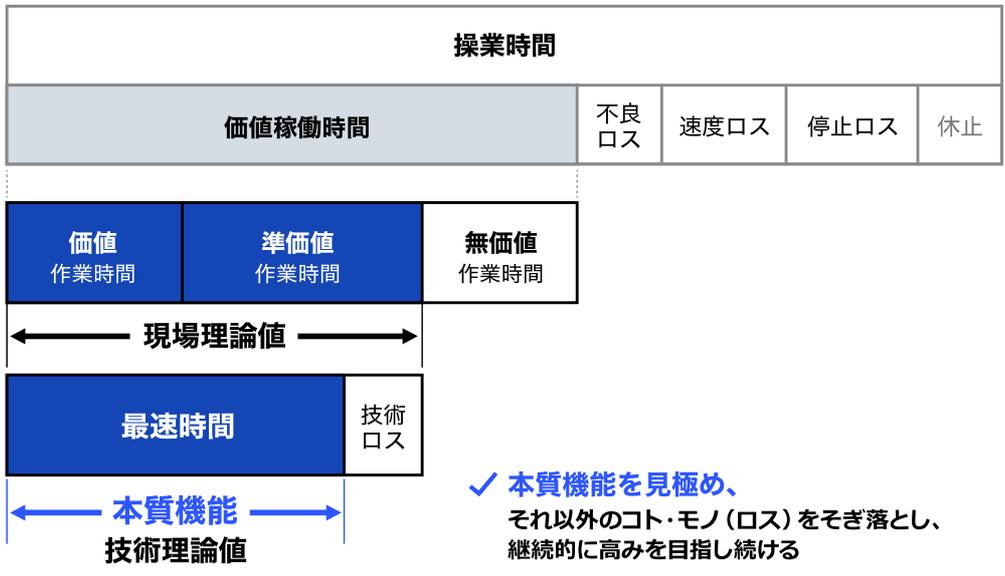
無価値：ゼロ、準価値：最小



理論値エネルギー活動 ～理論値生産に基づいたスマート工場の展開

当社は、理論値生産に基づき生産活動には直接寄与しないことから無価値とされる搬送作業や単純作業の時間に着目したスマート工場の取り組みを実施しています。また、ロボティクスとモビリティ事業で豊富な実績を持つ当社ならではの着想と技術で、リアコンペアモジュールや小型AGV（無人搬送車）、さらには屋内外対応の自動搬送ソリューション等を接続した次世代搬送の新たなスタイルの開発を進めています。





省エネルギーセンター会長賞を受賞

2022年12月に「2022年度省エネ大賞」省エネ事例部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。「省エネ大賞」は、「一般財団法人 省エネルギーセンター」が主催し、国内の産業、業務、運輸各部門における優れた省エネの取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品などを表彰する制度です。

今回受賞した取り組みは、当社浜北工場の二輪車用クランクシャフト加工ラインにおいて、当社「理論値エナジー」の考え方に基づいて分析を行い、待機時における各設備の自動停止を行ったものです。これにより、従来に比べ▲32%（原油換算：▲82kL）の省エネを実現することができました。今後、今回の取り組みで確立されたプロセスを当社の他工場の加工ラインで実践することにより、省エネのさらなる拡大が期待されます。



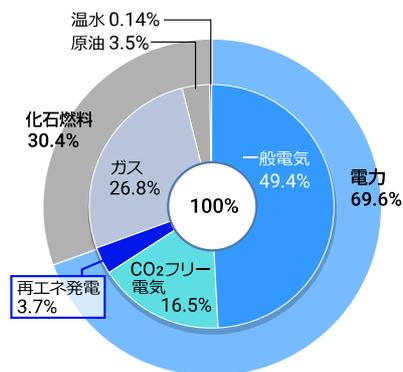
再生可能エネルギーの利用拡大 ～再生可能エネルギー割合の目標設定

当社では、太陽光や風力による発電システムを導入しています。2004年に本社工場へ太陽光発電を設置して以来、順次導入を進め、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。インド、アメリカ、タイ、台湾とグローバルに導入を拡大してきました。



2024年CO₂排出量58%削減を目指し、グローバルで、省エネの推進、省エネ設備の導入を進めると共に、10か国以上に太陽光発電を導入していきます。目標達成に向けて、2023年26.5億円、2024年36.4億円の予算を計上し、再生可能エネルギー割合を現在の3.7%から2024年9%に引き上げると共に、2035年30%超えを目指します。

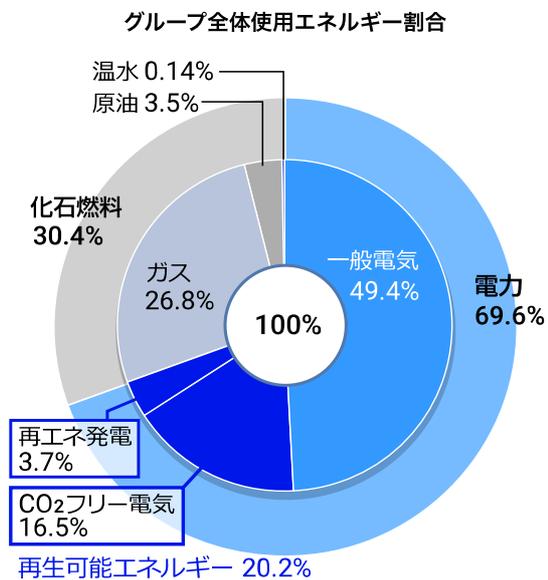
グループ全体使用エネルギー割合



インド工場 太陽光パネル

再生可能エネルギーの利用拡大 ～CO₂フリー電力の導入

2022年7月に、日本国内の主要工場で水力発電由来のCO₂フリー電気を導入しました。これにより、エネルギー使用に占める再生可能エネルギーの比率は、20.2%となっています。



中部電力ミライズ 静岡Greenでんき

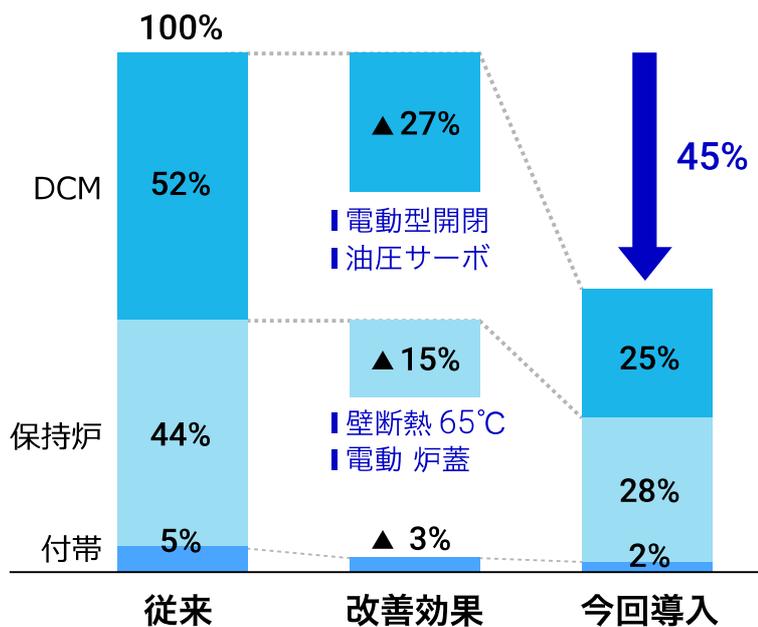
設備更新・工程改革 ～省エネ型設備の導入

本社工場は、2022年1月に超高速射出や新真空技術など最新技術を備えた新ダイカストマシン設備を導入しました。新新材や電動化に向けさらなる複雑化/軽量化/大物化に対応すべく、当社の強みである鋳造技術の生産体制を強化するものです。



工程革新

設備更新時 従来比 ▲30%

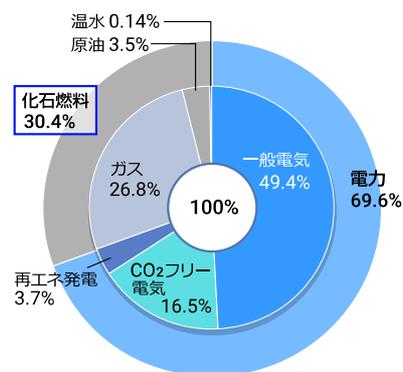


例) 超速ダイカスト

化石レス・電化 ～化石エネルギーからの転換

当社の生産工程のエネルギー消費における化石燃料使用割合は30.4%を占めており、主に鑄造工程、塗装工程、空調で利用しています。2050年カーボンニュートラルを目指すにあたり、バーナーから電気加熱、蒸気からヒートポンプ、GHP（ガス式）からEHP（電気式）へとエネルギーの転換を行っていきます。

グループ全体使用エネルギー割合

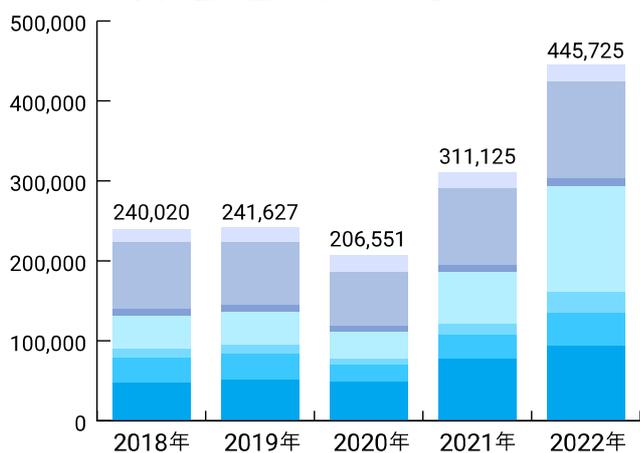


物流活動におけるCO₂排出量を低減

物流活動におけるCO₂排出量を低減するために輸送効率の改善に取り組んでいます。海外拠点における物流CO₂排出量の把握も進めておりグループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

海外拠点における物流CO₂排出量の把握

グローバル物流CO₂排出量の推移（トンCO₂）



2022年度のグローバル物流CO₂排出量は、445,725トンCO₂でした。アウトドア需要が引き続き堅調に推移する中、部品不足の長期化、コンテナ不足による輸送遅延などで、物流コストおよびCO₂排出量増加の影響を受けましたが、サプライチェーン全体のリスク最小化対応によりお客様への商品供給を回復し、販売台数を大きく伸ばすことができました。今後も調達・生産・供給のBCPレベルを更にあげるとともに、物流CO₂の削減活動においても取り組みを推進していきます。

「資源循環」への取り組み

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて資源循環課題の解決に取り組めます。

循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まっています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、サーキュラーエコノミー実現に向けさまざまな取り組みを行っています。

今後も省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

目次

1. 再生可能な資源活用による新規資源利用の削減

二輪車における環境対応型リサイクルPP材の活用

国内二輪車初「グリーンアルミニウム」を採用

植物由来の次世代素材を水上オートバイ部品へ採用～輸送機器部品への実用化は世界初～

サステナブル素材を利用したアパレル商品の企画

二輪車リサイクルシステム

FRP小型船舶リサイクルシステム

FRPブール「リニューアル」

FRPブール「リデュース」

FRPブール「リユース」

FRPブール「リサイクル」

2. 製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

3. グループ水使用量の推移

再生可能な資源活用による新規資源利用の削減

二輪車における3R設計

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の「3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計」に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携を取りながら継続して推進しています。同様の取り組みとしてマリン分野でも「FRP小型船舶リサイクルシステム」があり、FRPブールでは「リニューアル・リデュース・リユース・リサイクル」に取り組んでいます。

二輪車における環境対応型リサイクルPP材の活用

ヤマハ発動機株式会社は、二輪車の主要外装部品への使用が可能な高品質の「環境対応型リサイクルポリプロピレン材（ポリプロピレン材=以下PP材）」の開発に成功しました。アセアン市場向けコミューターの2023年型主要モデルから、同原材料の使用を開始します。今後、この環境にやさしい再生PPを使用することで、二輪車製品におけるリサイクル材の採用比率を高めるとともに、他の製品カテゴリーにも順次採用していく予定です。

「環境対応型リサイクルポリプロピレン材」の採用例
(写真はインドネシア市場向け「GEAR125」)



▶ ニュースリリース：

新開発原材料「環境対応型リサイクルポリプロピレン材」を採用～原材料のカーボンニュートラルを目指して、アセアン向けコミューターから使用を開始～

国内二輪車初^{※1}「グリーンアルミニウム」を採用

ヤマハ発動機株式会社は、アルミニウム地金の調達先と「グリーンアルミニウム原材料の調達に関する契約」に合意し、2023年2月より、二輪車用アルミ部品の原材料として「グリーンアルミニウム」の採用を開始し、順次、適用範囲を拡大していきます。二輪車製品における「グリーンアルミニウム」の採用は国内初です。「グリーンアルミニウム」は、CO₂の排出量が少ない再生可能エネルギーを用いて製錬されたアルミ材です。

二輪車製品は車両重量の約12～31%^{※2}をアルミ部品で構成していることから、「グリーンアルミニウム」の採用は製品ライフサイクルの一部である原材料製造時のCO₂排出量（企業活動における自社の排出/Scope 3 cat1に該当）を低減していく上で有効なアプローチの一つです。

当社ではこれまでも設計・生産技術を発展させることで、リサイクルアルミ材の活用を積極的に推進しており、現在、その比率は約8割^{※3}まで高まっています。「グリーンアルミニウム」の採用は、これらリサイクル材に置き換えられないアルミ材を補完するもので

す。その皮切りとして大型二輪車製品や競技用モデルの部品の一部から採用を開始し、今後は供給量に応じて適用モデルを拡大していく計画です。

※1 当社調べ

※2 当社調べ（2022年）

※3 国内外主要工場の原材料使用量より算出（2022年）

グリーンアルミニウムの将来的な適用部品



＞ ニュースリリース：

国内二輪車初「グリーンアルミニウム」を採用～原材料のカーボンニュートラルを目指して、低CO₂製錬のアルミ材を順次適用～

植物由来の次世代素材を水上オートバイ部品へ採用～輸送機器部品への実用化は世界初～

ヤマハ発動機株式会社は、CO₂削減、環境負荷低減に対する取り組みとして、植物由来のセルロースナノファイバー（以下、CNF）強化樹脂をマリン製品へ採用します。そしてこのたび、当素材の開発に関し、日本製紙株式会社（本社：東京都千代田区）と協業することで合意に至りました。当素材の輸送機器部品への実用化は、世界初[※]の事例となります。

当素材を用いて開発する部品は、水上オートバイおよびスポーツボートのエンジン部品で、2024年モデルの一部で採用する計画です。また、将来的にはマリン製品のみならず、二輪車などを含めた当社の幅広い製品群への展開を検討しています。

※ 当社および日本製紙株式会社調べ



原材料となる木材チップのイメージ



セルロースナノファイバー強化樹脂
「Cellenpia Plas®（セレンピアプラス）」

＞ ニュースリリース：

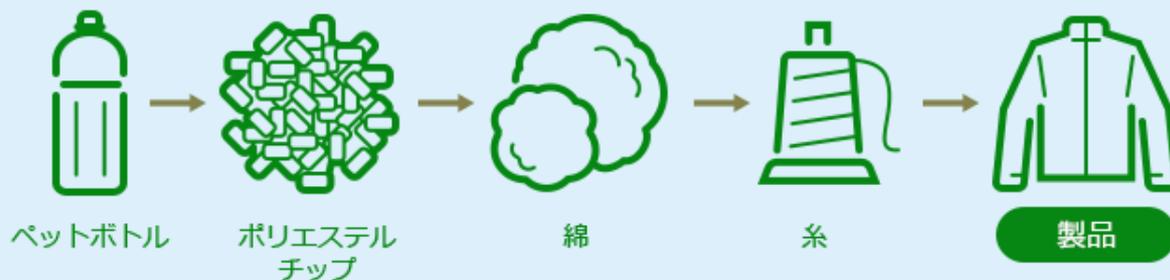
植物由来の次世代素材を水上オートバイ部品へ採用～輸送機器部品への実用化は世界初～

サステナブル素材を利用したアパレル商品の企画

私たちは地球の恩恵を受け、この星で暮らし、その生活を楽しんでいます。次の世代にもこの環境を残すことが、今を楽しむ我々の責任です。今できることは、少しでも自然に還らない廃棄物を削減することです。わずかながらでも、できることから環境課題への取り組みを始めていきます。

1 ペットボトルを原料としたリサイクル繊維

使用済みのペットボトルからポリエステル繊維にし、新しい商品として再利用します。



リサイクルされた再生素材を使用した、環境負荷軽減商品



メッシュジャケット



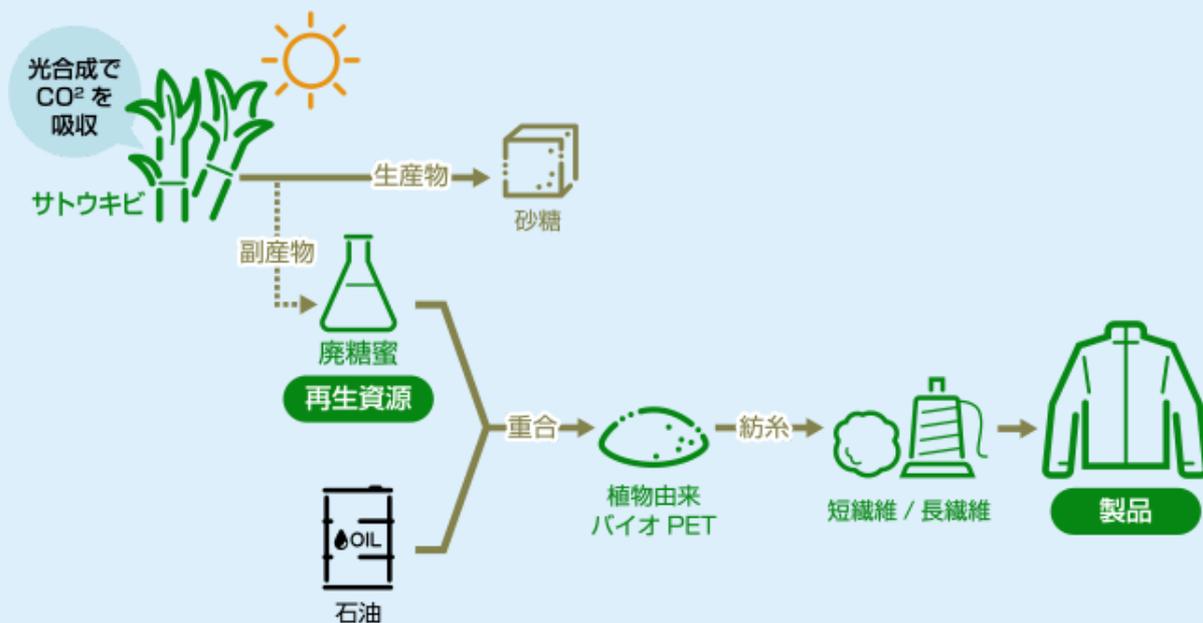
ポロシャツ



レーシングTシャツ

2 バイオマス由来の合成繊維

植物は成長過程に光合成でCO₂を大気から吸収するため、石油を原料とした一般的な化学繊維のみを使用したものに比べ、総合的にCO₂の排出を削減できます。



化学繊維からバイオマス由来繊維に置き換えた、環境配慮型商品



ストリートキャップ
バイオマス繊維18%使用



レーシングピットシャツ
バイオマス繊維18%使用

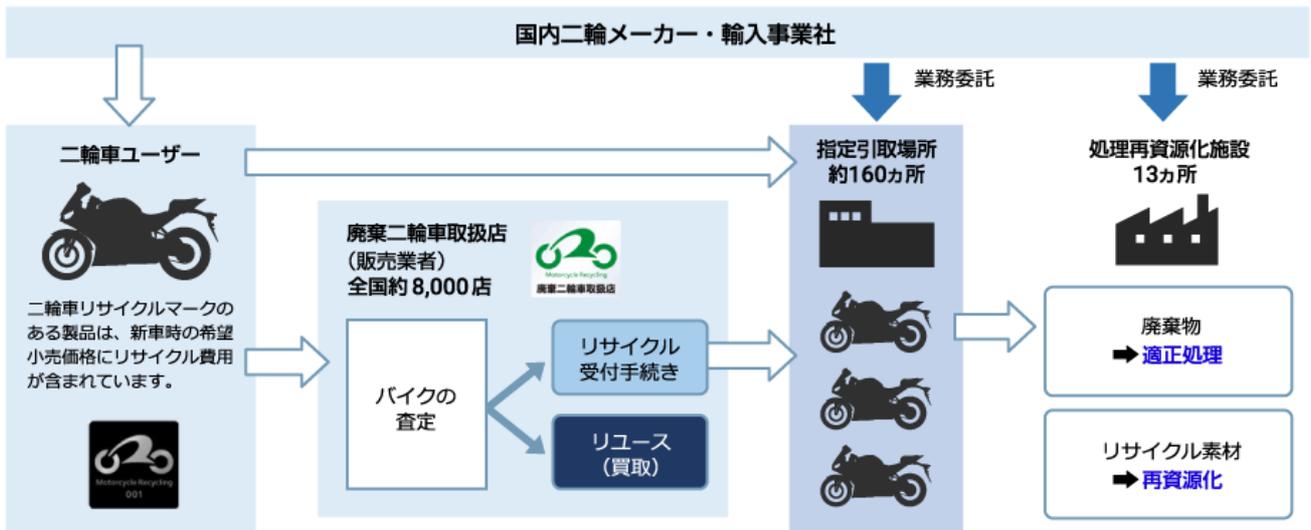
※ 図・写真はワイズギア・サイトより引用

二輪車リサイクルシステム

国内の二輪車リサイクルシステムは、廃棄される二輪車の適正処理・再資源化を促進し、循環型社会の実現をめざす自主的な取り組みです。2021年度の当社のリサイクル率実績は、97.9%でした。ヤマハ発動機グループでは「二輪車リサイクルシステム」の普及に取り組むとともに、お客さまが廃棄されるヤマハ製二輪車についての適正処理・リサイクルを責任を持って実施しています。

二輪車リサイクルシステム

二輪車リサイクルシステムの流れ

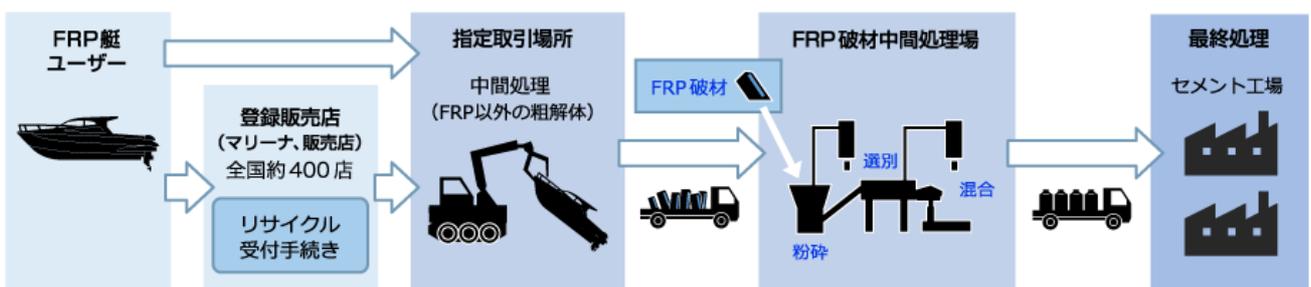


FRP小型船舶リサイクルシステム

FRP（ガラス繊維強化プラスチック）を材料として使用している小型船舶（ボート、ヨット、パーソナル・ウォーター・クラフト、漁船など）のリサイクルシステムは、一般社団法人日本マリン事業協会のFRP船リサイクルセンターが実施主体となり、委託先の指定引取場所に収集された廃FRP船を粗解体した後、FRP破材を中間処理場に運搬し、粉碎・選別等を行い、最終的にセメント焼成することによりリサイクル（マテリアル・サーマルリサイクル）を行うものです。

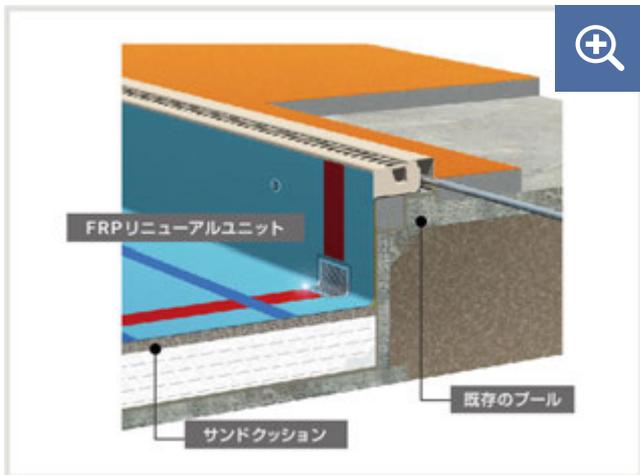
ヤマハ発動機は、このリサイクルシステムに参加し、お客さまが廃棄・リサイクルを希望されるFRP船につきまして、責任を持って適正処理・リサイクルを実施します。

FRP 小型船舶リサイクルシステムの流れ



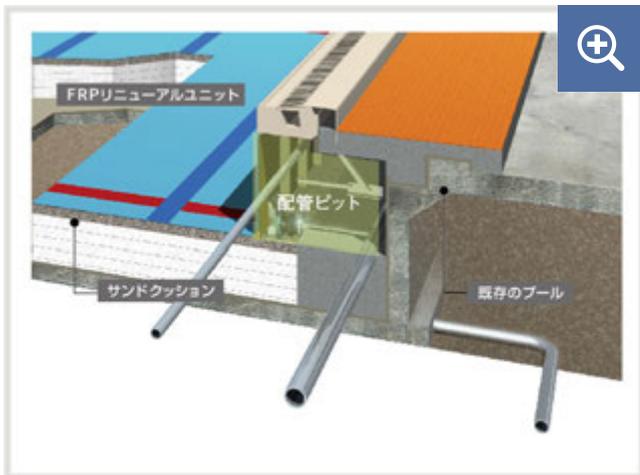
FRPプール「リニューアル」

ヤマハ発動機は、FRP素材の特徴を生かし、地球環境と共存するプール技術を開発することで循環型社会の実現に貢献していきます。ヤマハリニューアル工法は、既存のコンクリートプールの構造体を最大限活用できるため、解体時に発生する振動ドリルの破碎音や、大型重機の運転音などを最小限に抑えることができます。また、既存のコンクリートプールを解体すると約350トンの廃棄物が発生しますが、一部を撤去するだけでよいため廃棄物の量を約85%削減でき、一般的な改築や改修に比べて環境負荷を大きく低減することができます。



フルリニューアル工法

既存のコンクリートプールを最大限活用してFRPプールにリニューアルするベーシックな工法です。もとのコンクリートプールにFRP改修用ユニットでカバーリングを行い、専用のステーで固定します。FRP床パネルの下に敷かれた砂がサンドクッションとなり衝撃を緩和します。工期は約45日で新規でプールをつくる場合よりも短縮することが可能です。



ピットリニューアル工法

古いコンクリートプールは配管が埋設されている場合が多く、配管のトラブルが発生した場合は対応に大きな手間がかかってしまいます。ピットリニューアル工法は既存コンクリートプールとFRPユニットの間に配管ピットを新設。大きなコストをかけずに、メンテナンスのしやすいプールへと生まれ変わります。

FRPプール「リデュース」

循環型社会では、廃棄物の抑制が最重要課題です。耐食性・耐震性に優れたFRPプールはきわめて長寿命で、定期的にメンテナンスを加えることで長期間の使用が可能です。1978年に納入されたスクールシリーズの初号機が40年以上たった現在でも安全に使用され続けています。



1978年設置（静岡県磐田市立東部小学校）



1988年設置（つま恋ウォーターパーク）



FRPプール「リユース」

ヤマハFRPリユース工法は、独自のユニット構造によりプールを解体移設して再利用することが可能です。

世界水泳の仮設プールを解体移設し常設プールとして再利用

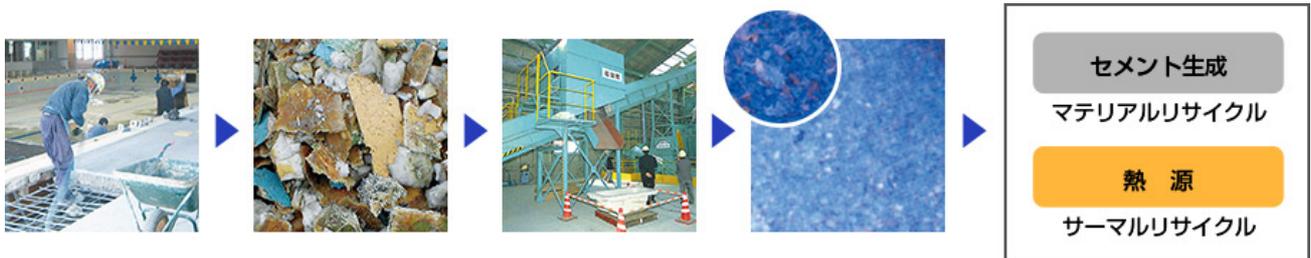


世界水泳2001福岡大会 ウォーミングアッププール

岡山国体水泳競技プール

FRPプール「リサイクル」

FRPの再利用は、溶融化による再資源化、熱回収（発電）などさまざまな方法がありましたが、さらにポルトランドセメントの生成とその熱エネルギー源として、マテリアル・サーマル両面のリサイクル方法が加わりました。FRPはこれらの方法により100%に近いリサイクルが可能です。



製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機は、金属、プラスチック、鋳物砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。ヤマハ発動機の2022年の廃棄物量は14,173トンとなりました。また、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量は1,380トンでした。

ヤマハ発動機の廃棄物量の推移（単位：トン）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
廃棄物量	14,809	14,926	11,319	13,516	14,173
排出物量 ^{※1}	21,895	19,798	15,275	21,520	24,282
特別管理産業廃棄物量 ^{※2}	229	288	122	178	198

※1 排出物量：外部に排出する物の量（産業廃棄物、特別管理生産廃棄物、有価物を含む）

※2 特別管理産業廃棄物：産業廃棄物のうち爆発性、毒性、感染症など、人の健康または生活環境に被害を生ずるおそれのある性状を有するもの

ヤマハ発動機グループでは、分別の徹底、梱包資材のリターンブル化、切削液やオイルの長寿命化といった廃棄物量の削減に取り組んでいます。ヤマハ発動機グループの2022年の廃棄物量は64,224トン 第三者保証（グローバル環境連結対象138社）となりました。

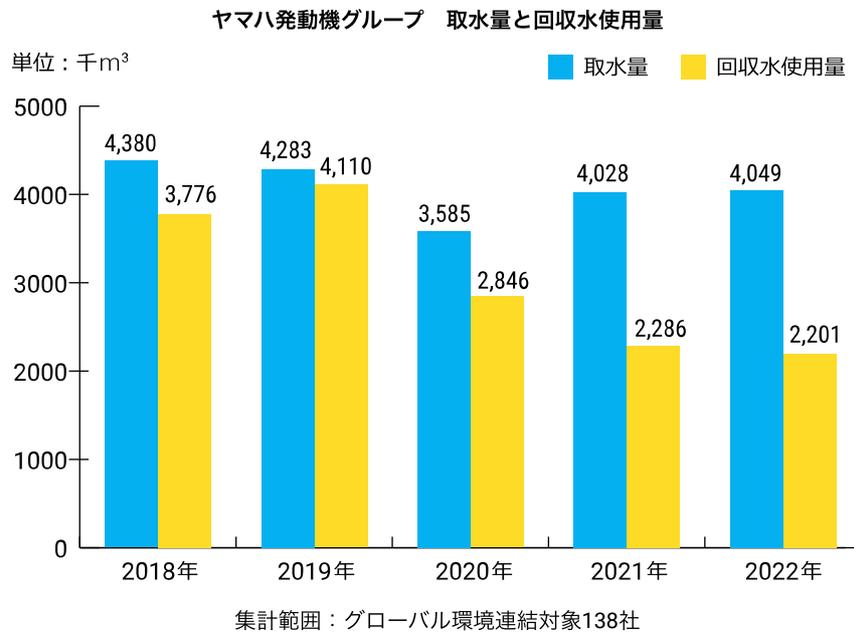
ヤマハ発動機グループの廃棄物量の推移（単位：トン）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
a) リサイクル／再利用された廃棄物量	35,263	35,862	26,539	32,693	46,328
b) 廃棄された廃棄物量（下記内訳の合計）	16,659	15,466	14,146	16,864	17,897
・埋め立て処理された廃棄物量	6,953	6,919	6,827	8,666	10,496
・エネルギー回収を行う焼却処理された廃棄物量	0	0	0	0	0
・エネルギー回収を行わない焼却処理された廃棄物量	0	0	0	0	0
・その他の方法で処理された廃棄物量	0	0	0	0	0
・処理方法不明の廃棄物量	9,706	8,547	7,319	8,199	7,401
環境連結会社に占めるデータカバー率（%）	83	96	100	100 (134社)	100 (138社)
廃棄物総量（a+b）	51,922	51,328	40,685	49,557	64,224 第三者保証

グループ水使用量の推移

ヤマハ発動機グループは、水資源使用量の削減に努めています。2050年目標を生産活動における水使用量の低減と定め、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、RO膜を利用した水の再利用、ポスターによる社員への節水の呼び掛け、水道の蛇口への節水コマの設置など、グループ全体で水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機単体では、2022年の取水量は1,177千m³、排水量は1,211千m³ **第三者保証** でした。



ヤマハ発動機グループ 取水量の内訳 (千m³)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
地下水	1,501	1,723	1,472	1,615	1,576
工業用水	1,448	934	731	859	946
上水道	946	1,251	1,002	1,226	1,228
その他淡水	258	375	380	328	300
取水量合計 (淡水)	4,153	4,283	3,585	4,028	4,049

第三者保証

注記：内訳には按分による推計が一部含まれます。

「生物多様性」への取り組み

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて生物多様性の活動に取り組めます。

目次

1. 生物多様性へ与える影響
2. ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢
3. 自然共生社会への取り組み
4. グローバル活動報告
 - 日本の活動報告
 - 北アメリカ・南アメリカの活動報告
 - アジア・大洋州の活動報告
 - ヨーロッパの活動報告

生物多様性へ与える影響

ヤマハ発動機は、事業活動が生物多様性から生み出される自然の恵みに大きく依存していることや、生態系に影響を与える可能性があることを認識しています。この認識の下私たちは、地球に生きる全ての生物と人間が調和しながら共存し、自然からの恵みを受け続けることができる、持続可能な自然共生社会の実現を目指します。

ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢

背景

生物多様性の保全をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応は重要であるとともに成長機会の取り込みに繋がるものと認識しています。

ヤマハ発動機では、これまでに、環境負荷がより少ない小型エンジンの技術革新、電動アシスト自転車・電動二輪車といったスマートパワー技術の製品化、次世代動力源の研究開発、など企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めてきました。

これからも継続して生物多様性への取り組みを実践するため、「ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢」を制定しました。

考え方

企業理念、サステナビリティ基本方針や環境計画に基づき、
「生態系や生物種、遺伝子の多様性」
「自然の恵みを補う活動」「与えた影響の最小化」
の観点でこれからも、
自主的、体系的、継続的に
生物多様性に取り組みます。

【宣言】

地球にやさしい
知的技術で貢献します



環境コミュニケーションと
情報公開に努めます



地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します



地球にやさしい
知的技術で貢献します

当社製品フィールドである、大自然の恩恵に支えられている重要性を深く理解し、技術により、生物の多様性を目指します。

地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します

エコマインドの醸成により、自主性を更に高め、体系的な生物多様性の活動に継続して取り組みます。

グローバルな視点で生物多様性の危機に対し、地球環境との調和に配慮した自然を守り、育む活動を推進します。

環境コミュニケーションと
情報公開に努めます

生物多様性への取り組みにおいて、幅広く社会との連携・協力を図るとともに情報の適切な公開に努めます。

自然共生社会への取り組み

私たちは、ヤマハらしい環境保護活動を次の4つの視点で捉えています。



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動

オートバイ、四輪バギー、スノーモビル、水上オートバイ、ボート等、当社製品が使用される山や海といった大自然を守っていくことが事業の継続に繋がるものであると捉えており、自然環境を守る活動に継続的に取り組んでいます。



当社製品を活用した活動

当社製品は、人が容易に立ち入ることのできないエリアでの自然保護活動や無人機観測など、製品そのものが自然を守るために活用されています。



ヤマハユーザーと連携した活動

世界中には当社製品をご利用いただいているお客さまがたくさんいらっしゃいます。私たちは、こうしたお客さまと一しょになって地球環境を守る活動を推進していきます。



地域の環境課題解決に貢献する活動

私たちは世界中のさまざまな地域で事業を展開しています。当社の事業活動はこうした地域環境の上に成り立っているという認識の下、地域が抱える環境課題にも取り組んでいきます。

グローバル活動報告



日本の活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【毎月】
菊川テストコースの開発に伴いコース敷地内で移植した絶滅危惧種の保護とモニタリング（主催：ヤマハ発動機）

活動実績
準絶滅危惧種のシランやタコノアシは株数増加



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2022年5月8日】
「第33回ウェルカムクリーン作戦」絶滅危惧種のアカウミガメが海岸で産卵できる環境を守るための清掃（主催：浜松市）

活動実績
参加2600人、うち当社32人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2022年11月12日】
浜名湖に隣接する社有地内で周辺土地や浜名湖への影響抑止のため孟宗竹を間伐（主催：ヤマハ発動機）

活動実績
参加25人





会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2023年3月16日】
「第20回磐田市地下水涵養事業」 磐田地域の豊かな地下水を育み養う事を目的とした植林への参加（主催：磐田市）

活動実績 約300本の植林



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2019年3月23日】
「磐田市海岸防災林植樹祭」 海岸防災林内で進める森の防潮堤づくりのための植林へ参加（主催：静岡県、磐田市）

活動実績 約500本の植林



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2019年5月24日】
「第11回マリンクリン活動in浜名湖」 水上オートバイやボート等、自社製品を活用した陸からはアクセスできない湖岸にも接岸し清掃（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 回収ゴミ450kg、参加114人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2022年6月5日】
「第41回浜名湖クリーン作戦」 地域の自然資源浜名湖を守るための一斉清掃活動（主催：浜松市、湖西市）

活動実績 参加81人





会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2022年11月12日]
珊瑚保全のためのプロジェクト「チーム美らサンゴ」の支援企業として、沖縄県の珊瑚苗の植え付けに協力（主催：チーム美らサンゴ）

活動実績 参加22人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2022年6月]
環境月間活動期間中、各事業所周辺地域の環境美化活動を実施（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 参加 約3,000人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2022年9月3日]
「子ガメ観察会&サステナブルビーチ作戦」
絶滅危惧種のアカウミガメ保護のためのビーチクリーンと海岸回復作業、および絶滅危惧種のカワラハンミョウを守るための外来植物種駆除（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 回収ゴミ167kg、海岸回復用砂袋60袋設置、除草64kg、参加174人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年9月27日]
ヤマハファンイベント「ヤマハモーターサイクルデー」参加者への自然共生活動への働きかけ（主催：ヤマハ発動機販売）

活動実績 参加約3,300人、ブースでの環境宣言300人





会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2022年10月29日]
遠州灘海岸林の再生支援のための植林（主催：ヤマハ）

活動実績 約100本の植林、総勢66人うち当社参加32人



会社名 ヤマハ発動機ビズパートナー（株）

活動の内容 [2021年11月25日]
会社周辺の歩道のごみ拾い

活動実績 参加7人、40Lごみ袋1袋回収



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2022年6月17日]
会社敷地内と周辺道路の清掃活動

活動実績 参加224人



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年6月21日、9月27日]
人と地球にやさしい工場づくりの一環として会社周辺美化活動実施（主催：ヤマハ熊本プロダクツ）

活動実績 参加304人





会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年6月22日]
八代海河川、浜辺の大そうじ大会へ参加
（主催：八代市）

活動実績 参加48人



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2022年10月16日]
全国花火競技大会翌日の周辺における清掃
活動（主催：大会事務局）

活動実績 参加39人



会社名 ヤマハモーターソリューション（株）

活動の内容 [2019年6月21日]
会社周辺の歩道のクリーン作戦

活動実績 参加300人



会社名 ヤマハ天草製造（株）

活動の内容 [2022年7月14日]
会社周辺のクリーン作戦

活動実績 参加80人





会社名 (株) 菅生

活動の内容 [2022年10月17日]
菅生周辺道路のクリーン活動

活動実績 参加18人



会社名 (株) 菅生

活動の内容 [2019年8月19日]
スポーツランドSUGO周辺のクリーン作戦

活動実績 参加25人



会社名 ヤマハモーターエンジニアリング (株)

活動の内容 [2023年4月13日]
新入社員による会社周辺の清掃活動

活動実績 参加15人 ゴミ袋4袋回収



会社名 ヤマハモーターエンジニアリング (株)

活動の内容 [2019年9月5日]
会社周辺歩道のクリーン作戦

活動実績 参加22人



北アメリカ・南アメリカの活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



国名
会社名

アメリカ
Yamaha Motor Corporation, U.S.A

活動の内容

[毎年]
野外レクリエーションのための土地へのアクセスと保護に関わる資金援助

活動実績

寄付金250,000ドル



国名
会社名

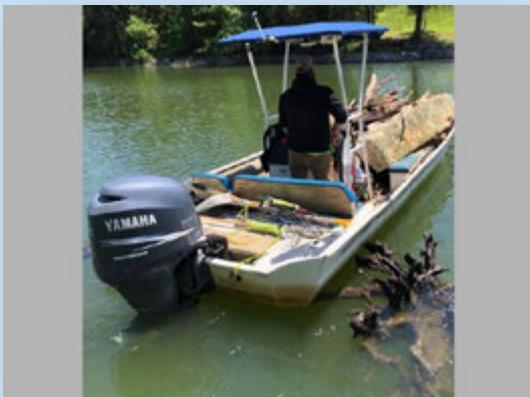
アメリカ
Yamaha Motor Corp, USA

活動の内容

[2022年9月24日]
Yamaha Outdoor Access Initiativeを通じて、様々な野外環境の保全・整備・啓発活動への資金援助

活動実績

国内各地のアウトドアを楽しむフィールドで環境保全活動に取り組む団体に、年間50万ドルの資金を援助 援助の希望は通年で受け付けている



国名
会社名

アメリカ
Yamaha U.S. (Marine Business Unit)

活動の内容

[2023年3月1日]
Yamaha Rightwatersの一環で、環境保全団体へ船外機を寄贈

活動実績

テネシー州で最も伝統ある環境団体の一つ、Boone Lake Associationに、湖面清掃に使うボートのための船外機を寄贈
同団体は人々が安全に釣りやボートを楽しむよう、ブーン湖一帯の環境整備を行っている





国名
会社名

アメリカ
Yamaha U.S. (Marine Business Unit)

活動の内容

[2023年3月21日]
Yamaha Rightwatersがバス釣り愛好家の団体Bassmaster Classicのフィールドの清掃活動を船外機で支援

活動実績

有名釣り師を含むボランティアが集めた6,742ポンド（3,058kg）のゴミ、古タイヤ、プラスチック、金属ゴミなどを集積場所へ運ぶためのボートに船外機を提供



国名
会社名

アメリカ
Yamaha Motor Corp, USA

活動の内容

[2022年6/10月]
YAMAHAの従業員が国有地に設置されたOHV（Off Highway Vehicle）の走行エリアや周辺施設のメンテナンス作業にボランティア参加

活動実績

6月にはジョージア州Marietta/NewnanのYAMAHAで働くスタッフが、Chattahoochee National Forestのキャンプ場の整備を、10月にはカリフォルニア州Cypressの従業員がSan Bernardino National ForestのOHVエリア周辺の清掃と植樹作業を行った



アジア・大洋州の活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



国名
会社名

タイ
Thai Yamaha Motor

活動の内容

[2022年12月21日]
CO₂削減への全従業員の意識を高めるため、
コロナ渦でも安心してできる活動として自宅
に植えてもらうための樹木を従業員に配布

活動実績

参加477人



国名
会社名

タイ
Thai Yamaha Motor

活動の内容

[2022年7月9日]
マングローブ林のクリーン活動と植林活動

活動実績

参加112人



国名
会社名

タイ
Yamaha Motor Electronics Thailand

活動の内容

[2020年12月11日]
廃水処理に使用するコケ玉を成形すること
で環境を保護し、苗木を移動して植物園で
の植栽の準備をすることで緑地の拡大を支
援

活動実績

参加27人





国名
会社名

タイ
Yamaha Motor Electronics Thailand

活動の内容

[2022年5月11日]
会社周辺のクリーン活動

活動実績

参加36人



国名
会社名

フィリピン
Yamaha Motor Philippines, Inc.

活動の内容

[2019年7月19日]
緑豊かな環境を持続するため、地域環境団体主催の植林プロジェクトへ参加

活動実績

100本植林、当社参加5人



国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2022年1月26日]
YMVN garden植林活動

活動実績

参加30人



国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2021年3月19日]
寺院植林活動とクリーン作戦

活動実績

参加80人





国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2022年6月6日]
海岸の清掃活動を実施

活動実績



国名
会社名

台湾
Yamaha Motor Electronics Taiwan

活動の内容

[2020年5月31日]
「ビーチクリーンしよう」活動の実施

活動実績



国名
会社名

台湾
Yamaha Motor Electronics Taiwan

活動の内容

[2020年9月13日]
環境保全の一環としての植林活動

活動実績



国名
会社名

中国
Yamaha Motor Powered Products Jiangsu

活動の内容

[2021年11月16日]
会社周辺のクリーン作戦

活動実績





国名
会社名

中国
YMCN

活動の内容

[2023年3月9日]
年に1度の中国の植樹祭(3月12日)に向けて植樹活動を実施

活動実績

参加40人



国名
会社名

インド
YMI

活動の内容

[2022年8月21日]
「青い海を守ろうライド」という取り組みを立ち上げ、初めての活動として海岸のクリーン活動を実施

活動実績

参加650人、うちYMI参加350人



ヨーロッパの活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



国名
会社名

ノルウェー
Yamaha Motor Europe N.V

活動の内容

[2021年1月2日]
ヤマハ製品を使用して海のクリーン活動

活動実績

参加177人



国名
会社名

ポルトガル
Yamaha Motor Europe Portuguese Branch

活動の内容

[2020年1月1日]
7年前から継続しているビーチクリーン活動の実施

活動実績

参加159人



国名
会社名

ポルトガル
Yamaha Motor Europe Portuguese Branch

活動の内容

[2019年5月23日]
地域の大学、NGOや行政との協力により、2台のボート船外機を活用した、タグスリパー
クリーン作戦

活動実績

参加30人





国名 オランダ
会社名 Yamaha Motor Europe N.V.

活動の内容 [2021年1月2日]
ビーチにてATVを使用したクリーン活動を実施
1609人のボランティア参加のもと約40キロのゴミを回収

活動実績 参加1609人



環境マネジメント

ヤマハ発動機グループの環境活動の推進管理に関する体制などをご紹介します。

↓ 目次

1. 環境マネジメント基本方針
2. 推進体制
3. 環境連結対象範囲
4. グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化
5. グローバル環境&CSR運用システム
6. 統合マネジメントシステムの採用
7. ライフサイクルアセスメント
8. 環境法令遵守と製品含有化学物質管理の強化
9. グリーン調達ガイドライン
10. 各国・各地域の大気汚染改善への貢献
11. 生産活動におけるVOC排出の低減
12. サプライヤーと連携した環境活動の推進
13. 従業員への環境意識啓発

環境マネジメント基本方針

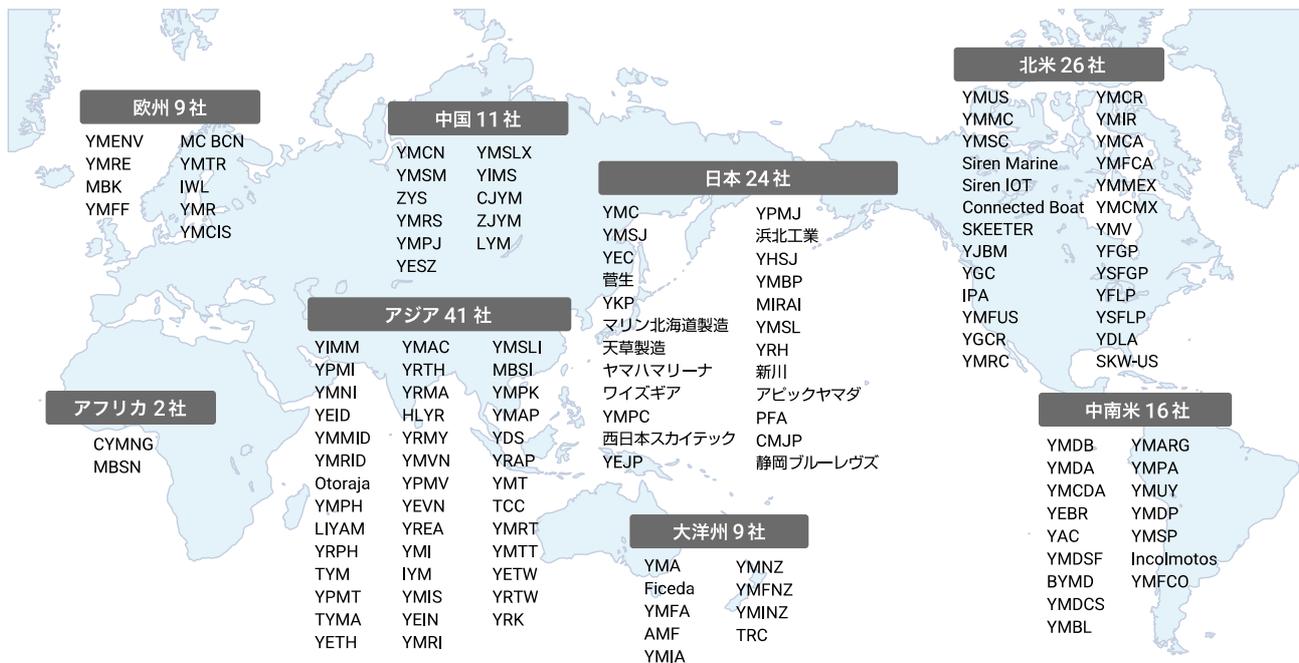
事業活動すべての領域において、気候変動や生物多様性をはじめとする環境課題の最小化に努めます。その実行にあたり、環境負荷低減のための目標を設定し進捗・管理と改善を継続して行うと同時に、環境負荷低減にむけた教育や研修にも注力いたします。

推進体制

ヤマハ発動機グループでは、取締役を委員長とする「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境にかかわる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、必要に応じて取締役会に報告を行っています。

環境連結対象範囲

環境マネジメント上重要と判断した連結子会社および関係会社を対象範囲としています。2022年12月末時点のグローバル環境連結対象範囲は138社です。



統合マネジメントの強化推進

グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化

ヤマハ発動機グループでは、サステナビリティ基本方針「地球環境」の下、グローバルに統一された環境マネジメントシステム（以下、グループ環境MS）を構築しています。日本・アジア・欧米・南米など各地の製造会社を中心にISO14001統一認証を推進するなど、グループ全体で環境活動レベルの継続的改善に取り組んでいます。

グループ環境MSでは、各社のトップマネジメントの責務として、環境MSに関連する役割・権限の決定、推進体制の整備、自社の活動が適切に運用されているかのモニタリング、マネジメントレビューを実施し必要な指示を行うことで、実行性のある環境マネジメント活動を推進しています。また、グループ各社のマネジメントレビュー結果を集約し、ヤマハ発動機社長執行役員に対してグループ全体のマネジメントレビューを実施することで、グローバルな環境ガバナンスの強化に努めています。

各社はコンプライアンス最優先の下、ステークホルダーのニーズの把握、事業の環境活動に関わるリスクと機会の評価に基づき重要リスクを特定し、環境リスクの低減並びに汚染の予防に取り組んでいます。また、環境内部監査を通じてシステムの適合性、有効性を検証しシステムの継続的な改善を図っています。

2019から2022年度の4年間において、各社で環境法令に関する違反、および、罰金は発生しておりません。

グループ環境ガバナンス強化のため、独自に構築した情報ネットワーク『G-YECOS※』を活用し、環境方針の展開、環境活動の共有、環境データの収集など、マネジメントシステムの強化、効率化に取り組んでいます。

※G-YECOS：Global Yamaha Motor Environment & CSR Operation System グローバル環境&CSR運用システム

▶ ヤマハ発動機グループISO14001認証一覧表 [PDF](#)

グローバル環境&CSR運用システム

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境&CSR運用システム（G-YECOS）を活用し、グループ各社の環境情報やCSR活動の共有と見える化を促進することで、本社を含めたグループ会社間の双方向コミュニケーションの向上に役立てています。さらに、ステークホルダーへの情報開示を目的とした各種環境データの収集や分析を適時適切に行うためのツールとしても活用しています。環境を含めたESG情報のヤマハ発動機グループのポータルサイトとして今後もシステム活用の有効性を高めていきます。

統合マネジメントシステムの採用

ヤマハ発動機では、環境と安全のマネジメントシステムを一体で運用する「統合マネジメントシステム」を採用し、現場の業務改善や効率化に効果を上げています。PDCAサイクルによる継続的な改善を実践することにより、マネジメントシステムの実効性、有効性の向上を図っています。

統合システム監査では、社内資格を保有する監査員が独自の育成システムで計画的にスキルアップを図り、プロセス指向の監査を実施することで、現場の業務改善につなげています。また、監査の重点項目を年次で設定しグループ全体へ展開することで、ガバナンスの強化につなげています。

ライフサイクルアセスメント

事業活動	環境負荷低減の取り組み	地球温暖化への影響 (CO ₂ 排出量)
研究・開発 	開発段階 限りある資源の有効活用と循環利用を促進するために、開発段階において、省資源化、再使用可能性、リサイクル可能性、処理・処分容易性などへの配慮を行う「3R設計」を実施しています。	Scope 1、2に含まれる
調達 	調達段階 必要な原材料や部品を持続可能に調達するために、サプライヤーに対し限りある資源（鉱物資源、化石燃料を主体としたエネルギー資源、水資源、土地の利用など）を最小化する取り組みを「グリーン調達ガイドライン」でお願いしています。また、人体や生態系にとって有害となる化学物質の製品含有量、排出物・廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。	Scope 3 cat1
生産 	生産段階 生産段階で使用する化学物質も、適切な管理が行われなければ、オゾン層破壊や人の健康および生態系への有害な影響を与えかねません。工場から排出する環境負荷物質は、日本ではPRTR法・条例等に則って管理・報告しています。設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。また、塗装工程で排出される揮発性有機化合物（VOC）は浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントによる大気汚染の原因物質の一つであると考えられており、VOCの工場からの排出削減に自主的に取り組んでいます。	Scope 1 Scope 2

事業活動	環境負荷低減の取り組み	地球温暖化への影響 (CO ₂ 排出量)
物流・販売 	物流段階 サプライチェーンを含めた物流におけるCO ₂ 排出量の低減、および梱包・包装材の低減を積極的に進めています。	Scope 3 cat4
製品の使用 	使用段階 燃費性能向上によるCO ₂ 排出量の低減 電動化製品などモデル拡充と次世代モビリティの開発推進	Scope 3 cat11
回収・リサイクル 	廃棄段階 再使用可能性やリサイクルを配慮した開発段階での「3R設計」 二輪車リサイクルシステム、FRP小型船舶リサイクルシステム、FRPプール リニューアル・リデュース・リユース・リサイクル	Scope 3 cat12

環境法令遵守と製品含有化学物質管理の強化

近年、各国で製品含有化学物質の使用規制が強化され、規制物質も飛躍的に増加しており、製品含有化学物質管理は以前にも増して会社経営において非常に重要な課題となっています。ヤマハ発動機グループは、ストックホルム条約、日本(化審法)、欧州(REACH規則、RoHS指令等)、北米(アメリカTSCA及び各州法、カナダCEPA)等をはじめとする各国法規動向のモニタリングを行うと同時に、製品含有化学物質管理部会を設け、製品含有化学物質管理の体制構築と各国法規に対するヤマハ発動機グループ方針策定、活動推進、活動状況の確認等を行い、PDCAサイクルを回しながら、日本国内のみならず、海外各工場における活動の展開を着実に進めています。全従業員に対するアスベスト管理を中心としたEラーニングを実施するなど従業員教育にも力を入れるとともに、規制物質への対応にとどまらず、将来規制が予想される鉛のフリー化など時代を先取りした活動も実施しています。

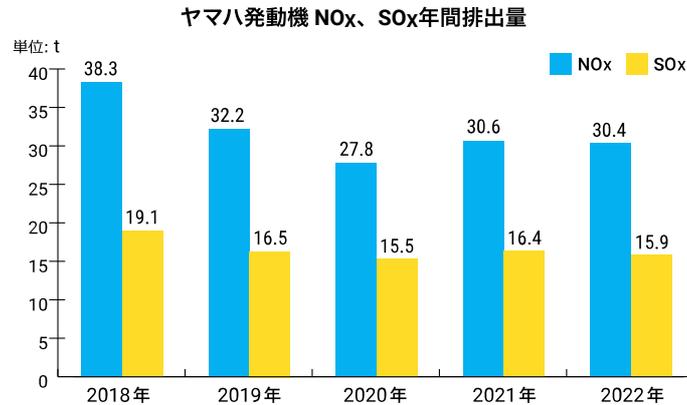
グリーン調達ガイドライン

ヤマハ発動機グループは、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などをサプライヤーと共に進めています。

[> グリーン調達ガイドライン !\[\]\(7b5d7e870f8ef53329bee38e17c293d1_img.jpg\)](#)

各国・各地域の大気汚染改善への貢献

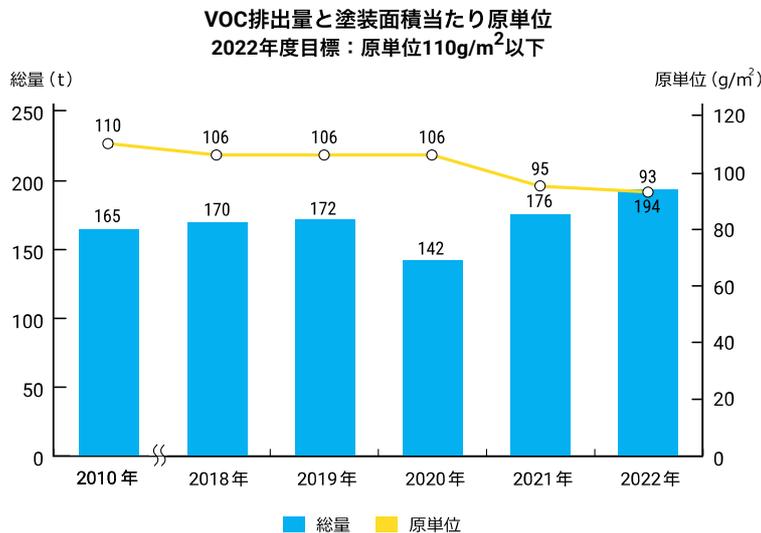
ヤマハ発動機は、工場から排出する環境負荷物質を法・条例等に則って管理し、設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。



生産活動におけるVOC排出の低減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が少ない塗料の採用拡大や塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。2022年度は、塗装面積当たり排出量は原単位で93g/m²となり目標を達成しました。



サプライヤーと連携した環境活動の推進

2019年から、環境施設部門が調達部門と連携してサプライヤーに対して環境活動推進の支援を行っています。具体的には、国内外のサプライヤーの中から環境影響の高いと思われる会社を選定し、環境施設部門が電力測定やロスの洗い出しを行い、アドバイスとノウハウ伝授をします。これを受けて活動を始めたサプライヤーは自社の他工場への展開を図ります。今後、年ごとにサプライヤーを変更しながら拡大し、サプライヤーを含めてグループ一丸となって活動を推進していきます。

2023年は各国主要サプライヤー約230社を集めた会議に於いて、原材料や省エネルギーなど弊社のカーボンニュートラルに関する取組み状況の説明を実施し、弊社の考え方と方向性を共有しました。

従業員への環境意識啓発

ヤマハエコポイント制度の導入

ヤマハ発動機では、2008年1月から従業員に対するヤマハエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ通勤への参加や、クリーン作戦などエコ活動をポイント化し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっています。

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。

電子メールでのESG関連情報の配信

2019年1月から、環境情報を含むESG関連情報をヤマハ発動機本社と国内グループ企業に毎月1回、電子メールで配信するとともに同じ内容の記事をイントラネットで掲載して海外グループ会社からもアクセスできるようにしています。

これまでの記事では、環境問題を取り巻く外部環境、当社が発表した「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」などを説明しています。

環境教育

アメリカのイーストサイド小学校教諭からのパートナーシップ（助成金と支援の提供）の依頼によりヤマハ・モーター・マニュファクチュアリング（YMMC）は、生徒たちが自然環境を学ぶ環境教育プロジェクトを立ち上げました。生徒たちは、生態系や食物連鎖、汚染など環境課題についてウェストポイント湖周辺の大自然の中で学ぶ貴重な体験をし、小学校の中で大気環境を改善する方法を考え出し、植樹を行いました。



データ集

ヤマハ発動機グループの過去5年間の環境データです。

グリーン調達ガイドライン



目次

1. 低炭素製品の販売
2. グローバルエネルギー消費量
3. 温室効果ガス (GHG) 排出量：Scope 1. (直接排出)
4. 温室効果ガス (GHG) 排出量：Scope 2. (間接排出)
5. グローバルCO₂排出量
6. エネルギー消費量、CO₂排出量に用いた換算係数
7. SASB要求項目

1. 低炭素製品の販売

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
フューエルインジェクション二輪車の販売台数	千台	3,564	3,554	3,363	3,993	4,146
ブルーコアエンジン搭載二輪車の販売台数		2,800	2,901	2,245	3,184	3,064
電動アシスト自転車の販売台数 (ドライブユニット数含む)		569	648	670	821	779

2. グローバルエネルギー消費量

地域別エネルギー消費量

地域	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
アジア	GJ	2,943,382	2,712,913	2,048,027	2,354,586	2,506,222
欧州		144,294	195,968	163,369	168,458	161,288
北米		476,275	512,764	484,517	596,713	614,710
日本		1,838,368	1,769,163	1,636,419	1,874,909	1,941,624
大洋州		19,155	19,377	15,398	14,389	12,058
中南米		130,733	138,975	128,759	169,706	194,385
中国		219,383	183,517	193,977	215,155	210,445
アフリカ		0	0	0	90	263
合計		5,771,590	5,532,677	4,670,466	5,394,006	5,640,995 第三者保証

種類別エネルギー消費量

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
購入電力	GJ	2,569,177	2,494,982	2,133,086	2,448,759	2,533,483
再エネ発電		0	0	0	0	93,314
都市ガス		612,749	579,210	544,384	631,144	634,019
天然ガス		1,680,154	1,567,543	1,234,396	1,393,431	1,414,532
LPG		478,633	447,627	418,077	569,120	591,119
ブタン		13,059	16	11	11	11
ガソリン		204,661	194,597	137,268	154,078	165,413
バイオ混合ガソリン		0	3,665	4,119	3,032	7,492
軽油		122,592	137,127	87,988	71,447	72,881
バイオ混合軽油		0	1,279	8,764	11,508	17,162

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
A重油		88,065	91,430	82,912	89,371	90,349
灯油		1,228	791	7,662	7,025	7,170
温水		903	14,412	11,799	15,049	13,951
廃油、廃プラスチックの焼却		370	0	0	31	99
合計		5,771,591	5,532,679	4,670,466	5,394,006	5,640,995 第三者保証

電気の単位発熱量係数を2018年に遡り3.6GJ/MWhに変更しました。

2022年より、再生可能エネルギー（購入電力および自家発電）および廃油、廃プラスチックの焼却分を算定に含めています。また、2021年まではガソリンおよび軽油に含まれていたバイオ混合ガソリン、バイオ混合軽油の項目を新たに追加しました。

3. 温室効果ガス（GHG）排出量：Scope 1.（直接排出）

（万t-CO₂e）

種類別	2022年
CO ₂	15.4
CH ₄	0.0
N ₂ O	0.0
HFCs	0.0
PFCs	0.0
SF ₆	0.1
合計	15.5

地球温暖化係数: IPCC AR5

4. 温室効果ガス（GHG）排出量：Scope 2.（間接排出）

(t-CO₂e)

エリア別	2022年	
	ロケーション基準(L)	マーケット基準(M)
アジア	199,945	201,767
欧州	3,082	2,191
北米	40,054	28,317
日本	64,892	59,034
大洋州	677	572
中南米	3,824	3,468
中国	17,636	15,017
アフリカ	33	12
合計	330,143	310,376

国内：環境省発表の直近年度の電気事業者別調整後排出係数。

海外：原則として電気事業者別排出係数。

その他国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)によるEmission Factors 2022に記載のある2020年の国別CO₂排出係数

5. グローバルCO₂排出量

地域	単位	2019年	2020年	2021年	2022年
スコープ1					
アジア	トン CO ₂	78,992	58,750	67,511	69,476
欧州		5,437	4,234	4,689	4,721
北米		13,290	12,822	16,305	17,014
日本		49,581	46,388	52,436	53,495
大洋州		1,000	735	695	577
中南米		2,081	1,834	3,474	3,906

地域	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	
中国		5,096	5,412	5,894	5,760	
アフリカ		—	—	0	0	
合計		155,847	130,174	151,002	154,950 第三者保証	
スコープ2						
アジア	トン CO ₂	219,285	165,076	191,436	201,767	
欧州		4,728	4,180	3,270	2,191	
北米		32,066	28,461	34,307	28,317	
日本		108,834	94,709	98,657	59,034	
大洋州		928	917	824	572	
中南米		2,989	2,785	3,221	3,468	
中国		15,428	16,231	18,174	15,017	
アフリカ		—	—	12	12	
合計			384,258	312,359	349,901	310,376 第三者保証
スコープ3						
01.購入した製品・サービス	トン CO ₂	3,522,932	3,115,239	4,602,716	5,087,022	
02.資本財		249,256	218,028	201,270	261,542	
03.エネルギー関連活動		56,300	47,250	55,860	57,047	
04.輸送、配送（上流）		241,627	206,551	311,125	445,725	
05.事業から出る廃棄物		15,589	13,538	16,333	17,069	
06.出張		24,266	3,902	3,306	21,940	
07.雇用者の通勤		8,180	8,160	10,500	9,929	
08.リース資産（上流）						
09.輸送、配送（下流）			該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

地域	単位	2019年	2020年	2021年	2022年
10.販売した製品の加工		5,730	5,065	4,871	5,424
11.販売した製品の使用		29,344,372	21,961,065	26,016,843	26,506,968 第三者保証
12.販売した製品の廃棄		57,393	51,298	44,660	46,683
13.リース資産（下流）		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
14.フランチャイズ		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
15.投資		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
合計		33,525,645	25,630,096	31,267,484	32,459,349
スコープ1, 2, 3合計		34,065,380	26,072,630	31,768,387	32,924,676

* スコープ3：その他の間接排出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4」に沿って、「排出量原単位データベース（ver3.2）」を活用して算出しています。

* スコープ3：11.販売した製品の使用は、年間使用距離（時間）および生涯使用年数（時間）など使用実態条件の変更、また将来的な製品の電動化を踏まえた地域毎の電源係数シナリオを用いた算定条件に変更し、2019年に遡って算出しています。

6. エネルギー消費量、CO₂排出量に用いた換算係数

「環境計画2050」2021年度事実績で使用した換算係数（変動係数）

※環境計画2050の取り組みにおいて、2019年実績からは変動係数を採用していますので、過去データとの比較はできません。

項目名称	共通単位	単位発熱量係数	CO ₂ 排出係数
		GJ/共通単位	t-CO ₂ /共通単位
電気	MWh	3.6	注1
電気（再生可能エネルギーによる自家発電）	MWh	3.6	-
灯油	kL	36.7	2.49
A重油	kL	39.1	2.71
LPG	トン	50.8	3
ブタン	トン	49.7	3.03
都市ガス（日本）	1000Nm ³	45	2.24
都市ガス（日本以外）	1000m ³	40	1.81
ガソリン	kL	34.6	2.32
バイオエタノール混合ガソリン	kL	34.6	混合比による
軽油	kL	37.7	2.58
バイオエタノール混合軽油	kL	37.7	混合比による
産業用蒸気	GJ	1.02	0.06
産業用蒸気以外の蒸気	GJ	1.36	0.057
温水	GJ	1.36	0.057
廃油	トン	38.3	2.92
廃プラスチック	トン	29.3	2.55

注1 国内：環境省発表の直近年度の電気事業者別調整後排出係数。海外：原則として電気事業者別排出係数。

その他国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)によるEmission Factors 2022に記載のある2020年の国別CO₂排出係数

「環境計画2020」2009年～2018年度まで使用していた換算係数（固定係数）

エネルギー区分		報告 単位	算定係数		
			熱量	CO ₂ (tCO ₂)	データ出典
購入電力（各国電気事業者）		MWh	個別設定（国別IEA値）		
	日本 昼間電力	MWh	9.97		省エネ法
	日本 夜間電力	MWh	9.28		
	日本 中部電力	MWh		0.451	公表値
ガソリン（航空ガソリン含む）		kl	34.6	2.32	温対法
灯油（ジェット燃料含む）		kl	36.7	2.49	温対法
軽油（ディーゼル燃料）		kl	38.2	2.62	温対法
A重油（中小ボイラー各種燃焼用）		kl	39.1	2.71	温対法
石油ガス	液化石油ガス（LPG）	トン	50.2	3	温対法
	ブタン	トン	49.6	3.03	供給業者データ
天然ガス	天然ガス（海外）	千m ³	(35.2)	(1.81)	個別設定 (IEA世界平均)
	都市ガス 13A（日本）	千m ³	41.1	2.08	温対法

7. SASB要求項目

	SASB指標※	項目	単位	2022年
基本データ	TR-AU-000.A	二輪車生産台数	千台	4,720
	TR-AU-000.B	二輪車販売台数	千台	4,774
製品の安全性	TR-AU-250a.2	安全関連の申し立ての数に対して調査した件数の割合	%	100 ※日本の国土交通省から調査依頼が来た件数の全数（100%）を調査しました。
	TR-AU-250a.3	リコール台数	台	19,447 ※日本で実施した台数。
労働慣行	TR-AU-310a.1	団体交渉協定の対象となった労働者の割合	%	84

	SASB指標※	項目	単位	2022年	
		業務停止に関する労働者数（人）×停止日数	人日	0	
燃費と製品使用時の排出	TR-AU-410a.1	地域別 販売台数加重平均燃費	アジア	km/L	50
			欧州	gCO ₂ /km	92
			北米	mpg	72
			日本	km/L	45
			大洋州	km/L	30
			中南米	km/L	44
			その他	km/L	52
	TR-AU-410a.2	(1) ゼロエミッション車 (ZEV)、(2) ハイブリッド車 (HEV)、(3) プラグインハイブリッド車 (PHEV) の販売台数	台	該当なし (N/A)	
TR-AU-410a.3	モデルイヤー燃費と排出のリスクと機会の管理と戦略		・リスクと機会の評価 ・ヤマハ発動機のカーボンニュートラル戦略		
原材料の調達	TR-AU-440a.1	重要な材料の使用に関連するリスク管理		・サプライヤー人権課題への対応 ・調達リスクへの対応	
材料効率とリサイクル	TR-AU-440b.1	製造過程における廃棄物重量	トン	64,224	
		上記廃棄物のうちリサイクルされた重量の割合	%	72	
	TR-AU-440b.2	廃棄製品の重量	トン	—	
		廃棄製品からリサイクルされた材料の割合	%	97.6 (重量ベース) ※二輪リサイクルシステム (日本) 2021年度実績	
	TR-AU-440b.3	製品のリサイクル可能率	%	目標値：90%で設定	

※ SASBが要求する自動車業界の開示指標 TR：Transportation（輸送） AU：Automobiles（自動車業界）

グリーン調達ガイドライン

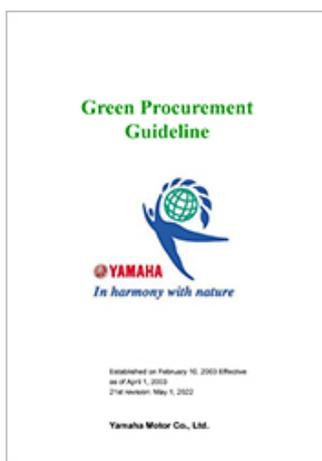
地球環境に配慮した部品や資材の調達のためのガイドラインです。

← データ集

グリーン調達ガイドライン PDF (2022年5月1日改訂)



日本語版
(PDF 525 KB)



英語版
(PDF 276 KB)



中国語版
(PDF 545.2 KB)

国際的イニシアチブとの連携

国際的イニシアチブとの連携についてご紹介します。

SDGs（持続可能な開発目標）



国連グローバル・コンパクトの支持



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同



生物多様性宣言イニシアチブ 経団連



「GXリーグ基本構想」経済産業省



SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs（持続可能な開発目標）に関連する、ヤマハ発動機グループの主な取り組みをご紹介します

SDGsに対する考え方

「国連持続可能な開発サミット」が2015年9月に開催され、「人間、地球および繁栄のための行動計画」として17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals = SDGs）」が掲げられました。

ヤマハ発動機グループは「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に掲げ、グローバルに事業活動を展開してきました。そして、「サステナビリティ基本方針」の前文で、「適正な企業統治の下、社会から信頼される企業として、革新的で多様な製品やサービスを通じ、ヤマハらしい形で社会の課題解決と持続的発展に貢献していきます」とサステナビリティへの取り組み姿勢を打ち出しています。

社会を含めたすべてのステークホルダーから「常に次を期待される企業」でありたいと考える私たちは、サステナビリティの実践を促進するとともにSDGsへの取り組みをさらに推進し、市場国や地域の社会課題解決を通じた企業成長を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





ヤマハ発動機 SDGsドキュメンタリー動画：Field-Born（フィールドボーン）

SDGsに関連した取り組み事例

取り組み事例

関連するテーマ

> [モーターサイクルで就労・就学を支援](#)



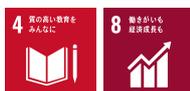
> [海外生産拡大で地域を活性化](#)



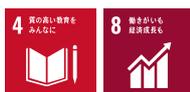
> [交通安全普及活動](#)



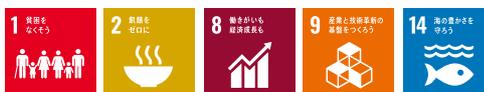
> [モーターサイクル整備士の技術向上](#)



> [日本式ものづくり学校で技能育成](#)



> [船外機で途上国漁業を近代化](#)



> [FRP船製造技術移転で技術者育成](#)



> [交通弱者のための移動支援実証実験](#)



> [ドローンによる農薬散布で生産性を拡大](#)



> [クリーンウォーターシステム](#)



取り組み事例

関連するテーマ

> [森林計測サービス](#)



> [絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動](#)



> [マリン製品を活用した湖岸清掃活動](#)



> [希少植物保護活動](#)



> [外来植物種駆除活動](#)



> [ヤマハ発動機スポーツ振興財団](#)



SDGsに関連した取り組み事例

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについてご紹介します。

目次

1. 若者に可能性と生活の豊かさを
2. 事業のグローバル化で現地を豊かに
3. 製品を正しく安全に
4. 「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」
5. 現地の技能レベル向上を目指して
6. 海のエンジンがもたらす漁業振興
7. 木造船からFRP船へ
8. 地域にやさしい輸送システム構築へ
9. 農業分野での省力化・効率化に更なる貢献
10. きれいな水でみんなを笑顔に
11. 100年先の未来のために
12. ビジネスフィールドの海を守る
13. 自社製品で効果的に湖を清掃
14. 生物多様性の保全に向けて
15. 海岸の外来植物種を駆除
16. スポーツで健全な人と社会をつくる

若者に可能性と生活の豊かさを

モーターサイクルで就労・就学を支援

当社の主力事業であるモーターサイクルは、台数ベースで約81%が日本を除くアジアで販売されています。主な用途は日常の移動手段です。通勤や通学など、現地の若者たちの可能性を広げ、生活を豊かにすることに役立っています。



事業のグローバル化で現地を豊かに



海外生産拡大で地域を活性化

当社は、世界で30以上の国と地域に約160以上のグループ会社を持ち、幅広い分野の製品開発・生産・販売を展開しており、現地の雇用拡大に大きく貢献しています。

＞ グループ会社（海外）

＞ グループ会社（国内）



製品を正しく安全に



交通安全普及活動

一般のお客さまへのモーターサイクル安全運転教室をはじめ、業務使用されている企業や団体への講習会、各国関連会社に対する指導者育成など、幅広い安全啓発活動を展開しています。

＞ ヤマハライディングアカデミー

＞ ヤマハライディングアカデミー **動画**

＞ ヤマハ親子バイクスクール **動画**



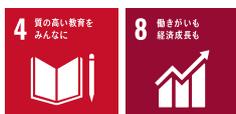
ヤマハ・テクニカル・アカデミー



モーターサイクル整備士の技術向上

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」は、モーターサイクルにおける当社の整備士育成システムです。これによって整備士の技術が向上し、お客さま満足度が上がって販売網が繁栄し、そこに携わる人々の生活を豊かにしています。

＞ ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ



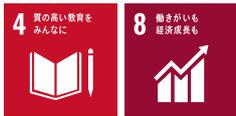
現地の技能レベル向上を目指して



日本式ものづくり学校で技能育成

現地NGOと当社インド現地法人が連携して「ヤマハ・トレーニング・スクール」を2013年から展開。また、官民一体で進める技能移転推進プログラムの一環としてインドの人材育成拠点「ヤマハNTTFトレーニングセンター」を2017年に開校し、2021年7月には初めて一期生が卒業。現地の技能レベル向上と豊かな生活の実現に貢献しています。

- > 日本式ものづくり学校
- > ヤマハ・トレーニング・スクール 



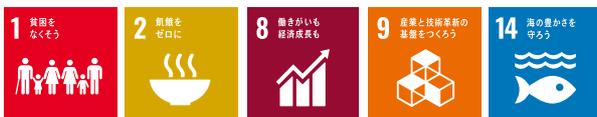
海のエンジンがもたらす漁業振興



途上国の厳しい環境に適した船外機「エンデューロ」で漁業を近代化

木造船に帆やオールだけで漁をしていた国々に、船外機を導入しながら日本式の漁や漁獲物の管理・加工を紹介し、漁業の近代化を支援してきました。これによって漁場が広がり、獲れる魚の種類も増え、獲れた魚をいち早く市場に届けられるようになっていきます。漁業者にとって船外機の故障は命に関わるため、粗悪な燃料、劣悪で厳しい使用環境の中で「エンデューロ」船外機は生まれました。そして、現地のメカニック育成とパーツの供給網によって多くの漁民から支持されています。

- > 「エンデューロ」船外機 (英語)
- > 漁業近代化



木造船からFRP船へ



FRP船製造技術移転で技術者育成

世界各地にFRP船の「技術援助工場」を立ち上げ、現在は13カ国に16の「技術援助工場」で年間2,000隻以上を生産し、技術者育成、雇用創出、漁業・観光・運輸業の振興に役立っています。また、木造船をFRP化することで森林伐採の削減、燃費改善によるCO₂排出削減、零細漁業者のランニングコスト低減に貢献するとともに、木造船に起因する事故の軽減で航行・操業の安全を促進しています。

- ＞ モーリタニアのFRP製ボート **動画**
- ＞ アフリカでの漁業近代化 **動画**



地域にやさしい輸送システム構築へ



交通弱者のための移動支援実証実験

国土交通省主導で行われている、高齢化が進行する中山間地域の人流・物流の確保のための自動運転サービスの実証実験に参加し、ゴルフカーベースの車両による輸送システムの構築を進めています。

- ＞ グリーンスローモビリティ
- ＞ JAFと協業契約を締結
- ＞ グリーンスローモビリティの実証事業開始
- ＞ 磐田市で低速自動運転車両の実証実験開始
- ＞ 自動運転の社会実証実験
- ＞ 自動走行システム **動画**
- ＞ 低速自動運転システム
- ＞ 人をつなぐモビリティ **動画**





ドローンによる農薬散布で生産性を拡大

当社の産業用無人ヘリコプターは、遠隔操作による農薬散布や稲の直巻きで農作業の効率化を著しく向上させています。2019年には農業用マルチローター（通称ドローン）を発売し、高齢化が進む日本農業分野での生産性を拡大するとともにグローバルな展開も目指して、今後も省力化・効率化の実現に更なる貢献を図っています。



- > 農業分野での活用
- > 空から農業を変える 
- > 農業系スタートアップ企業へ出資
- > 農業用途の産業用無人ヘリコプター「FAZER R」
- > ブラジルの農業系スタートアップ企業へ出資
- > 「安全安心な農業用ドローン及び利用技術の開発」を受託
- > 豪州企業とスマート農業ソリューションに関する共同開発契約を締結
- > 小規模農家から始まる「スマート農業」
- > "空からのスマート農業支援サービス"提供を開始
- > "空からのスマート農業支援サービス"の連携開始
- > 農業を空から変える「自動飛行」のドローン
- > 農業用マルチローター「YMR-08AP」の発売
- > スマート農業ソフトウェア・サービスの提供に向けた協業
- > 農業用マルチローター「YMR-08」の発売
- > 【関連】ロボティクス技術を活用し、人手不足をスマート農業で克服





きれいな水でみんなを笑顔に

クリーンウォーターシステム

表流水を浄化して飲料水にする「ヤマハクリーンウォーターシステム」を開発し、安全な水へのアクセスが困難な地域へ設置しています。この活動は、不衛生な水による住民の病気発生を低下させるとともに、主に子どもや女性の水汲み労働の軽減により、学習や生産活動時間への転用を可能にし、水の販売・配達事業の振興、煮沸不要による薪の削減にも貢献しています。

- > ヤマハクリーンウォーターシステム
- > ケニアへ初設置
- > 「外務省 脱炭素技術海外展開イニシアティブ」に採択
- > 「環境省 グッドライフアワード 実行委員会特別賞」を受賞
- > セネガルに小型浄水装置を10基設置
- > クリーンウォーターシステムによる生活環境改善
- > うるおいを創る。ともに、創る。 [動画](#)
- > アフリカの水を変えたい [動画](#)
- > インドネシアに笑顔が広がる [動画](#)



100年先の未来のために



森林計測サービス

当社の産業用無人ヘリを用いた上空からのレーザー計測により、広範囲にわたる森林の見える化を実現しています。正確なデータを取得することで効率的な森林の資源量管理が可能になり、環境保全や林業のスマート化に貢献しています。

- > 森林計測サービス
- > 奏でる森を育むために [動画](#)



ビジネスフィールドの海を守る



絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動

絶滅危惧種のアカウミガメの保護を目的に、産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年から継続して実施しています。



自社製品で効果的に湖を清掃



マリン製品を活用した湖岸清掃活動

静岡県にある浜名湖の自然を守るため、自社製品であるボート・船外機を利用した「マリンクリーン活動 in 浜名湖」を2013年から毎年継続的に実施し、製品の特長を生かした効果的な清掃活動を行っています。



生物多様性の保全に向けて



希少植物保護活動

静岡県菊川市の二輪車用テストコースの着工前の2008年に建設用地の環境評価を1年間かけて実施しました。その後、希少植物種の移植を行い、保護活動とモニタリングを継続実施しています。

> 生物多様性の取り組み



海岸の外来植物種を駆除



外来種植物駆除活動

中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦と合わせて毎年5月と9月、コマツヨイグサやオオフトバムグラなどの外来植物種の駆除を行い、絶滅危惧種のカワラハンミョウが住みやすい環境を作っています。



スポーツで健全な人と社会をつくる



ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ヤマハ発動機スポーツ振興財団は、スポーツに情熱を燃やす人々たちへの助成事業や子どもたちへのスポーツチャレンジ体験事業を通じて、チャレンジする姿勢が共感される人と社会づくりを目指して活動を行っています。

> ヤマハ発動機スポーツ振興財団



国連グローバル・コンパクトの支持

ヤマハ発動機グループの国連グローバル・コンパクトの支持についてご紹介します。

「国連グローバル・コンパクト」は、1999年1月に開催された世界経済フォーラムの席上で当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した4分野10の自主行動原則です。

ヤマハ発動機グループはトップ自らがこの原則への参加を表明し、2017年12月に参加企業として登録されました。

ヤマハ発動機グループは、私たちが事業活動を行う国や地域の社会課題解決を通じて企業成長を目指しSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していきます。国連グローバル・コンパクトには年次でその報告を行うとともに、人権デューデリジェンス分科会など、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会活動にも参画しています。また社内にグローバル・コンパクト部会を設置し、関連部署が連携して課題の共有と解決に取り組んでいます。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」の提言に賛同

2019年5月28日発表

ヤマハ発動機株式会社は、このたび「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」が2017年6月に行った提言への賛同を表明しました。

TCFDは、主要国の中央銀行や金融規制当局で構成する金融安定理事会（FSB）によって2015年12月に設置されたもので、企業が中長期にわたる気候変動に起因する事業リスクと事業機会を分析し、財務情報に反映させることを提言しています。

当社は2018年12月に「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」を発表し、「持続可能な社会に積極的に取り組む企業」としての姿勢、目標、活動計画を打ち出しました。TCFDからの提言は、地球環境への取り組みと成果を、より積極的に開示していこうとしている当社の考え方と合致するものであり、当社は今後も計画の実現に向けてグローバルな視点で地道に活動を続けていきます。

生物多様性宣言イニシアチブ 経団連

ヤマハ発動機グループは2020年6月に経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同しました。

ヤマハ発動機グループは2020年6月に経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同しました。

「経団連生物多様性宣言」に賛同し、「ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢」に掲げる生物多様性保全に取り組みを推進します。

経団連生物多様性宣言

1. 【経営者の責務】 持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す
2. 【グローバルの視点】 生物多様性の危機に対して、グローバルな視点を持って行動する
3. 【自主的取り組み】 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 【環境統合型経営】 環境統合型経営を推進する
5. 【自然資本を活かした地域の創生】 自然への畏敬の念を持ち、自然資本を活用した地域の創生に貢献する
6. 【パートナーシップ】 国内外の関係組織と連携・協働する
7. 【環境教育・人材育成】 生物多様性を育む社会づくりに向け、環境教育・人材育成に率先して取り組む

＜ [経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#) 

「GXリーグ基本構想」 経済産業省

ヤマハ発動機グループは2022年4月に経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同しました。

ヤマハ発動機グループは2022年4月に経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同し、「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」に掲げる気候変動への取り組みを推進します

「GX」とは、Green Transformationの略で、カーボンニュートラル実現に向けた世界の脱炭素の流れを経済成長の機会ととらえ、GHG（温室効果ガス）排出削減と産業競争力向上の両立を目指す取り組みです。

「GXリーグ」とは、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組を行う企業群や官・学と共に協働する場です。

「GXリーグ基本構想」は、GXリーグ参画企業に対して、自社の事業およびサプライチェーンでのGHG排出削減に向けて取り組むことに加え、製品・サービスを通じた取り組みにより市場のグリーン化を牽引することが求められています。これは当社のカーボンニュートラルに向けた取り組みの方向性と合致するため、この構想に賛同しました。

> [GXリーグ](#)

第三者保証

当社の公開情報における第三者保証についてご紹介します。

ヤマハ発動機は、環境関連データおよび社会的報告に関して、高い透明性と信頼性を確保して情報公開を行うために2022年度の下記の事項についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2023年6月29日

ヤマハ発動機株式会社
代表取締役社長 日高 祥博 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、ヤマハ発動機株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティウェブサイト(global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/) (以下、「サステナビリティウェブサイト」という。)に記載されている2022年1月1日から2022年12月31日までを対象とした**第三者保証** マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(ただし、「労働災害による死者数」については2019年1月1日から2022年12月31日までを対象) (以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティウェブサイト上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティウェブサイトの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した中瀬工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティウェブサイトに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

保証範囲

- ・ヤマハ発動機グループのエネルギー投入量、CO₂排出量（スコープ1総量及びスコープ2総量）、販売した製品の使用に伴うCO₂排出量、取水量（総量）及び廃棄物量
- ・ヤマハ発動機単体の排水量
- ・ヤマハ発動機グループの労働災害度数率

- ・ヤマハ発動機単体の請負業者の労働災害度数率
- ・ヤマハ発動機グループの死亡災害件数（2019年~2022年）

※ 第三者保証を受けた項目には **第三者保証** マークを付しています。

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価についてご紹介します。

財務面だけでなく、環境や社会性の観点から企業を評価し、投資対象を選ぶ社会的責任投資（SRI: Social Responsible Investment）が注目される中、ヤマハ発動機はESGに関する積極的な情報公開に取り組んでいます。社外からは以下のような評価を受けています。

FTSE4Good / FTSE Blossom Japan / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する世界的指数「FTSE4Good Index Series」と、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために採用している指数「FTSE Blossom Japan」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。

MSCI ESG RATINGS

MSCI
ESG RATINGS



CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	----	-----

THE USE BY YAMAHA MOTOR OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF YAMAHA MOTOR BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

当社は、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インベストメント）ESG（環境・社会・ガバナンス）レーティングの2022年評価でAAA評価を獲得しています。

MSCI ESG Leaders indexes / MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

2023 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF YAMAHA MOTOR IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMAHA MOTOR BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた会社で構成されるMSCI ESG Leaders indexesとMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄にそれぞれ選定されています。

CDP



当社は、国際的な非営利団体CDP（シーディーピー）の2022気候変動レポート分野で「A-」を取得しています。

S&P Japan 500 ESG

当社は、世界最大規模の金融指数算出会社の米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が発表した「S&P Japan 500 ESG」の構成銘柄に採用されています。

2023



Sompo Sustainability Index

環境、社会、ガバナンスの評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の2023年構成銘柄に選定されています。

健康経営優良法人「ホワイト500」



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

経済産業省・日本健康会議主催の、健康経営に戦略的に取り組んでいる法人を認定する「健康経営優良法人認定制度」において、2023健康経営優良法人（大規模法人部門）「ホワイト500」に認定されています。

人権

人権に対する考え方

「サステナビリティ基本方針」に示すとおり、ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。人権の尊重はそのための最も重要な課題の一つであると認識しています。

ヤマハ発動機グループは2017年、国連が提唱する国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトにおける人権および労働に関する原則の基礎となっている「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」を当社グループはこれまででも、そしてこれからも支持していきます。

当社グループは事業活動を行うすべての国・地域において法令の遵守を徹底していますが、当該法令がいかにあると、国際的な取り決めおよび国連グローバル・コンパクトの精神を優先して活動します。また、私たちは、当社グループの従業員だけでなく、取引先等に対しても人権の尊重を求めます。

国連グローバル・コンパクトの支持



方針・ガイドライン

ヤマハ発動機グループサステナビリティ基本方針

従業員・取引先をはじめとして、あらゆるステークホルダーに対して「私たちは、人権を尊重し、差別をせず、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません」と宣言しています。

ヤマハ発動機グループサステナビリティ基本方針



ヤマハ発動機グループ人権方針

「ヤマハ発動機グループサステナビリティ基本方針」に基づいた人権に関する方針として、ヤマハ発動機グループすべての事業活動における基盤となる人権方針を策定しています。

ヤマハ発動機グループ人権方針



倫理行動規範

従業員に対して人種・国籍・思想・生活信条・身体・性格・親族等についての誹謗中傷、人格を否定するような言動の禁止、セクシャル・ハラスメントをはじめとしたすべてのハラスメント行為の禁止をうたっています。

倫理行動規範 「V人権の尊重 1.基本的人権の尊重 2.ハラスメントの禁止」



サプライヤー サステナビリティ ガイドライン

あらゆる雇用の場面において、人種や民族、出身国籍、宗教、性別等を理由にした差別を行わないこと、児童労働の禁止、強制労働の禁止、適正な労働時間や賃金の遵守、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどを取引先に要請しています。

サプライヤー サステナビリティ ガイドライン



現代奴隷法に係る声明

現代奴隷法に沿って私たちは、英国およびオーストラリアでWebサイトにステートメントを公開し、毎年更新しています。

英国現代奴隷法に係る声明 (英文)



オーストラリア現代奴隷法に係る声明 (英文)



人権デュー・ディリジェンス

グループすべての事業部門および子会社を網羅するリスクマネジメント・システムには、「役職員間（正規、非正規を問わない）、または役職員と取引先・雇用予定者との間での人種・国籍・民族・宗教・性別等を理由とした差別、人権侵害行為・発言、ハラスメント行為など。これらに起因してレピュテーション、訴訟、不買運動、経済的損失等を受ける」ことを想定した、サプライチェーンも含む人権関連のリスクが組み入れられており、モニタリング、評価、対策の対象としています。

2022年、このリスク評価によって、人権関連のリスクを特定したグループ会社は3社（国内2社・海外1社）で、それぞれの拠点で調査や研修、モニタリングなどが実施されました。

リスクマネジメント・システム



子会社に対してはさらに本社人事部門が、各子会社において差別行為、強制労働、児童労働、ハラスメント等がないことを毎年確認しています。

また、従業員の人権に対する認識度合いを測定するためのコンプライアンス意識調査をグループ全体で毎年実施しています。そして、ハラスメントなどの人権侵害を受けたり、見聞きしたりした場合には速やかに報告ができるようレポートラインの整備を行うとともに、内部通報制度の整備・運用を図っています。内部通報の窓口は第三者機関に委託され、通報者の匿名性および内容の機密性は保証されています。

コンプライアンス



取引先に対しては、「サプライヤーサステナビリティガイドライン」の合意書を取得するとともに、人権を専門とする第三者機関と連携して対話を行った上で、地域性や取引先へのアンケート調査なども含めてリスクを特定し、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。2021年と2022年は人権を専門とする第三者機関と連携し、人権リスクを特定するディスカッションを行い、ヤマハ発動機本社が所在する日本で注目されている外国人技能実習生に焦点を当て、アンケート等のアセスメントを経て4社の現地調査を実施しました。第三者機関による経営者からのヒアリング、従業員へのインタビューの結果、強制労働・人身売買・児童労働・過重労働・差別・安全衛生等の問題は見られず、良好な雇用関係や人間関係を確立できていることが確認できました。

また新規事業を始める際には、その事業性や地域性による環境、社会、人権、労働リスクを含めたデュー・ディリジェンスを実施しています。

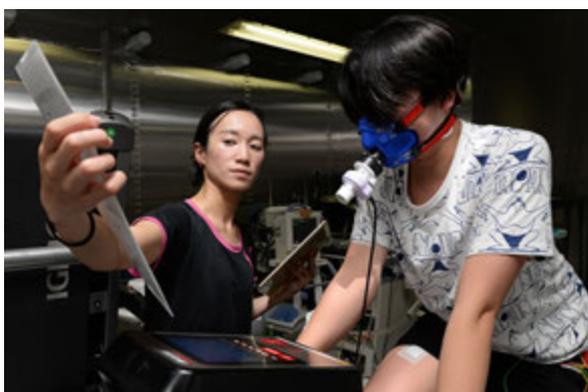
従業員教育

従業員教育については、階層別研修の中でサステナビリティを取り上げて人権について解説するとともに、コンプライアンス研修やE-ラーニングの中で人権をテーマに設定して教育を行っています。また、国連グローバル・コンパクトの日本支部にあたるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会にも参加し、活動を実施するとともに自社のレベルアップを図っています。

コンプライアンス・法令教育の実施



なお、2022年における人権侵害に関わる事案の報告は、ヤマハ発動機グループ全体で4件でした。



スポーツを通じて、夢の実現にチャレンジする人を応援する

ヤマハ発動機スポーツ振興財団（YMFS）は、当社の創立50周年記念事業として設立した公益財団法人です。2006年11月の設立以来、「スポーツを通じて夢・目標にチャレンジする人を応援する」さまざまな事業活動を展開しています。

YMFSが掲げるビジョンは、「スポーツを通じて、夢の実現にチャレンジする人を応援する」というものです。対象となる「チャレンジする人」はトップアスリートに限りません。競技レベルや種目（分野）、選手や指導者、研究者といった立場にかかわらず、夢を抱き、高い目標を持って、それを乗り越えるために情熱を燃やすその心を応援しています。

当社は出捐企業として、YMFSの事業活動を支援しています。

[ヤマハ発動機スポーツ振興財団のサイトへ](#)



労働

ESG関連情報のリンク集です

労働協約を労働組合と締結しています。

労働組合との関係



良好な労働慣行を掲げる国連グローバル・コンパクトに参画しています。

国連グローバル・コンパクトの支持



リスクマネジメント

ヤマハ発動機グループにおけるリスクマネジメント、クライシスマネジメントおよび事業継続についての取り組みを紹介します。

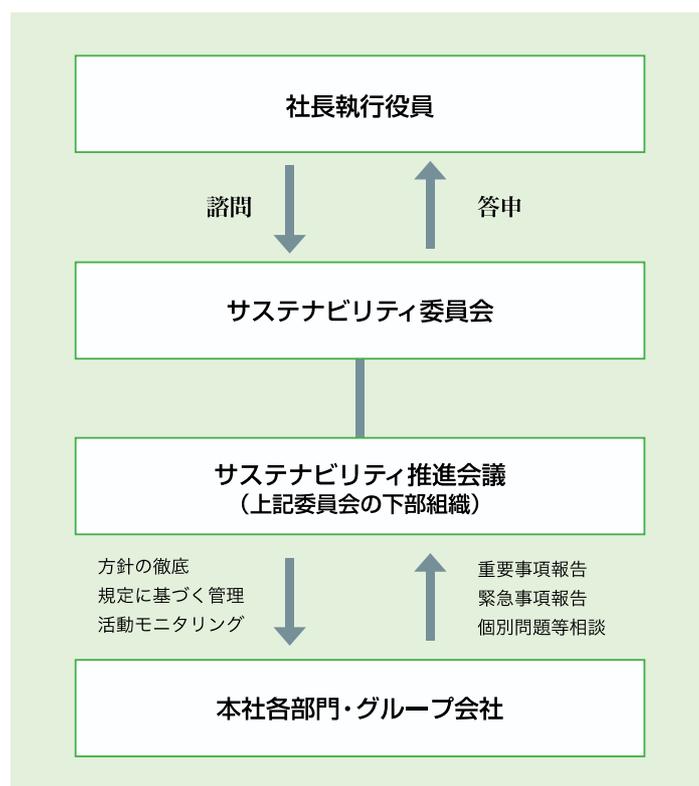
目次

1. リスクマネジメント体制
2. リスクマネジメント活動サイクル
3. グループ重要リスク
4. クライシスマネジメントの体制と活動
5. BCP（事業継続計画）の策定
6. サイバーセキュリティの取り組み
7. 情報管理の取り組み

リスクマネジメント体制

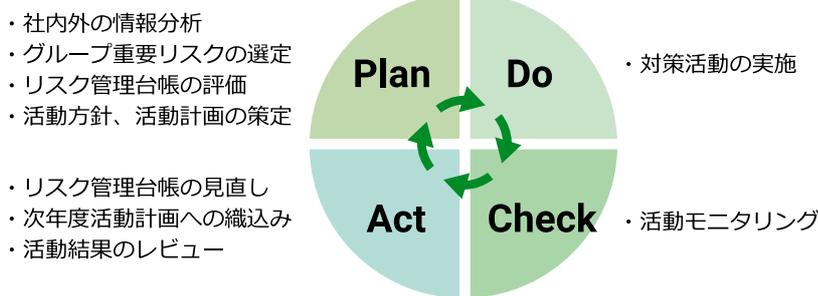
リスクマネジメント体制として、「リスクマネジメント規程」に基づき、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」、および下部組織としてリスクマネジメント統括部門とリスクの主管部門で構成される「サステナビリティ推進会議」の「リスク・コンプライアンス部会」を設置し、グループ全体のリスク状況をモニタリングすると同時に、重点的に取り組む「グループ重要リスク」の選定、対策活動のチェックなどを行い、グループ全体のリスク低減を図っています。「リスク・コンプライアンス部会」は事業ラインから独立し、人事総務本部長が責任者を務めています。

またリスクの主管部門は、主管リスクについて対応方針、規程等を定めるとともに、本社各部門およびグループ会社に対して対応方針等に基づく対策活動の推進、活動モニタリングなどを行います。その実効性を担保するため、統合監査部門はリスク主管部門に対して監査を実施しています。



リスクマネジメント活動サイクル

リスクマネジメント活動は、以下のPDCAサイクルを回すことで推進しています。ヤマハ発動機グループでは、必要なリスクを網羅したリスク管理台帳を作成しており、リスク管理台帳を適切に管理・運用することにより、リスク低減を図っています。



グループ重要リスク

毎年、リスクの中でも特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに定めています。グループ重要リスクは、グループ全体のリスク評価結果に加え、グループ事業戦略、グループ内外の法令変更、環境変化および発生事案情報などを踏まえ、総合的に判断・選定されます。

2023年度グループ重要リスク項目

リスク項目	背景	対策
サイバーセキュリティ	ビジネスにおける情報システムへの依存度とその重要性が増大している中、サイバー攻撃やコンピューターウィルスの感染による個人情報・機密情報の漏洩防止、情報システム障害等を未然防止、業務継続を考慮した復旧体制が必要であることから選定しています。	策定したサイバーセキュリティ方針に基づいてハード・ソフト両面での対策を行うことで外部からの攻撃への防衛力を高め、また、万が一攻撃にあった時にも早期にこれを検出し被害を最小化する対策に取り組んでいます。
贈賄行為	腐敗防止の取り組みが各国・地域で加速しており、グローバルに事業活動を行う当社グループにおいて効果的な体制整備により法令違反の未然防止を図り、贈賄防止を強化する必要があることから選定しています。	ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針にもとづき、贈賄防止のコミットメントと贈賄防止体制をグローバルに推進し、研修やモニタリングとリスク評価に応じた措置により効果的かつ組織的に贈賄防止に取り組めます。2021年より腐敗リスクの特に高い地域について対応を強化しており、この運用の定着のための活動を継続していきます。
人権侵害・ハラスメント	人権：昨年9月に日本政府が「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定するなど、ビジネスと人権に関する社会的要請が高まっており、特に当社グループのサプライチェーンにおける人権対応を強化する必要があることから選定しています。	人権：ヤマハ発動機グループ人権方針を策定し、当社グループの人権尊重への考え方を明確化する とともに、当社グループのサプライチェーンにおける人権への負の影響を特定、回避、緩和するための人権デュー・ディリジェンスを実施し、人権への負の影響に対応するための苦情処理メカニズムの整備を進めます。
	ハラスメント：ハラスメントに対する社会的な関心の高まりや、パワハラ防止法の中小企業へ	ハラスメント：ハラスメントを防止するための啓発、事案発生時の迅速・適切な対応、再発

リスク項目	背景	対策
	の適用拡大を背景に、当社グループにおいてもハラスメントリスク低減活動を強化する必要があること	防止について見直し、効果的なリスク低減活動に取り組みます。
製品品質に関する法令違反	製品品質に関する法令遵守は、お客様、地域社会の信頼に直結しており、厳格な管理がますます要請されています。また、世の中のCASE関連製品・サービスの普及・多様化や、循環型社会実現に合わせた新たな法規の制定と各国への拡大が予想されています。その変化に遅れることなく、全社で確実に対応することが必要であることから選定しています。	製品品質に関する法規対応が確実に取られるよう、法規情報の収集と展開、法規要件の織込み確認、等の活動に取り組みます。また、新規事業に対して戦略的な法規活動を行います。同時に、ISO9001に準拠したヤマハ発動機グループ品質保証規程の展開と併せ、2022年に発足したコーポレート法規管理部門を全社活動のハブとして、各事業の法規管理プロセスの基盤強化を行います。

クライシスマネジメントの体制と活動

ヤマハ発動機グループは、「緊急時初動対応規程」に基づき、事案発生時にその被害の最小化と早期収束を図っています。

グループで災害、事故またはコンプライアンス事案などが発生した場合、当該部門はあらかじめ定められたレベル判断基準に従って、ヤマハ発動機のリスクマネジメント統括部門またはリスク主管部門への報告を行います。報告された事案がグループ経営にかかわる、または複数の部門・会社がかかわるような重大な内容であった場合は、リスクマネジメント統括部門は、あらかじめ定められた対応チームを招集し、社長を長とする緊急対策本部等を設置し、事案に係る状況の把握、暫定対応を図ると同時に、必要に応じてお客さまおよび関係機関への報告を速やかに行います。

BCP（事業継続計画）の策定

想定されるリスクの中でも特に事業継続に影響を与えることが予想されるものへの備えとして、当社は「事業継続規程」を定め、対応に取り組んでいます。

当社はその主要拠点が静岡県に集中しており、南海トラフ巨大地震の影響が想定されます。

この備えとして、行政機関による被害想定を基に建物・設備などの耐震対策、津波への対応、水・食糧などの備蓄、緊急通信手段の整備、近隣グループ会社を含む全社一斉の避難訓練（一部の部門は夜間訓練を含む）の定期実施、安否確認訓練の定期実施、事業所別の初動対応訓練の実施といった防災・減災への取り組みを行っていますが、それに加え、従業員の生命・安全を最優先としつつも事業継続を確実にする目的で、BCPを作成しています。

当社の優先事業を選定し、復旧に向けたボトルネックの洗い出しとその対策、復旧対応手順の明確化と対応要員の事前選定、サプライチェーンの情報収集体制の構築など、ハード・ソフト両面に係る対策を網羅的、継続的に実施しています。

また、パンデミックに対しても、グループ各社が感染防止対策や事業継続上の課題を洗い出し、対応する計画を策定しています。

新型コロナウイルス感染症に対しても、「事業継続要領（新型インフルエンザ編）」に沿って対応し、社長が本部長を務める新型肺炎対策本部を設置し、情報の収集や対応方針の決定、情報発信を実施しました。また、将来的に発生しうる新たな感染症に備え、新型コロナウイルス感染症対策で得られた知識や経験を活かし継続的な取り組みを進めています。

サイバーセキュリティの取り組み

近年のサイバー攻撃は高度化・巧妙化しており、コンピューターウイルス感染や、個人情報・機密情報の漏洩、情報システム障害等のリスクが高まっています。ヤマハ発動機グループでは、お客さまにご利用いただく製品やサービス、情報資産の保護を目的とした「サイバーセキュリティ方針」を定めて対応を進めています。

マルウェア対策を含めた月次の脆弱性分析など、従来からの基礎的な防御対策に加えて、早期に異常を検知し対処するためにSOC(Security Operation Center)による監視や、CSIRT(Computer Security Incident Response Team)による対処態勢を整えて不測の事態に備えています。また、教育による社員のサイバーセキュリティ・リテラシー向上や、アセスメントによるグループ各社の状況把握と改善計画の策定等、継続的にサイバーリスクの低減に努めています。

なお、2022年度は、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する違反はありませんでした。

＞ サイバーセキュリティ方針 [PDF]

情報管理の取り組み

ヤマハ発動機グループでは2013年にグループ業務指針を制定し、機密管理・文書管理・個人情報保護・開示情報管理など情報管理全般におけるグループ全体の方針を決定し、活動を進めてきました。

情報通信技術の発達やビッグデータの利活用の拡大に伴い、2018年の欧州の個人情報保護法施行をきっかけに、各国で個人情報保護に関する厳格な法令が制定されつつあることから、2020年に情報管理グループ業務指針を改定し、個人情報保護体制の整備や、個人情報の取扱い（取得における通知・同意の取得、安全管理措置、本人の権利に関する請求への対応、漏えい時の対応など）に関するルールを定め、各国グループ会社とヤマハ発動機が協力してグローバルに対応を進めています。

また、同年「ヤマハ発動機グループプライバシーポリシー」を改定し、各国における個人情報保護に関する法令遵守を掲げています。

その他、情報管理に関して、毎年グループ内における取扱い状況のモニタリングおよびそれに基づく助言を実施するとともに、集団研修やe-ラーニングなどの教育・啓発活動を行うことを通じて、情報の適切な取扱いを徹底しています。

なお、2022年度は、お客さまのプライバシー侵害に関して規制当局等が違反と認めた申し立てはありませんでした。

サイバーセキュリティへの取り組み

目的

お客様にご利用いただく製品やサービス、個人情報を含むヤマハ発動機グループが扱う情報資産をサイバーリスクから保護することを目的として、以下のとおり方針を定めます。

ヤマハ発動機グループサイバーセキュリティ方針

1. サイバーセキュリティに関する法令、各国・連合等が定める指針や規則およびその他の社会的規範を遵守します。
2. サイバーセキュリティのための管理体制を構築します。
3. サイバーリスクとその重要度を識別し、適切な防御と検知に努めます。
4. サイバーセキュリティに関する事故等が発生した場合、すみやかな対応に努めます。
5. サイバーセキュリティに関する教育・啓発活動を定期的かつ適宜実施します。
6. サイバーセキュリティに関する活動を点検し、継続的な改善を行います。

コンプライアンス

ヤマハ発動機グループにおけるコンプライアンス遵守の取り組みを紹介します。

目次

1. コンプライアンス遵守のための体制
2. 倫理行動規範
3. コンプライアンスリスク評価
4. コンプライアンス・法令教育の実施
5. 内部通報制度（ホットライン）
6. 腐敗防止
7. 独占禁止法・競争法の遵守
8. 輸出入管理の徹底

コンプライアンス遵守のための体制

ヤマハ発動機グループでは、グループ全体のコンプライアンス遵守の体制を構築する目的で、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況やコンプライアンス遵守の風土についてモニタリングを行っています。そしてこの結果は、サステナビリティ委員会での審議事項としてESGリスクと共に取締役会に適宜報告されており、実効性を担保した体制を整備しています。

具体的な活動は「コンプライアンス管理規程」に従って展開し、コンプライアンス統括部門がグループ全体の活動を管理します。

コンプライアンス風土を測定する手段の一つとして、グループ会社共通のコンプライアンス意識調査を毎年実施し、「倫理行動規範」の理解度や規範の実践度合い、レポーティングラインやホットラインの利用度、教育の有効性などコンプライアンス施策の有効性を確認しています。また、調査の結果や社会の潮流も踏まえ、「倫理行動規範ガイドブック」の毎年の更新と「倫理行動規範」の定期的な見直しを行っています。

倫理行動規範

ヤマハ発動機グループでは、創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を「倫理行動規範」として定め、グループ全体に展開しています。海外グループ会社では規範を現地語化して展開していますが、グループ全体で共通した教育を行い、より理解を深めてもらう目的で、11カ国語の教育用ビデオを作成し、グループ会社での受け入れ時研修などに利用しています。

倫理行動規範PDF



2022年のコンプライアンス意識調査において、「あなたは倫理行動規範の内容を十分に理解している」という設問へのポジティブ回答は81%、ネガティブ回答は2%でした。

コンプライアンスリスク評価

当社グループの活動は全世界で展開されており、その事業活動には遵守すべき多くの法令等があります。当社グループが毎年行うリスク評価において贈収賄、カルテル、安全保障貿易、個人情報保護、人権保護など、共通で認識すべきコンプライアンスリスクについては、事業部門、グループ会社の単位でリスク評価を行い、適宜対策を実施し、その状況をモニタリングしています。

この評価の結果、法令違反・訴訟等において、ESGに関する内容を含む当期以前の事象に起因し敗訴が見込まれる場合など、将来的に発生する可能性の高い罰金や和解金については、期末に金額を見積もった上で引当金を計上することとしています。

その金額について開示（注記を含む）するか否かについては、連結決算上における重要性を鑑みて個別に判断しています。

直近3年間に和解金などを開示した事例はありません。

コンプライアンス・法令教育の実施

毎年、コンプライアンス活動計画を策定し、これに基づきさまざまな機会にコンプライアンス教育を実施しています。

a. 階層別教育の一環としてのコンプライアンス教育

新入社員、中途入社社員、また派遣社員の受け入れ時に必ず倫理行動規範の周知を中心としたコンプライアンス教育を実施しています。また、新たに管理・監督職、部門長、拠点長などの役職に就く社員に対しては、ハラスメント等の事例や、相談を受けた時の対応方法なども含め、職位・役割に応じた内容のコンプライアンス教育を、毎年および必要の都度、実施しています。

こうした活動により、2022年のコンプライアンス意識調査の結果、「業務において迷った時、コンプライアンスを最優先する」という設問へのポジティブ回答は90%、ネガティブ回答は1%でした。

b. 全社員対象のコンプライアンス研修

当社に働くすべての人が、コンプライアンスを実践し社会から信頼され模範となる会社を目指すことを狙いとして、全社員（派遣社員等を含む）に対するコンプライアンス研修を毎年実施し、受講記録を残しています。加えて、経営および事業の中核を担うマ

ネジメント層に対しては、トップマネジメント自らコンプライアンスを実践すべく、グループ中核拠点リーダーによるグローバル・エグゼクティブ・コミッティ（GEC）で毎回実施するコンプライアンス・ケーススタディやグループ各社のマネジメント向けに毎年実施するグローバル・コンプライアンス会議および毎年テーマを決めて行う執行役員コンプライアンス研修などの各コンプライアンス教育を行っています。

c. 法令等の専門教育

当社が事業活動を遂行する上で特にリスクがあると判断される法令・ルールについては、毎年テーマを検討し、集合研修を行っています。2022年の法令・ルール研修では、「人権保護」「独占禁止法」「外国公務員贈賄」「個人情報保護」「輸出入管理」「下請法関連」「インサイダー取引防止」「技術情報管理」「環境負荷物質管理」「ハラスメント」「サイバーセキュリティ」などのテーマを実施しました。オンライン研修の他、eラーニングも活用し、上記以外にも「サステナビリティ」「安全保障貿易」「情報管理」など、さまざまな分野の教育を行っています。

2022年のコンプライアンス意識調査において、「当社のコンプライアンス教育・研修は有意義だと思う」という設問へのポジティブ回答は77%、ネガティブ回答は5%でした。

海外グループ会社においても、倫理行動規範研修、グループ重要リスクに関わる研修、その他の法令等に関する研修を実施しており、その結果を当社がモニタリングしています。

日本でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）	
役員研修	123人
部門長研修	241人
職場研修	18,384人
法令・ルール研修	27,723人
E-ラーニング	123,429人
階層別研修（部長、基幹職、職長、新入社員、中途・派遣 他）	2,089人

海外グループ会社でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）				
北米・欧州・大洋州	中南米	アジア	中国	計
12,254人	7,035人	102,633人	2,736人	124,658人

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機グループでは、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先として、内部通報制度があります。

ヤマハ発動機と国内グループ会社対象の「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」は、2020年よりハラスメントとコンプライアンスの各ホットラインを統合管理しています。

2018年には海外グループ会社対象の「グローバルコンプライアンスホットライン」を導入し、2021年より通報対象者や対応言語を拡張して制度を強化しています。

いずれのホットラインも、通報の受付を社外の専門機関に設置し、匿名でも受け付けるなど、通報しやすい環境を整備しています。ホットラインで受け付けた通報は社内規程に基づき機密情報として厳正に管理し、調査の場合も、対象事案に関する秘密を保持しつつ通報者および被通報者の個人情報保護にも配慮の上、調査を行います。調査による不正行為等が明らかになった場合は、厳正な処分を行うとともに速やかに是正措置および再発防止の対策を実施します。こうした対応により、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。

通報者保護の観点から、内部通報制度を利用したことを理由にいかなる不利益な取扱いも行ってはならない、と社内規程に明示し、コンプライアンス研修の場などで毎年周知しています。内部通報制度に対する社員の理解を深め、より迅速・的確に機能する制度の実現を図ることにより、コンプライアンス遵守の仕組みと風土を醸成しています。

またヤマハ発動機では、2017年には仕入先からの通報を対象にした「フェアビジネスホットライン」を開設し、2019年からは継続的な取引先全般へと対象を広げています。

なお、2022年のホットライン（相談含む）の受付件数は177件で、その内訳は下記のとおりです。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年実績
受付件数	120	159	186	182	177

2022年受付内容	割合
人事労務関連	63%
財務・経理関連	4%
情報管理関連	2%
他の規程違反	23%
人権侵害関連	0%
腐敗防止関連	0%
その他	8%

※内容の割合は受付ベース

内部通報制度については、主要なグループ会社においても、所在国の法制度・当該会社の状況を踏まえて、自社による内部通報の仕組みを整備・運用しています。

腐敗防止

ヤマハ発動機グループは、「サステナビリティ基本方針」において腐敗防止に取り組むことを宣言するとともに、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」において、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとするを宣言しています。

さらに、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。

これらの取り組みをさらにグローバルに徹底して推進するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定して、各活動を進めています。

[詳細はこちらをご覧ください。](#)

独占禁止法・競争法の遵守

ヤマハ発動機グループは、「サステナビリティ基本方針」において公正・誠実に業務を遂行することを宣言するとともに、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」において、独占禁止法・競争法を遵守し、不当・不正な手段による利益追求を排除し、公正な事業活動を行うことを宣言しています。さらに、「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」にも競争法を遵守して公正な取引を行うことを明記し、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で公正な取引を推進しています。これらの取り組みをさらにグローバルに徹底して推進するため、「ヤマハ発動機グループ競争法遵守方針」を制定して、各活動を進めています。

▶ [ヤマハ発動機グループ競争法遵守方針 \[PDF\]](#)

また、ヤマハ発動機グループ内にカルテル・入札談合防止のための競合事業者との接触ルールを展開して管理すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修（特に海外赴任予定者などの高いリスクにさらされる可能性のある対象者）、定期モニタリングなどを通じて、独占禁止法・競争法の徹底を図っています。

輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループのグローバルな事業活動には、国際貿易上のルールおよび各国における輸出入に係る法令の遵守が欠かせません。

特に安全保障貿易管理、適正な輸出入申告、貨物のセキュリティ管理および製品含有化学物質管理に関する活動を展開するため、グループ貿易管理ガイドラインを制定し、これに基づいた「規程・細則の整備」「連絡会議等を通じた情報伝達」「定期的・網羅的な教育」「モニタリング」を実施しています。

貿易実務者教育の1つとして、STCアソシエイト試験^{※1}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※2}の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しています。

※1 一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験。

※2 労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物質。

ヤマハ発動機グループ 競争法遵守方針

ヤマハ発動機グループは、企業目的である「感動創造企業」を実現するため、経営理念の一つとして「社会的責任のグローバルな遂行」を掲げています。そして、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」では、国内外において適用される独占禁止法・競争法など、公正な競争を確保するための法令を遵守し、不当・不正な手段による利益追求を排除し、公正な事業活動を行うことを宣言しています。更に、「サプライヤーCSR ガイドライン」にも各国・地域の競争法を遵守して公正な取引を行うことを明記し、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で公正な取引を推進しています。これらの取組みをさらにグローバルに徹底して推進するために、「ヤマハ発動機グループ競争法遵守方針」を制定します。

1. 公正な取引

ヤマハ発動機グループは、国内外において適用される独占禁止法・競争法など、公正な競争を確保するための法令（以下「競争法」）を遵守し、不当・不正な手段による利益追求を排除して、公正な取引を行います。ヤマハ発動機グループは、カルテル、入札談合その他の公正な競争に反する法令違反行為を認知した場合、「コンプライアンス最優先」に毅然とこれを拒否して、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

2. 競合事業者との不公正な行為禁止

ヤマハ発動機グループは、価格、数量、販売地域、技術開発、取引先、顧客、入札その他競合事業者との公正な競争を行う上での重要な事項につき、適用される競争法を遵守し、これらの法令に反して競合事業者と価格協定、生産調整、市場分割、入札談合その他の不公正な行為（以下「カルテル等」）を行いません。また、カルテル等の疑いを招く行為を行わないため、業務上の正当な理由なく競合事業者と接触すること（手段を問わず、情報交換を含みます）を制限し、業務上の正当な理由がある場合にもその適切な管理を推進します。業界団体など競合事業者と組成する団体への参加も、カルテル等を予防する視点から参加可否などを管理します。

3. 取引先との不公正な取引禁止

ヤマハ発動機グループは、価格、販売地域、販売方法など、取引先との公正な取引を行う上での重要な事項につき、適用される競争法を遵守し、これらの法令に反して取引先に、再販売価格の拘束その他の不当な制約や差別的な取扱いなどの不公正な取引を行いません。また、不公正な取引の疑いを招く行為を行わないため、公正取引に関するガイドラインを推進します。

4. コンプライアンス体制

ヤマハ発動機グループでは、サステナビリティ委員会において、コンプライアンス

ス遵守のための計画を審議し、その実行状況のモニタリングを行っており、その結果が取締役会に報告されています。その一環として、サステナビリティ委員長が任命するリスク・コンプライアンス統括責任者の下、法務部門と各部門およびグループ各社の管理部門が連携し、グローバルかつ組織的な競争法遵守活動を推進します。

5. 有効性の確保

ヤマハ発動機グループでは、グループ各社によるリスクアセスメントやコンプライアンス意識調査を毎年実施し、競争法遵守活動を含む各コンプライアンス施策の有効性を確認します。また、調査の結果や社会の潮流を踏まえ、競争法遵守活動を含む各コンプライアンス施策の定期的な改善を行います。更に、「倫理行動規範ガイドブック」を配布すると共に、競争法遵守に関する E ラーニングや法令研修・人事研修などを通じて、競争法遵守の徹底をグループ各社で推進します。

6. 内部通報・相談窓口

ヤマハ発動機グループでは、ヤマハ発動機およびグループ各社の全役職員に関する通報を対象とする各ホットラインを整備・運用しており、また、競争法について、法務部門が相談窓口を設けると共に各部門およびグループ各社に競争法の遵守を推進する管理部門を設置しています。これらを通じて、競争法違反行為の早期発見と適切な対応に努めていきます。

7. 競争法違反に対する措置

ヤマハ発動機グループは、役職員による競争法違反に関する懸念事項を認識した場合、迅速に必要な調査を実施し、関連規程に基づき関係者に対する懲戒処分その他の厳正な措置を講じると共に、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

8. お取引先の皆さま

ヤマハ発動機グループでは、「サプライヤーCSR ガイドライン」などを通じて、お取引先の皆さまにも競争法遵守へのご協力をお願いしており、これらの活動を通じて、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で公正な取引の推進に取り組めます。

2021年7月1日制定
サステナビリティ委員長
代表取締役社長 日高 祥博

腐敗防止

関連情報のリンク集です。

グループ全体で腐敗防止に向けて取り組んでいます。

腐敗防止への対応



腐敗防止を掲げる国連グローバル・コンパクトに参画しています。

国連グローバル・コンパクトの支持



政治献金・ロビー活動等支出額を掲載しています。

政治献金・ロビー活動等支出額



腐敗防止への対応

ヤマハ発動機グループにおける腐敗防止への対応の取り組みを紹介します。

ヤマハ発動機グループは、「サステナビリティ基本方針」において腐敗防止に取り組むことを宣言するとともに、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」において、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとするを宣言しています。さらに、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。これらの贈賄防止の取り組みをさらにグローバルに徹底して推進し、ヤマハ発動機グループが関わるすべての国・地域・社会の持続可能な発展に貢献するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定して、各活動を進めています。

▶ ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針 [PDF](#)

*1：ファイル中の「サプライヤーCSRガイドライン」は、現行の「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」を指します。

「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」にもあるとおり当社は、グループ全社が共通評価すべきリスクを網羅したリスク管理台帳に「腐敗行為」を織り込み、事業部門とグループ会社で、贈収賄などを含む腐敗行為に係るリスク評価およびデューデリジェンスを行っています。そして、取締役会がESG課題の中で管理状況を監督するとともに、サステナビリティ委員会からの定期的な報告を受けています。また、「公務員贈賄防止規程」やガイドブック等を作成し、ヤマハ発動機グループ内に展開すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修（特に海外赴任予定者などの高いリスクにさらされる可能性のある対象者）などを通じて、徹底を図っています。また、贈賄防止に向けた事前相談制度を導入し、国内外の公務員への利益提供を行う場合および国内外の公務員と接触の可能性のある業務委託を取引先に行う場合には、法務部門への事前相談を義務付けています。政治献金を行う場合は、各国の法令に基づき、社内の必要な手続きを経て行っています。

なお、2022年において、腐敗防止に関連した重大な法令違反や罰金・課徴金等はありませんでした。

ヤマハ発動機グループ 贈賄防止方針

ヤマハ発動機グループは、企業目的である「感動創造企業」を実現するため、経営理念の一つとして「社会的責任のグローバルな遂行」を掲げています。そして、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」では、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとすることを宣言しています。更に、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤーCSR ガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。これらの贈賄防止の取組みをさらにグローバルに徹底して推進し、ヤマハ発動機グループが関わるすべての国・地域・社会の持続可能な発展に貢献するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定します。

1. 贈賄の禁止

ヤマハ発動機グループは、自ら直接または第三者を通じて間接かを問わず、公務員（公務員に準じる者やその関係者等を含みます）に対して贈賄行為およびその疑いを招く行為を一切行いません。ヤマハ発動機グループは、不正な行為から得られる利益を無用とし、公務員から不正な利益の供与を要求された場合、「コンプライアンス最優先」に毅然とこれを拒否して、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

2. 贈賄防止法令の遵守

ヤマハ発動機グループは、事業活動の遂行において、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈賄防止法（UK Bribery Act）、その他のヤマハ発動機グループの事業活動に適用される国および地域の贈賄防止法令の遵守に全力を尽くします。

3. 贈賄防止管理制度

ヤマハ発動機グループは、贈賄防止の取組みを徹底するため、①公務員への利益提供や公務員と接触可能性がある業務委託を第三者に行う際の事前相談制度、②特定契約での贈賄防止条項の使用、③グループ各社での贈賄防止責任者の設置等の対応を含む「贈賄防止管理制度」を構築・運用します。また、グループ各社が行うリスクアセスメントの「腐敗行為」項目の評価やコンプライアンス意識調査その他のモニタリング活動を通じて、「贈賄防止管理制度」の継続的な改善に努めます。

4. コンプライアンス体制

ヤマハ発動機グループでは、サステナビリティ委員会において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況のモニタリングを行っており、

その結果が取締役会に報告されています。その一環として、サステナビリティ委員長が任命するリスク・コンプライアンス統括責任者の下、法務部門と各部門およびグループ各社の贈賄防止責任者が連携し、グローバルかつ組織的な贈賄防止活動を推進します。

5. 有効性の確保

ヤマハ発動機グループでは、グループ各社によるリスクアセスメントやコンプライアンス意識調査を毎年実施し、贈賄防止活動を含む各コンプライアンス施策の有効性を確認します。また、調査の結果や社会の潮流を踏まえ、贈賄防止活動を含む各コンプライアンス施策の定期的な改善を行います。更に、「倫理行動規範ガイドブック」や「公務員贈賄防止ガイドブック」を配布すると共に、贈賄防止に関する E ラーニングや法令研修・人事研修などを通じて、贈賄防止の徹底をグループ各社で推進します。

6. 内部通報・相談窓口

ヤマハ発動機グループでは、ヤマハ発動機および国内グループ各社の全役職員ならびに海外グループ各社の役員等に関する通報を対象とする各ホットラインを整備・運用しており、また、贈賄行為について、法務部門が相談窓口を設けると共に各部門およびグループ各社に贈賄防止責任者を設置しています。これらを通じて、贈賄行為の早期発見と適切な対応に努めていきます。

7. 贈賄行為に対する措置

ヤマハ発動機グループは、役職員による贈賄に関する懸念事項を認識した場合、迅速に必要な調査を実施し、関連規程に基づき関与者に対する懲戒処分その他の厳正な措置を講じると共に、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

8. お取引先の皆さま

ヤマハ発動機グループでは、「サプライヤーCSR ガイドライン」に定める腐敗防止の取組みおよび特定契約における「贈賄防止条項」などを通じて、お取引先の皆さまにも贈賄防止へのご協力をお願いしており、これらの活動を通じて、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組めます。

2020年10月1日制定
サステナビリティ委員長
代表取締役社長 日高 祥博

政治献金・ロビー活動等支出額

政治献金・ロビー活動等支出額をご覧ください

政治献金・ロビー活動等支出額（事業者団体やNGO等への寄付は含まず）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
金額	14	13	7	9	10

※上記のうち、2022年の政治団体への寄付は、一般財団法人国民政治協会への500万円でした。

事業者団体等への支出額（一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本マリン事業協会等）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
金額	227	218	197	194	202

税務方針

ヤマハ発動機グループにおける税務ガバナンスへの取り組みを紹介します。

目次

1. 税務基本方針
2. 趣旨
3. 基本となる三要素
4. 上記の三要素を確保するための構造的基盤

税務基本方針

ヤマハ発動機グループでは、以下に掲げる税務基本方針を定めています。本社税務機能は、当該方針に則って税務領域の業務を執行し、その執行状況を適時に企画・財務領域管掌取締役に対して報告しています。

本社税務機能は、税務基本方針に基づいて全社従業員及びヤマハ発動機グループ各社に対して税務に係る適切な指導を行い、グループ全体での税務に係るガバナンス体制の維持に努めています。

趣旨

納税を通じた国家・社会への貢献は、ヤマハ発動機が掲げる経営理念の一つである、社会的責任のグローバルな遂行にあたります。当該理念の追求のため、ヤマハ発動機グループ各社は、適時・適切な納税を行います。

基本となる三要素

法令遵守	各国の税法を遵守し、国際機関等が提示する基準を尊重します。
透明性の維持	税務当局を含むステークホルダーに対して、適時・適切に納税に関する情報を開示します。
税務当局との関係	各国税務当局との適切な関係構築と維持に努めます。 個別の事案に関して、税務当局との間で見解の相違が生じないよう、十分な説明責任を果たします。 見解の相違が生じる場合には、事業価値を毀損しないための適切な措置を講じます。

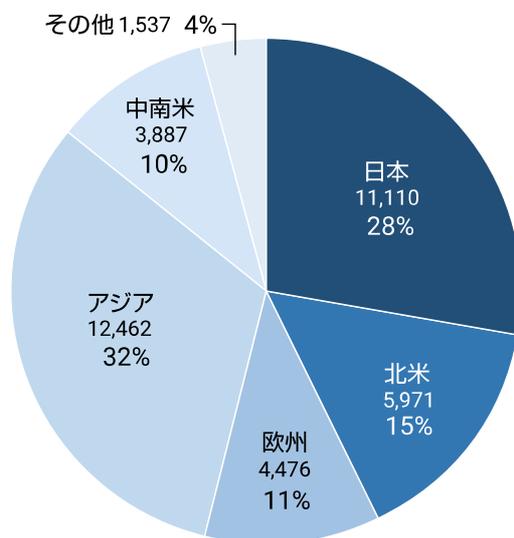
上記の三要素を確保するための構造的基盤

税務ガバナンス体制	ヤマハ発動機では、税務ガバナンスを企画・財務領域管掌取締役の経営責任として位置づけ、本社税務機能にその執行権限を与えています。 ヤマハ発動機グループ各社とその従業員は、必要に応じて本社税務機能による適切な指導を受け、グループ財務業務指針細則に則って事業活動を遂行します。
税務機能の責務	本社税務機能は、税務基本方針に基づいてグループ内の税務に係るガバナンス体制を構築・管理し、事業活動が税務基本方針に則って適正に行われていることをモニタリングします。
事業活動本位の原則	グループ会社間の役割分担・費用負担は、受益者負担の原理に基づいて行います。 グループ会社間の定常的な取引においては、独立企業間原則に基づく取引価格の設定を是とします。 事業実体を伴わない租税回避を目的とした取引構造の設定等は行いません。
二重課税の回避	二重課税の回避を目的とした様々な活動を通じて、税務当局との適切な関係構築と維持を行い、中長期的な税務関連費用の最適化に努めます。
優遇税制の適用	事業活動の企画・推進においては、優遇税制の適用を検討し、税務関連費用の最適化に努めます。

税務情報

ヤマハ発動機グループにおける主要地域別の法人税情報です。

FY2021 主要地域別法人税情報 単位：百万円



※ 上図の数値は本邦の税務当局へ提出している国別報告事項に基づいています。

ISO26000対照表

サステナビリティウェブサイトで開示している情報のISO26000との対照表です。

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティの考え方と基本方針 ・ コーポレートガバナンス
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民のおよび政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤー人権課題への対応 ・ 内部通報制度（ホットライン） ・ 多様性を生かした職場づくり ・ 労働組合との関係 ・ 国連グローバル・コンパクトの支持
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と生活の両立支援 ・ 労働組合との関係 ・ 労働安全衛生 ・ 社員の健康 ・ 多様な人材の採用・確保と人材育成 ・ 多様性を生かした職場づくり ・ 国連グローバル・コンパクトの支持
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動の緩和および気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境への取り組み姿勢 ・ 環境マネジメント ・ 「気候変動」への取り組み ・ 「資源循環」への取り組み ・ 「生物多様性」への取り組み
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 腐敗防止 ・ 調達活動を支える2つの方針 ・ 協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク ・ 販売店との取り組み ・ 国連グローバル・コンパクトの支持
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出入管理の徹底 ・ 品質についての考え方

中核主題	課題	掲載ページ
	3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上	<u>・安全普及活動</u> <u>・情報管理の取り組み</u> <u>・お客さま</u> <u>・お客さま情報の活用</u>
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	<u>・社会貢献活動の事例</u> <u>・スポーツを通じた健全な社会の実現（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）</u> <u>・SDGs（持続可能な開発目標）</u>

サイトマップ

ヤマハ発動機サステナビリティサイトのサイトマップです。

サステナビリティ

- ＞ トップメッセージ
- ＞ サステナビリティの考え方と基本方針
- ＞ 重要な社会課題（マテリアリティ）解決への取り組み
- ＞ インパクト評価
- ＞ 第三者保証
- ＞ 社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価
- ＞ ダウンロード

ステークホルダーへの取り組み

- ＞ インデックスページ
- ＞ お客さま
 - ＞ 安全普及活動
 - ＞ 各国の活動事例紹介
 - 日本 インド インドネシア タイ
 - 台湾 パキスタン フィリピン
 - ベトナム コロンビア ブラジル
 - メキシコ トルコ
- ＞ 従業員
 - ＞ 従業員関連データ
- ＞ 取引先
- ＞ 地球環境
- ＞ 地域社会
 - ＞ 将来を担う人たちの育成
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
 - ＞ 地球環境の保全
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
 - ＞ 交通安全普及
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
 - ＞ 地域社会の課題解決
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
- ＞ 株主・投資家

ESG課題 - 環境

- ＞ インデックスページ
- ＞ 地球環境への取り組み姿勢
- ＞ ヤマハ発動機グループ環境計画2050・概要（TCFDに基づく情報開示）
- ＞ 「気候変動」への取り組み
- ＞ 「資源循環」への取り組み
 - ＞ 二輪車リサイクルシステム
- ＞ 「生物多様性」への取り組み
- ＞ 環境マネジメント
- ＞ データ集
 - ＞ グリーン調達ガイドライン

ESG課題 - 社会

- ＞ 社会貢献活動の事例
- ＞ 人権
- ＞ 人材育成
- ＞ 多様性
- ＞ 労働安全衛生
- ＞ 労働
 - ＞ 労働組合との関係
- ＞ サプライチェーン
- ＞ スポーツを通じた健全な社会の実現（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

ESG課題 - ガバナンス

- ＞ コーポレートガバナンス
- ＞ リスクマネジメント
 - ＞ サイバーセキュリティ方針
- ＞ コンプライアンス
 - ＞ ヤマハ発動機グループ 競争法遵守方針
- ＞ 腐敗防止
 - ＞ 政治献金・ロビー活動等支出額
- ＞ 税務方針
- ＞ 税務情報

国際的イニシアチブとの連携

- ＞ SDGs（持続可能な開発目標）
 - ＞ SDGsに関連した取り組み事例
- ＞ 国連グローバル・コンパクトの支持
- ＞ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同
- ＞ 生物多様性宣言イニシアチブ 経団連
- ＞ 「GXリーグ基本構想」 経済産業省

ヤマハ発動機 サステナビリティ 2023

ヤマハ発動機株式会社 サステナビリティ推進部 ESG グループ

<https://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/>

2023年7月14日発行